

障害者自立支援調査研究プロジェクト

新体系サービスの 質の向上を目指した 研究開発事業

福祉と企業を細やかにつなぐための
しくみを検討する

平成 21年3月
調査報告書

NPO 法人ユニバーサルクリエート

目次 (CONTENTS)

調査概要	3
調査の目的調査対象、調査方法、調査実施期間、調査項目	4
「豊かな社会を創造していくために」代表理事 佐伯康人	5
総論 松山大学人文学部社会学科教授 山田富秋	7
愛媛県における障害者就労実態調査の結果分析と解釈	8
まとめと提言	16
福祉事業側の現状と課題	19
調査を終えて 代表理事 佐伯康人	21
調査結果概要(一般企業)	23
障がい者雇用について	24
雇用形態・職種について	27
支援機関の利用、活用した助成金制度	29
福祉事業所への仕事の発注について	30
障がい者雇用についての取り組み	32
調査結果概要(福祉事業所)	39
障がい者雇用について	40
雇用形態・職種について	41
支援機関の利用、活用した助成金制度	42
企業からの仕事の発注について	43
障がい者雇用についての取り組み	45
インタビュー調査	49
A社	50
B社	52
C社	54
D社	56
自由回答(一般企業)	59
自由回答(福祉事業所)	65
データ編(一般企業)	69
データ編(福祉事業所)	95
アンケート用紙原票	133
一般企業向け	134
福祉事業所向け	136

調查概要

1. 調査の目的

今回の調査目的は、以下の通りとする。

「福祉と企業を細やかにつなぐための仕組みを検討する」というテーマでの調査研究事業を実施。

企業に対しては、

- ①障がい者の雇用義務のない企業が、
障がい者の雇用や授産施設などへの作業発注などをして
障がい者を支えている現状を明らかにすること
- ②障がい者雇用に関心があっても、雇用に踏み切ることができない
その要因を明らかにすること

福祉事業所に対しては、

- ①企業の障がい者雇用や作業発注の現状、福祉事業所の企業との連携・現状・課題を明らかにし、企業・福祉事業者双方が現状を共有して、お互いに無理なく連携できる仕組みを検討すること

2. 調査対象／調査方法

- ①愛媛中小企業家同友会、松山青年会議所、松山商工会議所青年部に対し、直接手渡しや郵送によるアンケート用紙を配布。郵送回収方法を用いた
665件対象／うち回答151件(回答率22.7%)
- ②愛媛県内の福祉事業所に対し、郵送によるアンケート用紙を配布。
郵送回収方法を用いた
142件対象／うち回答45件(回答率31.7%)
- ③上記①②を補完する目的で、障がい者雇用実績のある愛媛県内企業を
アトランダムに4件選出。インタビュー取材を実施。
民間企業 4社
※うち、雇用者側インタビュー4件、被雇用者側インタビュー2件

3. 調査実施期間

平成20年7月1日～平成20年3月31日

4. 調査項目

今回のアンケートでは、障がい者就労の実績、企業からの受・発注実績と評価、今後の可能性について、企業及び福祉事業者の意見を募った。

「豊かな社会を創造していくために」

NPOユニバーサル クリエイト

代表理事 佐伯 康人

NPO法人ユニバーサルクリエートは、身体的状況、年齢、国籍を問わず、あらゆる人が、人格と個性を尊重され、自由に社会に参画し、いきいきと安全で豊かに暮らせるユニバーサル社会の創造を目指して活動を続けています。

その活動の大きなテーマの一つに「障がい者の就労支援」があります。この活動は、我々がNPOを設立する6年前から現在のメンバー達が障がい者たちと触れ合うなかで、障がい者が当たり前で社会の一員として働くことができ、年金生活者から納税者へと転換し、社会で活躍する「ソーシャルアントレプレナー」として地域をユニバーサルな社会に変えてくれる人材なのだと確信し、約10年間、障がい者の就労支援活動を実施してきました。

しかし、活動当初の状況は、悲惨なものでした。彼ら障がい者に対する、“偏見のイメージ”が非常に強く存在していたからです。

千差万別、一人一人違う人間のあらゆる障がいも、地域社会や企業は「障がい者」を十把一絡げに「働けない者」として感じている、また扱っていることに驚きを感じました。

我々は、地域の障がい者一人一人の「できない」ことに着目することではなく、彼ら一人一人が発揮できる「持っている力」を、地域の一つ一つの企業の人たちに見てもらい、さらに現場で実習させてもらい頂きました。障がい者一人一人が、生産力・情報収集能力・情報処理能力・人間力・持続力など、それぞれの力を発揮することで、企業の人たち、特に経営者たちが今まで持っていた、「障がい者」の概念から180度転換した、「社会で活躍する一人の人材」として企業に迎え入れられ、活躍する姿にも直面してきました。

彼らの働く姿が、その企業で働く周囲の人たちにも「思いやり」や「意欲」など「協働」=働くイメージを、プラスに変えていく事例をたくさん見てきました。

まさに、彼らは「ソーシャルアントレプレナー」というべき存在なのです。

彼らが企業や社会をマイナスからプラスに変革していく人たちだと感じ、我々サポートサイドにも勇気と誇りを持たせてくれました。

今の日本の社会に最も必要な「ユニバーサル社会」。彼らは私たちに、このNPOを立ち上げるきっかけを創ってくれました。

また、今の日本にとって必要なイノベーションは、「技術的な革新」だけではなく、「社会的な革新」なのだと思います。障がい(児)者の教育・就労を含めた社会参画(ノーマライゼーション)は「次の社会 新しいコミュニティ」を創るための一つの課題だと確信しています。

我々、NPO法人ユニバーサルクリエートは、身体的状況、年齢、国籍を問わず、あらゆる人が、人格と個性を尊重され、自由に社会に参画し、いきいきと安全で豊かに暮らせるユニバーサル社会の創造を目指してこれからも活動を続けていきます！

※固有名詞を除き、本調査報告書では、障がい者に対する人権を尊重し「障害=障がい」と以降、表記致します。

障がい者就労に、前向きな意見が多い

企業からの業務分析
+
障がい者各人の特性活用
||
生産性向上・企業収益が向上

企業からの業務改善
+
CSR(企業の社会的責任)向上
||
社内外へのイメージ UP

送り出す側の現状(福祉事業所)

スタッフ不足／企業からの評価への不安
▼
就労のチャンスを自ら逃す・否定している

障害者と企業を円滑に結ぶ、地域社会システムがない

福祉事業所や障害者と企業を結びつける、中間支援組織が必要

生産を分担・分配・
援助し合うことで、
ビジネス機会を得る
新連携システムが必要

福祉就労の場
教育支援システム構築も
必要

NPO法人ユニバーサルクリエートは、今回の調査内容を活かし、
福祉就労の場と企業をつなぐ中間支援組織となります。

精神的に経済的に自立に向かう、障害者ひとりひとり人生を応援できる
地域社会システム構築を目指し、共に支えあう、思いやりのあるユニバーサルな
地域社会の実現に向けて活動します。

地方都市・松山におけるこの活動が、全国モデルとなり得るよう、
問題点把握、調査分析、活動実践を継続して取り組んでいきます。

総論－はじめに－

本研究は平成20年度厚生労働省障害者保健福祉サービス推進事業補助事業の一環として、愛媛県内における障がい者の就労実態を調査し把握するとともに、この調査結果を基にして企業と福祉事業所のスムーズな連携を可能にするシステム構築について提言することを目的とする。

2005(平成17)年に障害者自立支援法が成立したが、この法における障がい者福祉の新体系サービスとして、就労支援が抜本的に強化されて打ち出された。日本の障がい保健福祉施策の策定に長く携わってきた京極高宣によれば、その理由は「社会全体を明るくするためには、障がい者が社会に参加する機会を保障せず、現金やサービスを給付すればよいということではなくて、その人の能力を社会の中で発揮できるようにすることが最も重要だ」(京極高宣『障害者自立支援法の課題』2008年,中央法規,23頁)からである。そして社会参加の大きな機会とは就労であることは言うまでもない。京極によれば、

私が、障害者基本計画の策定において強調したことは、障がい者に対するサービスや現金給付を仮に倍増させてもいいから、障がい者に働く機会を提供し、納税者になっていただきたいということである。もちろん現在の環境では必ずしも働くことができない人もいる。しかし、環境を改善し今までより、一歩でも二歩でも進んでいただかなくてはならないと私は考えている。(同頁)

こうして2006年(平成18年)10月に障がい福祉サービスが新体系サービスとして再編成されることとなった。京極がこの再編の視点を簡潔に要約している。その第1点は、「地域生活支援」「就労支援」といった新たな課題に対応するため、自立訓練や就労移行支援等の地域生活への移行に資する機能を強化するための事業を実施することであり、第2点は、入所期間の長期化など本来の施設の機能と入所施設の実態の乖離を解消するため、サービス体系を機能に着目して再編し、効果的・効率的にサービスが提供できる体系を確立することである。(京極,前掲書,2008年,26頁)つまり、従来のホームヘルプに代表される居宅サービスと施設サービスが、介護給付と訓練等給付の新体系サービスに再編された。またこの他に地域生活支援事業が制度化された。

それでは、本研究がターゲットとする福祉と企業とをつなぐ就労移行支援施策として、どのような仕組みが制度的に用意されてきたのだろうか。まず、障がい者に専門的な職業リハビリテーションを実施する機関として地域障害者職業センターも設置され、ハローワークと連携しながら、具体的な就労へ向けて動き出す職業準備支援がなされている。そして、具体的な職場が決まった時でも、実際に継続就労が可能かどうか3ヶ月間試行雇用してみるトライアル事業がある。また、障がい者の就労についての障がい者と事業主双方の不安を軽減し、職場への定着を支援するジョブコーチ制度が設けられている。特に精神障がい者の場合には、障がいの程度を勘案した無理のない短期間の雇用からスタートして、徐々に就業時間を延長していくステップアップ雇用制度も設けられている。最終的に障がい者が仕事に就いた時、

障がい者の生活の支援も同時に必要であるため、障害者就業・生活支援センターを中心に、障がい者の職場定着と就業に伴う生活の変化を支援すると同時に、事業主の支援も行う。また、離職や転職の時の再チャレンジへの支援として、就労継続支援事業も制度化されているほか、ITを利用した在宅での就労についても、在宅就業支援団体への支援や在宅就労への発注促進など、在宅就業障害者支援制度も新たに設けられている。(坂本洋一,2008,『図説 よくわかる障害者自立支援法 第2版』中央法規参照)これについては厚生労働省がウェブサイト上で配布している障害者雇用対策の概要を参照されたい。(厚生労働省障害者雇用対策,<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/shougaiha02/index>.)

また、障がい者を雇用する側の事業主に対しても、障がい者の雇用を支援する多くの助成金制度が設けられている。ここではすべてを挙げることはできないが、例えば、障がいに配慮して施設整備にかかる費用の一部に対する助成(障害者作業施設設置等助成金)、障がい者である労働者の福祉の増進を図るため、保健施設、給食施設、教養文化施設等の福利厚生施設の設置に対する助成(障害者福祉施設設置等助成金)、障がいの種類や程度に応じた適切な雇用管理のために必要な介助等の措置への助成(障害者介助等助成金)、ジョブコーチを導入する時の助成(職場適応援助者助成金)、雇用している障がい者の通勤を容易にするための助成(重度障害者等通勤対策助成金)などである。また、障がい者の働く場に対して仕事を発注した事業主に対しては、発注促進税制という優遇措置も設けられている。

以上のことから、障害者自立支援法に盛り込まれた就労支援施策は、障がいを持つ当事者にとっても、障がい者を雇い入れる雇用者にとっても、具体的な就労促進や就労継続の場面で直面する問題点をきめ細かくフォローすることができる制度設計になっていることがわかる。ところが、もし障がい者や事業主がこのような新体系サービスの内容や利用可能な助成金制度について知識がなければ、せっかく制度が整っていても恩恵にあずかることができないだろう。また、これだけきめ細かな制度になっているために、障がい者と企業とを円滑に結びつけ、必要な場合に必要な制度を利用可能にするコーディネーター機能を果たす調整機関も必要になるだろう。まず、今回の調査結果を基にして、以上の点について検討していこう。

2. 愛媛県における障害者就労実態調査の結果分析と解釈－企業と福祉事業所のアンケート結果から－

このアンケートの実施概要と集計結果については第3章で述べる。ここ第2章では、障がい者雇用の受け入れ側である企業と雇用の送り出し側である福祉事業所との調査結果を比較することで、分析と解釈を加えていこう。

(1)障がい者雇用について

(a)雇用人数

今回の調査によって、愛媛県の中小企業において障がい者を現在雇用している、あるいは将来雇用したい企業数は過去に比べ約24%増加しており、障がい者自体の雇用者数は約50%増加していることが明らかになった。(表1.1)この数値だけを取ってみれば、かなり大きな雇用の拡大と解釈できる。これを障がい者の送り出し側である福祉事業所の回答と比較すると、現在就労中、あるいは就労内定の障が

い者がいる福祉事業所数は過去に比べ約10%減少のほぼ横ばいであり、障がい者の就労者数は約15%減少となっており、送り出し側に比べて、企業側の方が雇用拡大に対して前向きであると解釈できる。ただし企業側の雇用内容を見ると、現在障がい者を雇用している企業と過去に雇用していた企業に若干の入れ替わりは見られるが、ほとんど雇用を継続しているため、将来的な展望にとどまる可能性もある。現在、1企業あたり障がい者1~3人程度の雇用であり、業種として小売・給食弁当・金融で突出して雇用者数が多くなっている。

(b)障がいの種類(人数内訳)

企業に雇用されている身体・知的障がい者は、1社あたり平均約2名の雇用がみられるのに対して、送り出し側の福祉事業所から見ると、知的・精神障がい者の事業所が全体の約83%を占め、雇用人数平均も多い。

(c)雇用形態

表 I.3-4にあるように、様々な雇用形態が見られるが、70%近くの企業がフルタイムの正社員として障がい者を雇用している。パートタイム、アルバイト、短時間制社員としての雇用者数は少ない。ところが、福祉事業所側から見ると、フルタイムの正社員、パートタイムでの雇用形態が約81%を占め、それぞれほぼ同数になっている。その内訳は以下の通りである。企業側と福祉事業所とのフルタイムとパートタイムの数値の乖離については、福祉事業所を経由しない障がい者が直接企業に雇用されているケースがあると推測される。

①正社員(フルタイム)

清掃、クリーニング関係が多いが、事務など職種は多岐にわたっている。

②短時間制社員

調理員、介護員での雇用者が多い。

③契約社員(フルタイム)

運転手、調理工などの雇用者が多い。

④パートタイム

運転手、調理工としての雇用、清掃、品出しなど軽作業の雇用が多い。

(d)支援機関の利用

まず企業側について、支援機関を利用したことがあるという回答は全体の約3%にとどまり、利用したことがないが、約17%、無回答が80%にのぼり、現状では支援機関がほとんど利用されていないことがわかる。また福祉事業所でも支援機関を利用したことがあるという回答は、全体の約7%しかない。利用したことがないと無回答を合わせると約93%に達し、現状では福祉事業所でも支援機関がほとんど利用されていない。

企業と福祉事業所の利用したごくわずかの機関として、公共職業安定所(ハローワーク)、愛媛県精神障害者能力開発訓練施設(ジョブサポートえひめ)、それに障害者職業センターである。

(e)活用した助成金制度

企業側では、高齢者や障がい者などの就職が特に困難な者を雇い入れた場合の特定求職者雇用開発助成金とトライアル雇用が利用されている。なお、支援機関を利用したことがあると回答した企業の半数以上が助成金制度を利用している。福祉事業所側では、ジョブコーチ制度と重度障がい者の通勤対策助成である送迎サービスが利用されている。

(2)福祉事業所への仕事の発注について

企業側の発注件数はサービス業10件、包装資材卸6件、製造業5件と続く。1件あたりの発注金額は卸売業の1件で数100万円、食品容器の3件で300万円、システム開発の1件で25万円と業務により金額もさまざまである。

他方、発注先の福祉事業所でも年間受注件数が、最高700件から最低1件までとばらつきがある。また、1件あたり5,000円～950,000円と非常に金額差が大きい。

企業側の発注の動機としては、コストが安かったから、自社の社会貢献の一環として、経営責任者が決定したというトップダウンの発注が、主な動機となっている。ごくわずかだが、商品・サービスが魅力的だという回答があった。

他方、受注側の福祉事業所では、受注のきっかけとして、職員の営業、知人等の紹介、受注先の経営陣と知り合いだったなど、福祉事業所からの働きかけと何らかの既存の人間関係を利用した受注の件数が約80%と大半を占める。これは企業側のトップダウン受注と対応していると思われる。企業の社会貢献と、費用が低コストだったからという理由は低いがそれに続く。

企業が福祉事業所に発注した仕事の評価については、品質、納期、コストの総合的な評価では、「満足」と「とても満足」を合計して約70%に達する。品質では約67%、納期では約55%、コストでは約91%、それぞれおおむね満足という回答が得られた。これに対応する受注側の福祉事業所では、品質、納期、コストの総合的な評価では、「満足」と「とても満足」を合計して約91%、品質・納期は共に約93%、コストでは約83%が、それぞれおおむね満足という評価が企業から得られたとしている。以上から、発注側と受注側では全体で約2割ほど評価の落差が見られる。受注側の福祉事業所が高い自己評価を持っているため、むしろ企業側が品質と納期について率直な評価を伝える必要があると思われる。また、福祉事業所に仕事を発注すると法人税等の税制優遇が受けられることを知らない企業が多く、知っているという回答した企業は全体のほぼ1%にとどまった。これに対して、受注する側の福祉事業所は、「知っている」の回答が62%、「知らない」の回答が15%と、半分以上の事業所が税制優遇措置について知っていた。

最後に今後の発注の可能性として、今後発注の可能性があると答えた企業は約38%、ないと答えたのが約46%、残りは無回答という結果であった。発注可能な仕事として、データ入力、袋詰め、包装・組立などの単純作業、清掃などの軽作業が多くの企業から回答があった。

(3)障がい者雇用についてのイメージ

この点については企業の業種によって、以下のように回答が分かれている。後に障がい者雇用を促進

する上で重要な点と思われるので、ひとつずつ挙げることにする。ただし、その中でも、⑧⑩⑫の設問への回答に見られるように、障がい者についての企業側の認知度は意外と高く、障がい者と日常的に接した経験もあることがわかる。

一方、福祉事業所側から見ると、障がい者雇用をすすめる企業の肯定的な理由のトップは企業イメージの向上と推測されている。ところが、人件費のコスト削減以外は、現実的な雇用に対して⑧⑩⑫について否定的な回答が上位を占めている。このことは、福祉事業所側が企業側に対して障がい者の認知度が低く、それが消極的な雇用につながっていると誤解している部分があるように思われる。

また、⑬職場がバリアフリーではないという回答から、障がい者を雇用した場合の職場環境の整備に対して、公的助成金制度などがあることを知らないとも考えられる。また非常に多く見られた回答として、⑮障がい者にしてもらう業務が見つからないというものがあるが、これなどは障がい者と接した経験があっても、障害者に対して固定的なイメージを持っている恐れもあり、福祉事業所や障がい者就労・生活支援センターなど、企業と福祉をコーディネートする機関が、障がい者の高度な就労可能性について多角的にアピールする必要性も示唆している。

- ①従業員のモチベーションがあがる：飲食、サービス業、卸売業などから回答が多い。
- ②障がい者の視点が仕事に活かせる：飲食、サービス業などからの回答が多くみられる。③従業員の結束力が上がる：証券、保険代理業などからの回答が特徴的。
- ④社員教育力が高まる：サービス業、建設業などからの回答が多い。
- ⑤業務の見直しができる：小売業からの回答が多く、卸売業、サービス業が続いている。⑥企業イメージの向上：回答を寄せた企業数も多く、幅広い業種で企業イメージの向上が認められている。
- ⑦人件費の削減：サービス業、製造業、卸売業からの回答が多い。
- ⑧障がい者について知らない：全体の回答数から考えると「障がい者について知らない」は中位以降で、障がい者についての認知はされている。
- ⑨漠然と不安がある：多くの企業からイエスの回答があった。建設・建築、鉄鋼、電気など比較的危険を伴う業種からの回答が特に多い。
- ⑩コミュニケーションの取り方がわからない：回答数は比較的少ない方だが、広い業種から回答が寄せられている。
- ⑪業務の処理能力に不安がある：複雑な契約関係の業務が伴う保険業からの回答が他より多くみられる。
- ⑫障がい者と接したことがない：全回答の中で最も数が少ない。多くの企業が障がい者と接した経験を持っている。
- ⑬職場がバリアフリーではない：業種を問わず、多くの企業から回答があった。障がい者に対する不安だけでなく、受け入れられる職場環境が整っていない企業も多い。
- ⑭雇用する余裕がない：現在の厳しい景気動向を反映してか、建設業、建築業、サービス業などからの回答が多かった。
- ⑮障がい者にしてもらう業務が見つからない：非常に多くの企業、業種からイエスの回答があった。障がい者を雇用したくとも業務がないのか、業務がないから雇用しないのかは不明だが、企業からの回答数は一番多かった。

⑯会社の方針:障がい者の雇用に会社の方針を示している企業はなかった。

⑰その他:危険な業務などで雇用が難しい、単純作業なら向いている、障害者ができる仕事を考える必要がある、障害者との接点が少ないなどの意見が寄せられた。

最後に障がい者を企業に送り出す福祉事業所からは、障がい者雇用の促進について肯定的な意見と否定的意見がほぼ同じくらいの比率で出現した。ただしその中でも若干肯定的な意見が多かった。肯定的な意見として、障がい者の一般就労によって本人の自己実現や社会参加ができ、他の利用者への刺激にもなるという、障がい者自身の立場に立った意見が見られた。他方、世間の障がい者への理解が進んでいない、または、企業の中で仕事に耐えられないと思うという障がい者の就労に対して否定的意見も同時に存在している。さらには、福祉事業所の台所事情の吐露と受け取られる意見として、企業への雇用によって福祉事業所の利用者が減ると事業所自体が運営できない、現在の状況では就労支援できる余裕がない、利用者の中に就労できる人がいない等の意見が見られた。最後に、改正後の障がい者雇用施策の運用がわかりにくいという問題点も指摘されている。

(4)職場体験の受け入れと送り出しについて

就労移行支援事業の実践的訓練期における職場体験や職場実習の受け入れと送り出しについて、企業側と福祉事業所側に質問した。その結果、受け入れが可能と回答した企業は約11%、前向きに検討したいが約29%、無回答を含め、受け入れできないと回答した企業が約60%という結果であった。約4割の企業が受け入れの方向に傾いていることがわかる。他方、送り出し側の福祉事業所は、送り出しが可能が約24%、送り出したいがスタッフが行けないと回答した事業所が約22%、できないと回答した事業所が約11%、条件付きではあるが、送り出しを希望する事業所が半数近く存在している。以上から、企業が受け入れに前向きなのに対して、福祉事業所の方が準備が整っていない状態にあることがわかる。送り出し側の条件整備が急がれる。

3. インタビュー調査からの考察

このインタビュー調査は、これまでの定量的データをインタビューという定性的データによって補完するために行った。結果として、アンケート調査によって仮説的に提示されたポイントについて、具体的に解釈することができるようになった。

このインタビューは、障がい者を雇用している事業主と障がいを持つ被雇用者に対して行われた。雇用者だけの場合と雇用者と障がい者が同席してインタビューを行った場合がある。インタビューは5回なされたが、対象企業は4社である。以下の考察は、インタビューの中で出てきたトピックについて、特に定量的アンケートの分析結果と関係があるとみなされるものを選んでなされたものである。

(1)A社へのヒアリング

業務内容:病院の管理部門区域の清掃

被雇用者の障がい種別：発達障がい、精神障がい

雇用者にインタビューを行った。この企業は、ハローワーク経由で障がい者を何%か必ず雇っている。障がい者はチームの一員として仕事をしてもらい、例えば事業所のゴミ分別の仕事など、障がいに適応した役割分担を行っている。仕事時間は一般と区別しておらず、障がい者の方も皆勤手当をもらうことが仕事の励みにもなっている。ところが、皆勤手当欲しさに逆に障がい者に無理をさせることにもなっている。

(a)職場での日常的な定着促進努力

a-1 発達障がいのケース

このインタビューで着目すべき点は、雇用者が障がい者の働きやすい職場環境を常に整えることで職場定着を促進していると考えられる点である。

つまり、被雇用者が発達障がいの方のため、日常的なコミュニケーションが大切であることを踏まえ、常にコミュニケーションを欠かさないようにしている。また、被雇用者の「受け入れられる精神的キャパが少ないので、それをオーバーフローしてしまうとついていけなくなる」点に注意して、限定した指示を与えている。

また、被雇用者の作業スピードが遅いことに留意し、まわりが当人よりも仕事のペースが早いと自分もあせってパニックになる危険性があるので、周囲の人も当人のペースにできるだけ合わせるようにしている。

清掃の仕事の場所にしても、発達障がいのパニックを予防するために、仕事環境の変化が少なく、予期せぬことが突然起こる確率が低く、人との接触の少ない病院の管理部門区域に限定している。

a-2 精神障がいのケース

先輩の障がい者が新人の障がい者に気を遣いすぎて、それが新人の負担になり本人の調子が悪くなったことがある。精神障がいの場合はサポート体制が重要だと考え、障害者就業・支援センターの医師と定期的にコミュニケーションを取っている。つまり、医師と職場と家族の3者によるサポート体制を組んでいる。

仕事の現場では、清掃職員に年配の方が多いので、温かく面倒をみてくれるが、職員の中で差別的な態度があった場合には直接注意するようにしている。

どちらの場合でも、障がい者が何でも上司や職場リーダーに言いたいことが言える体制を作っている。A社の場合は所長さんがその役割になっているが、所長が不在の時は障がい者から置き手紙があることもある。

(b)障がい者就労促進に必要なこと

雇用者側にとって、一番大事なことは障がい者に「働きたい、仕事がしたい」という意志がはっきりしてることだと言う。そして、障がい者を受け入れる企業にとって一番欲しいのは、金銭的なサポートではなく、障がい者を受け入れるノウハウと、医療的な支援も含めて、困った時の相談窓口であると言う。できれば、障がい者個人と職場と家族と病院をつなぐ支援ネットワークが欲しい。

また、障がい者を受け入れて社員が経験したことは良いことだという肯定的評価もあった。

(2)B社へのヒアリング

業務内容:仕出し向けの炊飯

被雇用者の障がい種別:発達障がい者と精神障がい者

このインタビューは雇用者と障がい者に同時になされた。

(a)職場での日常的な定着促進努力

仕事内容は、ご飯釜の洗浄と炊飯タンクへの米入れである。洗浄は炊きあがったご飯を入れるプラスチックコンテナを洗浄する。ここでは一日平均3トンから4トンのお米を炊く。お盆と年末年始は立ちっぱなしになるほど忙しいと言う。

最初の仕事であるタンクの米入れを間違えると、後の仕事の段取りがすべて狂うという。精神障がい者の2人がペアを組んで米入れ作業を行っているが、これまで3度ミスがあり、後の手順がすべて狂うことになった。最初のうちはペアの2人は緊張してミスが少なかったが、だんだん仕事に慣れが生じ、ミスが起きやすくなったと言う。

また、2人が勤務して最初の頃、仕事を覚えさせるために、何でもメモして壁に貼り付け、2人が常に見てチェックできるようにした。ジョブコーチ制度も導入したが、2人が知らない初めての人だったので、最初の3ヶ月間来てくれたが、かえって気を遣ったようだ。

職場の雰囲気として、工場長と2人の関係がうまく取れて良い雰囲気になっている。工場長は2人のどこが障がいなのか気づかないまで語っている。他に発達障がいを持つ人が2人働いているが、この2人には同じひとつのことだけを繰り返しさせるようにしている。いつもしている仕事と別のことをさせるとわからなくなるため。

精神障がいの場合には、向精神薬の服薬の継続が必要だと雇用者が感じている。例えば、服薬をしなくなると、当人自身がまわりのちょっとした言葉が気になったり、自分の仕事の出来が不安になったりする。こうした不安を当人がため込まないように、作業日報に気になることを書いてもらうようにしている。

精神障がいの2人は、現在朝7時から11時の時給650円で4時間勤務だが、2人ともステップアップ雇用制度を運用して、そのうちもう少し長時間働けるようにしたいという希望を持っている。さらには、ホームヘルパーの免許取得の夢も持っている。こうした希望が生きがいにつながっているという。

(3)C社へのヒアリング

業務内容:本社事務

被雇用者の障がい種別:身体障がい(車イス使用)

雇用者へのインタビュー:現在の障がい者雇用状況は、身体障がい2名、知的障がい2名、その他2名である。障がい者雇用のきっかけは、行政から法定雇用の指導を受けたことである。実際に雇用した障がい者は、ハローワークの面接会を通して就労した。合同面接会で初めて障がい者を見た時はショックだった。「絶対使えない」と思ったが、採用してから社長以下認識ができて変わってきたという。これは、具体的に障がい者を雇用したことによって、雇用者側が固定した障がい者イメージを打破することができた点として重要である。

店舗勤務は時給で一日6時間週5日制、合計30時間である。本社事務は正社員になるが、同じ部署の

仕事を続けるだけなので、昇進・昇級は難しいという。

(a)職場での日常的な定着促進努力

障がい者に対する社員勉強会などは設けていないが、同僚社員の「接し方が同情みたいなものがあった」ため「本人もそれいやだった」ことがわかった。

車イスの身体障がい者を雇用するために行政から助成金を受け、障がいに合わせて店舗を改修した。現在の仕事場の環境は車イスの目線ですべてが統一しており、障がい者が働きやすい動線を維持しているという。

身体障がいは雇うのに問題はないが、知的障がいとか精神がい害は「なかなか慎重にならざるをえない」と考えている。というのも、店舗勤務での接客業務は、挨拶やある程度まわりの配慮ができたりする人でないと務まらないからだ。しかし、知的・精神の障がい者雇用については、まったく雇用しないというのではなく、駐車場清掃や店舗前の草取りなど、当人の障がいに合った仕事も今後考えていきたいという。

また店長が雇用した障がい者の監督役割を持つので、ジョブコーチのような監督制度は必要ないという。今後店舗に障がい者のトイレを増やして、人にやさしい企業イメージを広めることで、会社のイメージアップ材料にしたいという展望があった。

福祉事業所への仕事の発注については、顧客ポイントカードの個人情報入力などの仕事も今後発注する可能性があるという。

(b)障がい者本人へのインタビュー

身体障がい者であり、事故で車イス生活になる。事故前もフルタイムで勤務していた。入院中に簿記とワード・エクセルの資格を取った。車イス生活のあいだ、就職を探す苦労の方が大きかったという。つまり「就職するのに8年くらいかかっています」という。企業の合同面接会の時の印象も「面接会も半分以上の企業が本気で雇うと思ってない」と感じたという。しかし生活のメリハリをつけるために、在宅での仕事は考えなかったという。

C社に勤務してからは、身体障がいの先輩がすでに勤務していたので働きやすかったという。職場は車イスで勤務しやすいように広く改修しており、機器の操作パネルを車イスの目線に下げる、柵の高さを調整するなどの工夫がなされているため、仕事場で気を遣うことはほとんどないという。また、一般的にC社は働きがい自然に生まれるような社員教育があり、評価できるという。

(4)D社へのヒアリング

業務内容:病院給食の調理

被雇用者の障がい種別:腎透析の内部障がい者と身体障がい者、精神障がい者。

この職場だけで障がい者雇用率が15%になる。

(a)職場での日常的な定着促進努力

雇用側の努力として、障がい者とダイレクトにコミュニケーションを取ることが一番だと言う。つまり職域の責任者が仕事の現場を観察して、障がい者に声をかけ、全員とコミュニケーションを取るようにして

いるという。

そして障がい者雇用のメリットとして、当人の障がいと個性も合わせて、適材適所で配置することで業務がうまくいくという。しかもその障がい者じゃないとできない仕事があるという点が重要だという。例えば、ざるなどの小物を徹底的に洗う仕事などは、健常者であればすぐに投げ出してしまおう。

こうして、障がい者の理解には特別な講習会を開くよりも、ふだん接していく上で発生した問題を自分たちで理解しようと努力していく方が重要だという。ここには日常的に障がい者と接していく中からあみだされた一種の智慧が伺える。

(b)障がい者就労促進の制度運用について

ジョブコーチ制度はある程度効果的だという。ところが精神障がいの場合は、仕事に就く前からの事前コミュニケーションが重要なので、まだ就労訓練中であっても、就労後に配属予定のジョブコーチと慣れるための期間を作りたいという。ところが、制度上、ジョブコーチは就労後に配置される決まりなので、それができないのが問題だという。また、ジョブコーチは、被雇用者個人の障がいの程度に応じて、コーチ期間なども調整すべきだという。今後の展望として、ジョブコーチ期間が終わってからも、定期的なフォローが欲しいという。特に言語障がいや聴覚障がいを持った人については、通訳やカウンセラーを派遣して定期的に訪問して当人に対するカウンセリングや相談をしてほしいという。これなどもジョブコーチ制度の柔軟な運用への提言になるだろう。

またトライアル雇用については希望はあるが、申請手続きが面倒くさいという。

最後に福祉事業所への作業発注状況について質問した。これには、地域活動センター（共同作業所）の入所者に会社まで来てもらって、箱組み立てて製品にシールを貼る作業をしてもらった例があるという。

4.まとめと提言

今回の調査結果として、障がい者雇用の愛媛県の現状は、中小企業において障がい者を現在雇用している、あるいは将来雇用したい企業数は過去に比べ約24%増加しており、障がい者自体の雇用者数は約50%増加していることが明らかになった。この数値だけを取ってみれば、かなり大きな雇用の拡大と解釈できる。これを障がい者の送り出し側である福祉事業所の回答と比較すると、現在就労中、あるいは就労内定の障がい者がいる福祉事業所数は過去に比べほぼ横ばいであり、福祉事業所を経由しない就労ルートがあるとしても、送り出し側に較べて、企業側の方が雇用拡大に対して前向きであると解釈できる。

また、障がい別に見ると知的障がいと精神障がいの福祉事業所の企業への送り出し率が高い。雇用形態も7割がフルタイムでの勤務になっている。ところが、新体系サービスによって多機能化した支援機関の利用については、企業側も福祉事業所側もほとんど利用していないことがわかった。また障がい雇用を促進する助成金についても、特定求職者雇用開発助成金、トライアル雇用、ジョブコーチ制度等と、非常に限られた活用状況になっている。これは新体系サービスの利用が制度運用に長けている一部の企業や福祉事業所だけに限定されている現状を示していると思われる。

また福祉事業所への仕事の発注も、すでに知り合いだったなど、既存の人間関係を利用した受注の件

数が約80%と大半を占めている。しかも発注の際の税制優遇などの制度などもほとんど知られていない。この現状を打破するためには、福祉事業所で受注可能な仕事について、一般的に広告・宣伝することが必要であり、さらにはその際の優遇制度と運用についても周知することが必要である。

また障がい者雇用のイメージについて、企業と福祉事業所の回答をすりあわせてみると、企業側は障がい者を身近に知っており、コミュニケーションも取れると回答しているのに対して、逆に福祉事業所の方が、障がい者との日常的接触に対して企業側に不安があるだろうと取り越し苦労をしている状況が見て取れた。つまり、企業側の障がい者の認知度が低く、それが消極的な雇用につながっているという誤解である。この点は、最初の企業側の障がい者雇用の将来的な拡大希望と対応していると思われる。

企業側の障がい者雇用に対する他のマイナス回答は、職場がバリアフリーではないという回答と障がい者に適した仕事がないという回答があった。これについては、他の障がい者雇用促進の助成制度を知らないことから考えると、障がい者を雇用した場合の職場環境の整備に対して、公的助成金制度があることを知らないために出てきた回答であると思われる。障がい者雇用を促進する制度的仕組みについて、さらに啓発活動が必要である。

また、障がい者に適した仕事がないという回答は非常に多かった。しかし、これはインタビューの分析編で示したように、最初は障がい者に固定したマイナスイメージを持っていたとしても、障がい者が職場にすることで、180度考え方が変わった例があること、さらには、A社からD社までが、障がい者の職場定着のために独自の対策をあみだして実行していた例も先進的な成功例として宣伝することが必要になるだろう。この点については、障がい者就労・生活支援センターなどを中心として、企業と福祉をコーディネートする機関が、障がい者の高度な就労可能性と職場定着の可能性について多角的にアピールする必要性もある。

ここで制度に目を向ければ、障がい者自立支援法に盛り込まれた就労支援の新体系サービスは、障がい当事者にとっても雇用者にとっても、就労移行支援の局面から実際の就労中と就労後の局面までもカバーした、きめ細かな運用を可能にする制度設計になっている。これは最初に確認した点である。ところが、もし障がい者や事業主がこのような新体系サービスの内容や利用可能な助成金制度について十分な知識がなければ、せっかくの新体系サービスの恩恵を受けることができない。また、これだけきめ細かな制度になっているということは、その反面として、新体系サービスの運用について実践的な知識と技術を提供し、働く意欲のある障がい者と雇用意欲のある企業とを円滑に結びつけるコーディネーター機能を果たす調整機関が必要になるだろう。

また、この調査結果報告書でまとめた愛媛県における障がい者就労の現状と就労支援へ向けた具体的ステップは、政府が2006(平成18)年に決定した「再チャレンジ支援総合プラン」とも歩調を合わすものである。この総合プランによれば、経済的困窮者、子育て女性・障がい者、それに退職者が再チャレンジすることができる「多様な機会ある社会」の創設が目指されている。つまりこのプランは「ひとりひとりがその能力や持ち味を十分発揮し、努力が報われ、勝ち組と負け組が固定せず、働き方、学ぶ方、暮らし方が多様で複線化した社会を目指す」とされている。

(http://www.kantei.go.jp/jp/saityarenzi/plan_gaiyou.html)

障がい者については、福祉的就労から一般雇用への移行促進が目標とされ、平成18年から22年までに約22万人という具体的な数字が示されている。この数値目標を達成するためには、障がい者の一般就労や施設外就労だけでなく、障害者雇用促進法に根拠されている在宅就業、なかんずく総務省が推進し

ているテレワーク（インターネットなど情報通信技術を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方）の導入と促進も欠かせないだろう。

以上から、障がい者就労に対して前向きな姿勢が確認された愛媛県の企業に対して、（ア）すでに障がい者を雇用して成功している先進事例を紹介することで、企業側の不安要因を軽減すること、（イ）新体系サービスの具体的な運用について啓発・助言し、企業と福祉事業所とを円滑に結びつけるコーディネート組織を立ち上げ、そこが障がい者雇用促進に関わる知識や制度のハブ的な役割を果たすことによって、企業が各種助成金制度や支援組織を利用しやすい環境を構築することを提言する。

具体的には、（ア）C社のように車イスで就労可能な職場の改修に対する助成金制度の運用について紹介したり、A社、B社、D社のあみだした障がい者との日常的なコミュニケーションを維持する仕組み、「障がいと個性を勘案した適材適所の人員配置」の具体例、それに医療機関や支援組織とのネットワークの事例を紹介する。それによって、具体的に障がい者を雇用した時の企業側の不安材料を軽減することができる。

また（イ）として、アンケート調査結果にあったように、障がい者雇用を促進する各種助成金制度や地域障害者職業センターなどの支援組織を知らない企業が圧倒的に多かった。これは雇用意欲はあっても、それを実現しやすくする手段を知らない状態であると言えよう。この問題は、企業と障がい者とを結び、両者をコーディネートするNPOなどの組織を立ち上げ、企業と福祉事業者の両者に対して、新体系サービスについて啓発・宣伝するとともに、地域の必要な情報を統合して紹介する機能も果たすことで解決されよう。さらには、この過程で、インタビュー調査において指摘されたジョブコーチ制度の柔軟な運用なども提案することができるだろう。

福祉事業者側の現状と課題

(1) 福祉事業者側の現状

福祉側の一般就労への取り組みにかなりの温度差があり、一般就労に結びつけるための取り組みも遅れていることがわかった。

障害者就労実態調査（福祉事業者側）から

今回の調査をするにあたり、愛媛県内箇所の福祉事業所142か所にアンケートを送付したが、回答をよせてきたのは45か所にとどまった。アンケートを郵送した後に1件1件電話で趣旨を説明したにも関わらずである。回答していただいた中にも、障がい者が一般就労することへの懐疑的な意見が多く寄せられていた。就労支援に対して全体的に関心が今一つという感じが否めない。障がい者が就労してしまうと施設の運営に支障をきたすと正直に回答していた施設もある。

障がい者の職場体験実習については、企業側から職場体験実習を受け入れてもよいという申し出14か所に対し、実際に「職場体験実習説明会」に参加した事業所は、6か所にとどまった。今回の企業が松山市とその周辺がほとんどだったこともあるが、福祉事業所から一般事業所へ実習と言う形で送り出す経験をしている事業所がまだまだ少ないことの表れであろう。

福祉事業者の就労に対する意見

「企業は障がいについての理解が不十分である」「ストレスを感じながら就労する必要はない」「国・県が障がい者が就労できるシステムを構築していないから無理」などと、障がい者就労が進まない理由を、社会や企業側にあるとの意見18件、「支援者に就労に結びつけるノウハウや人員の余裕がない」といった意見が4件あった。

このことから障がい者就労について関心はあっても、社会や企業が障がいを理解してくれないからとの思い込みが強く、躊躇している事業所が多いことがわかったら

しかし、これは障がい者のニーズに沿っているのであろうか。「働く」ということは、お金を稼ぐということだけではなく、一人前の人間として社会に参加し、誰かの役に立つという体験をすることで、人間的に成長できる機会であると考えます。また、地域に、職場に、障がい者が当たり前にいる社会であることが、障がい者への理解を深めることにもつながり、「障がいがあっても地域でいきいきと生活できる社会づくり」にもつながっていく。障がいを持つということで、地域社会から隔絶された社会でしか生活できないという状況は変えていかななくてはならない。

しかし現段階では、障がい者の身近にいる職員や家族が大きなブレーキとなって、「障がいがあってもはたらける」可能性や希望を当の障がい者に伝えていないのではないかという危惧を持った。

障がい者職場体験事業について

企業・福祉双方へ、障がい者の職場体験実習への受け入れについて呼びかけをした。企業側からは、14の事業所から「受け入れてもよい」という申し出があった。一方、福祉事業所側は、「可能」と答えた事業

所は10か所、内容を聞いて検討したいと答えた事業所が18か所であった。実際にマッチングするためには地域的なこと（松山地域13か所、大洲地域1か所）も考慮しなくてはならず、体験実習説明会に参加した福祉事業所は6か所であった。6か所の事業所のうち、5事業所が就労移行事業を実施中であったが、まだ企業実習を体験しておらず、当事者が自力で通えるか、企業での作業ができるかどうかなど、多くの課題を感じているようだった。

(2) 今後の展望

障がい者の就労に取り組む福祉事業所は、まだまだ少数派であると言える。（就労移行事業や就労継続事業に取り組む事業所は増えてきているにもかかわらず。）福祉事業所の職員、家族、障がい者本人の内なるバリアーを打ち破ることが必要である。

今回の調査で、数多くの企業が「障がい者がはたらく」ことについて、できることがあれば協力したいと申し出ていただいている。このことは、福祉事業所の施設外就労を広げる基本的モデルとなり得る。ユニバーサルクリエイティブがつなぎ役となって、職場体験実習や企業発注などの実績を積み重ねて、「障がいがあっても受け入れてくれる体験」によって福祉事業所の意識の変容をはかり、躊躇することなくチャレンジできる雰囲気をつくっていききたい。

障害者自立支援調査研究プロジェクト
新体系サービスの質の向上を目指した研究開発事業
～福祉と企業を細やかにつなぐためのしくみを検討する～
調査を終えて

NPO法人ユニバーサルクリエート

代表理事 佐伯 康人

今回の「新体系サービスの質の向上を目指した研究開発事業」を行って痛切に感じたことは、“障がい者と企業を円滑に結ぶ地域社会システムがないということ”、つまり“福祉事業所や障がい者と企業を結びつける中間支援組織の必要性”を感じました。

今回の研究プロジェクト、は、「100年に1度の経済不況」といわれる現在の経済状況の中で、地域のたくさんの企業の方々が、福祉就労の場や障がい者に対しての仕事雇用・発注を、積極的かつ真剣に考え、地域社会における企業としての社会的責任をしっかりと果たそうとプロジェクトに参画してくれたことは本当に素晴らしく、我々に感動を与えてくれました。しかし現実には、まだまだ障がい者が地域社会の中で「当たり前」に働く環境を目にしたことが無く、「働く相手がどんな障がいがあるのか」、「またどのような仕事に向いているのか」、「どんな仕事を出しているのかわからない」というのが、多数の企業の本音でした。

我々は、企業に業務分析をコーディネートし、さらに障がい者の障がい特性を理解してもらい、それから障がい者の企業実習を行いました。そして、企業の担当者からはとても興味深い、貴重な意見を頂きました。それは、「業務分析を行い、障がい者それぞれの特性を活かして働いてもらうことで、逆に生産性が高まり、今後の企業の収益向上に繋がらそうだ」ということです。また今回の事業を機に「業務改善に取り組み、企業が障がい者の就労支援に取り組むことでCSR（企業の社会的責任）にも取り組み、アピールもできる」といった、障がい者就労に対して、非常にたくさんの企業から前向きな意見をもらいました。

しかし福祉事業所側の現状は、「ひとりひとりの障がい者を企業実習に送り込めるスタッフのマンパワーが足りない」、また「施設に仕事の発注をいただいても、他の福祉施設と連携もできない（これもマンパワー不足が原因）と考えられていて、ここにも中間支援組織の必要性を感じます。仕事が受注できても、納期や品質の問題で保証ができず、「新しいチャンス」が目の前に来ても取り組むことができないと、非常に消極的ならざるをえない福祉事業所の苦しい就労活動の現状を感じました。

我々はこのギャップを埋めるべく、それぞれの福祉就労の場が今まで納期・分量・技術レベルの問題で「できない」と断り、そして逃してきた「新しい仕事=チャンス」を、作業所や施設の壁を越えて生産を分担・分配・援助し合うことで「新しい仕事=チャンス」を獲得し、「できる」新しい連携システムを構築していかなければならないと感じています。さらに福祉就労の場や障がい者ひとりひとりの技術向上も可能な、教育支援システムも構築も必要だと考えています。

NPOユニバーサルクリエートは、この研究事業終了後も、福祉就労の場と企業をつなぐ中間支援組織として、精神的に経済的に自立に向かう障がい者ひとりひとり人生を応援できる地域社会システムのために、また、共に支えあう、思いやりのあるユニバーサルな地域社会の実現を目指して、これからも活動を続けます。

調查結果概要

(一般企業)

アンケート結果集計（一般企業）

障がい者雇用について

今までに障がい者を雇用したことがある、また現在雇用している、これから雇用を予定している企業へ人数、障がい種類、雇用形態、職種、支援機関・助成金の利用について質問を行った。

1雇用人数

障がい者を現在雇用している、あるいは将来雇用したい企業数は過去に比べ約24%増加、障がい者の雇用者数は約50%増加している。

現在(予定)

全般的に企業全体の雇用者数に関係なく、障がい者の雇用は1企業あたり1～3人程度である。小売・給食弁当・金融では突出して雇用者数が多くなっている。

過去

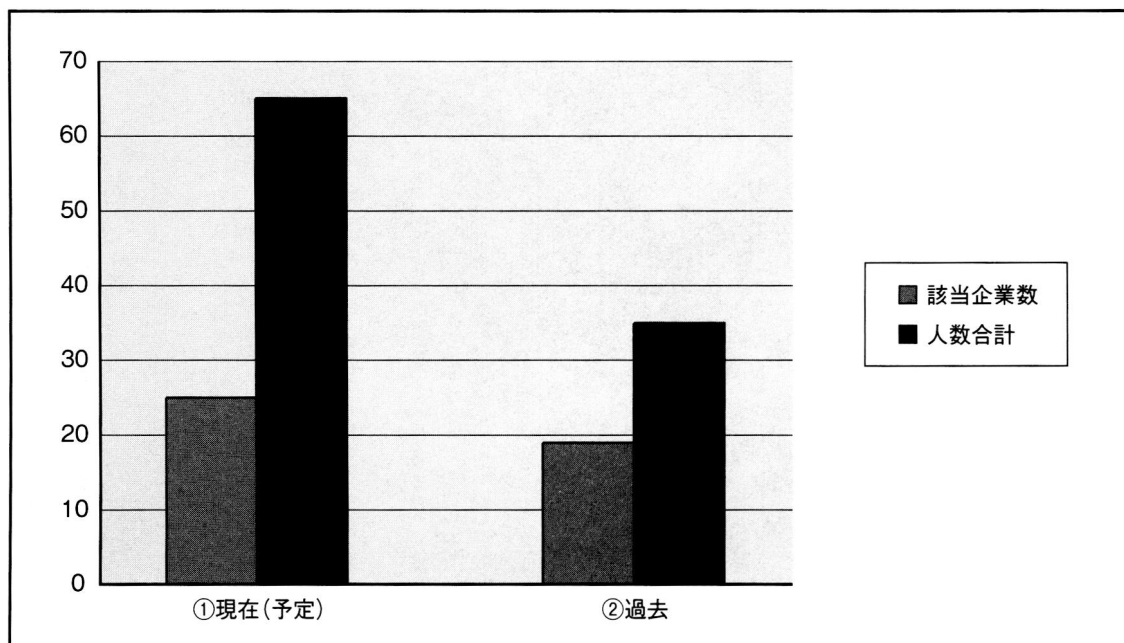
現在障がい者を雇用している企業と過去に雇用していた企業に若干の入れ替わりは見られるが、ほとんど雇用を継続している。また、1社あたりの障がい者雇用数は現在とあまり変わらない企業が多い。

1. 雇用人数

表.1

	該当企業数	人数合計	平均	最大	最小
①現在(予定)	25	65人	2.6人	10人	1人
②過去	19	35人	1.8人	9人	1人

グラフI.1



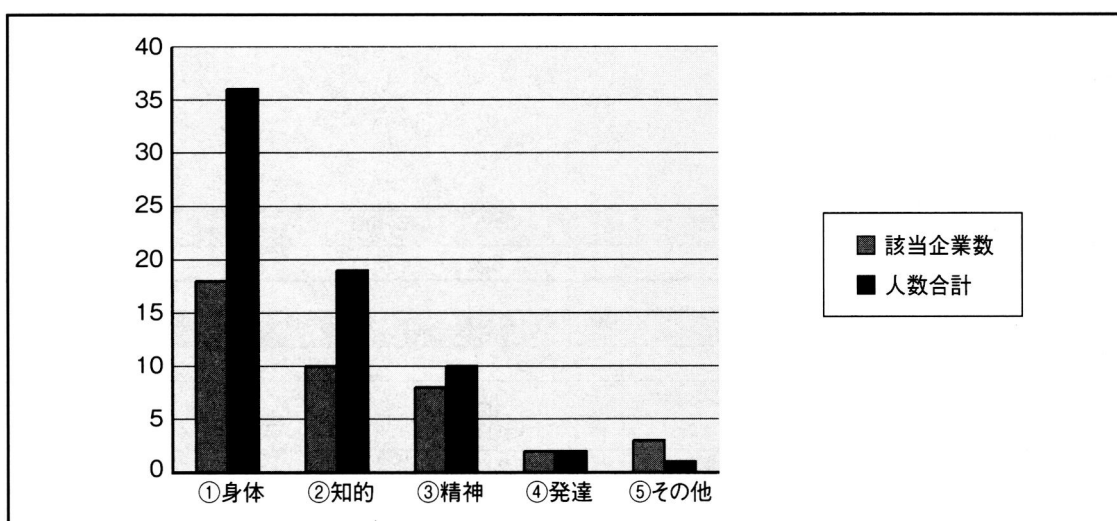
2.障がい種類(人数内訳)

身体・知的障がい者の雇用人数は該当企業数を上回り、1社あたり平均約2名の雇用がみられる。発達・その他障がいの雇用者は該当企業数、雇用人数ともに少なく、1社あたり1～1.3人となっている。販売系の金融、小売り、自動車販売では身体障がい者、作業系の給食弁当で知的障がい者の雇用が多く見られる特徴がある。

表I. 2

	該当企業数	人数合計	平均	最大	最小
①身体	18	36人	2.0人	10人	1人
②知的	10	19人	1.9人	10人	0人
③精神	8	10人	1.3人	3人	0人
④発達	2	2人	1.0人	2人	0人
⑤その他	3	1人	0.5人	1人	0人

グラフI. 2



①身体

表I. 2. ①

該当企業数	人数合計	平均	最大	最小
18	36人	2.0人	10人	1人

No.	業種	従業員数	人数
28	医療保険業	30人	1人
34	印刷業	15人	1人
122	印刷業		1人
18	運送業	513人	1人
29	カーメンテナンス業	20人	1人
84	環境衛生管理業	17人	1人
43	機械工具小売	22人	1人
79	機械設備製造業	94人	1人
129	金融業	700人	10人
62	小売	160人	1人
51	小売業	1537人	5人
63	シール印刷	19人	2人
81	システム開発	7人	1人
27	自動車販売	300人	4人
67	自動車リサイクル	7人	1人
58	製造業	110人	2人
132	ホテル業	100人	1人
128	民法	126人	1人

②知的

表I. 2. ②

該当企業数	人数合計	平均	最大	最小
10	19人	1.9人	10人	0人

No.	業種	従業員数	人数
137	印刷業	87人	1人
79	機械設備製造業	94人	0人
47	給食弁当	90人	10人
135	建設業	22人	2人
51	小売業	1537人	2人
121	消防設備業		0人
73	食品容器	48人	1人
105	鉄工業		1人
90	特殊印刷卸・小売業	14人	1人
49	福祉サービス業	110人	1人

③精神

表I. 2. ③

該当企業数	人数合計	平均	最大	最小
8	10人	1.3人	3人	0人

No.	業種	従業員数	人数
18	運送業	513人	1人
29	カーメンテナンス業	20人	1人
49	福祉サービス業	110人	2人
64	通信機器販売(携帯電話)	179人	1人
66	お弁当製造販売	4人	3人
79	機械設備製造業	94人	0人
101	菓子製造	32人	1人
121	消防設備業		1人

④発達

表I. 2. ④

該当企業数	人数合計	平均	最大	最小
2	2人	1.0人	2人	0人

No.	業種	従業員数	人数
79	機械設備製造業	94人	0人
120	建築・土木	0人	2人

⑤その他

表I. 2. ⑤

該当企業数	人数合計	平均	最大	最小
3	1人	0.5人	1人	0人

No.	業種	従業員数	人数	障がい内容の説明
79	機械設備製造業	94人	0人	
4	社会保険労務工業(サービス業)	5人		
142	証券業	7000人	1人	聴覚障害

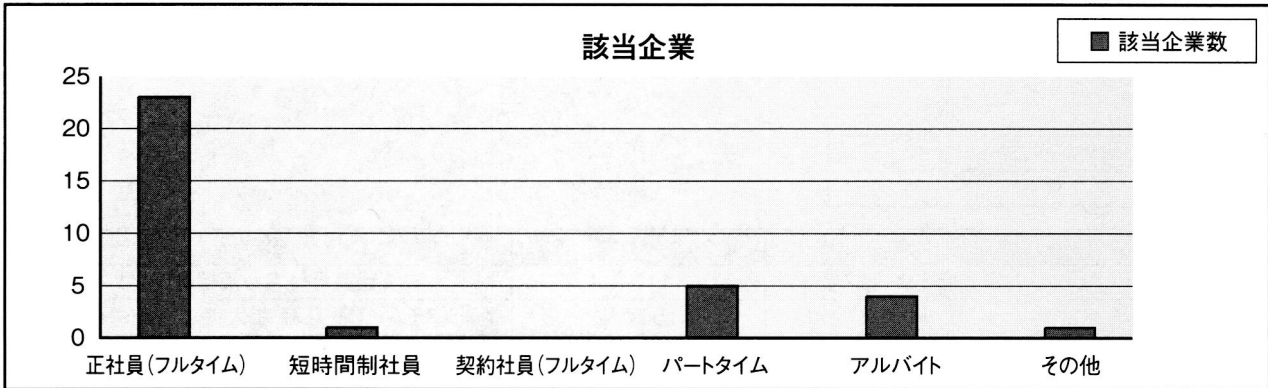
3.雇用形態(複数回答有)、4.職種

様々な雇用形態が見られるが、70%近くの企業がフルタイムの正社員として障がい者を雇用している。職種に関しても多岐にわたり、これといって突出したものはなく個々の能力・適性によって配属されている様子が伺える。パートタイム、アルバイト、短時間制社員としての雇用者数は少ない。

表I. 3-4

	該当企業数
①正社員(フルタイム)	23
②短時間制社員	1
③契約社員(フルタイム)	0
④パートタイム	5
⑤アルバイト	4
⑥その他	1

グラフI. 3-4



①正社員(フルタイム)

表I. 3-4. ①

該当企業数
23

No	業種	従業員数	職種
3	印刷	4人	
18	運送業	513人	作業
27	自動車販売	300人	管理職・技術職
28	医療保険業	30人	事務員
34	印刷業	15人	デザイナー
43	機械工具小売	22人	店頭販売(入社60年間頑張ってくれました。)
44	サービス業	15人	窓口フォロースタッフとして
51	小売業	1537人	情報システム・経理・店舗・拡大(営業)・配送・人事総務
58	製造業	110人	加工
63	シール印刷	19人	印刷オペレーター
67	自動車リサイクル	7人	
73	食品容器	48人	
79	機械設備製造業	94人	資材課
81	システム開発	7人	プログラマ
95	卵卸売	47人	原卵上げ
105	鉄工業		金属熱処理作業
121	消防設備業		消防設備
122	印刷業		印刷工
128	民法	126人	報道制作部門
129	金融業	700人	
137	印刷業	87人	
147	未記入		販売・事務・etc
150	卸・小売業	19人	営業

②短時間制社員

表I. 3-4. ②

該当企業数
1

No.	業種	従業員数	職種
4	社会保険労務工業(サービス業)	5人	

③契約社員(フルタイム)

表I. 3-4. ③

該当企業数
0

④パートタイム

表I. 3-4. ④

該当企業数
5

No.	業種	従業員数	職種
49	福祉サービス業	110人	介護職員(1名)・清掃員(2名)
51	小売業	1537人	情報システム・経理・店舗・拡大(営業)・配送・人事総務
59	型枠大工業	40人	倉庫の片づけ
64	通信機器販売(携帯電話)	179人	コンピュータへのデータ入力作業
132	ホテル業	100人	樹木の手入れ等

⑤アルバイト

表I. 3-4. ⑤

該当企業数
4

No.	業種	従業員数	職種
29	カーメンテナンス業	20人	洗車作業と接客
66	お弁当製造販売	4人	電話受付
101	菓子製造	32人	菓子製造
135	建設業	22人	産業廃棄物処理

⑥その他

表I. 3-4. ⑥

該当企業数
1

No.	業種	従業員数	雇用形態の説明	職種
47	給食弁当	90人	施設に委託	弁当箱の洗浄作業

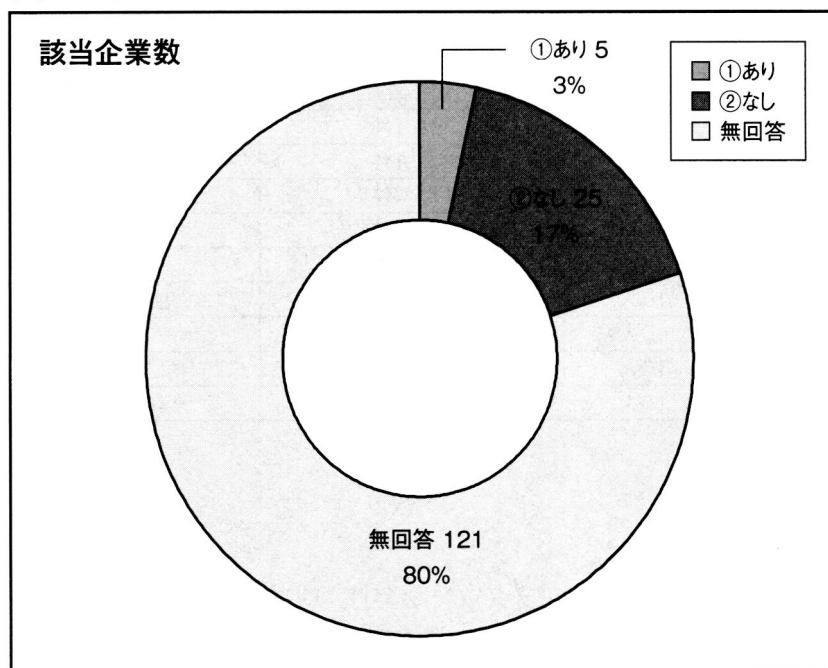
5. 支援機関の利用

支援機関を利用したことがあるという回答は全体の約3%。利用したことがないが約17%、無回答が80%で、現状では支援機関がほとんど利用されていない。利用された支援機関はハローワーク、ジョブサポートが多くみられる。

表I. 5

	該当企業数
①あり	5
②なし	25
無回答	121

グラフI. 5



6. 活用した(する)助成金制度

トライアル雇用と特定求職者雇用開発助成金が利用されている。5.で支援機関を利用したことがあると回答した企業の半数以上が助成金制度を利用している。

表I. 6

該当企業数			
4			
No.	業種	従業員数	回答
150	卸・小売業	19人	活用した
101	菓子製造	32人	トライアル雇用
64	通信機器販売(携帯電話)	179人	特定求職者雇用開発助成金
49	福祉サービス業	110人	トライアル雇用

II.福祉事業所への仕事の発注について

今までに福祉事業所(例:作業所や授産施設等)に仕事の発注をしたことがある、今も発注している、これから発注予定がある企業に発注に関する質問を行った。

1.年間発注件数・総額

発注件数はサービス業10件、包装資材卸6件、製造業5件続く。1件あたりの発注金額は卸売業の1件で数100万円、食品容器の3件で300万円、システム開発の1件で25万円と業務により金額もさまざまである。

表II. 1

該当企業数	件数
9	72件

No.	業種	従業員数	件数	総額
81	システム開発	7人	1件	¥25,000
103	卸売業	42人	1件	数百万
73	食品容器	48人	3件	¥3,000,000
58	製造業	110人	5件	¥500,000
25	包装資材卸	100人	6件	
44	サービス業	15人	10件	¥500,000
63	シール印刷	19人	11件	¥93,500
82	建築設計	10人	15件	¥130,000
36	洋菓子の製造・販売	10人	20件	¥100,000

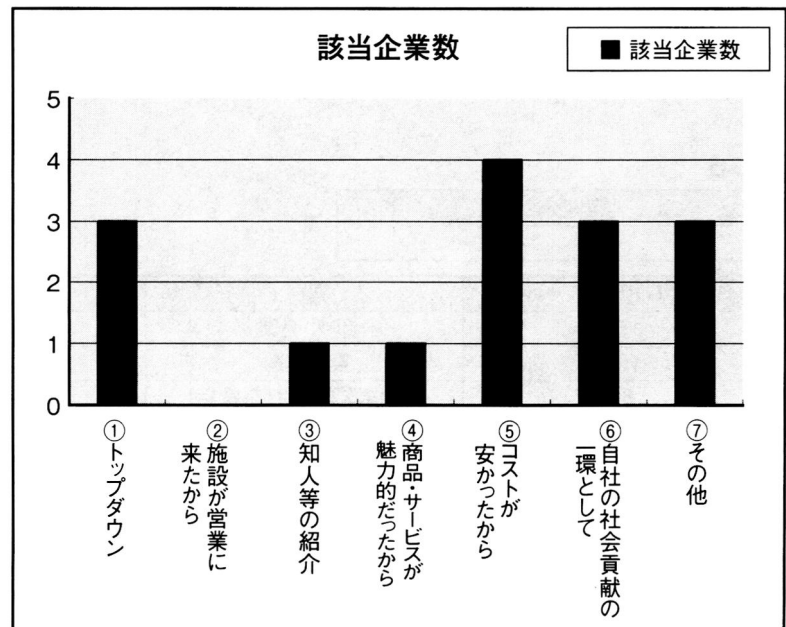
2.発注の動機(複数回答可)、3.発注業務の内容

コストが安かったから、自社の社会貢献の一環として、トップダウンが発注の主な動機となっている企業が多い。商品・サービスが魅力的、知人等の紹介がそれぞれ1件ずつの回答があった。コスト安・社会貢献を理由にあげた企業での業務は、低コストが要求される内職的な作業や単純作業が多く、トップダウンの企業では少し複雑な業務もみられる。また受け入れ企業側の受注減少という状況から、やむなく発注が減少したという意見も寄せられた。福祉施設からの営業による発注はなかった。

表II. 2-3

	該当企業数
①トップダウン	3
②施設が営業に来たから	0
③知人等の紹介	1
④商品・サービスが魅力的だったから	1
⑤コストが安かったから	4
⑥自社の社会貢献の一環として	3
⑦その他	3

グラフII. 2-3



①トップダウン

表Ⅱ. 2-3. ①

該当企業数	No.	業種	従業員数	発注業務の内容
3	36	洋菓子の製造・販売	10人	名刺・メニュー作成・ショップカード作成
	44	サービス業	15人	情報誌の折り作業や配送業務
	81	システム開発	7人	袋詰め

②施設が営業に来たから

表Ⅱ. 2-3. ②

該当企業数
0

③知人等の紹介

表Ⅱ. 2-3. ③

該当企業数	No.	業種	従業員数	発注業務の内容
1	121	消防設備業		

④商品・サービスが魅力的だったから

表Ⅱ. 2-3. ④

該当企業数	No.	業種	従業員数	発注業務の内容
1	137	印刷業	87人	

⑤コストが安かったから

表Ⅱ. 2-3. ⑤

該当企業数	No.	業種	従業員数	発注業務の内容
4	63	シール印刷	19人	印刷物の袋入れ加工
	103	卸売業	42人	キャップの小ブタとじ
	122	印刷業		内職作業(詳しくはわかりません)
	150	卸・小売業	19人	はしを袋にいれてもらう

⑥自社の社会貢献の一環として

表Ⅱ. 2-3. ⑥

該当企業数	No.	業種	従業員数	発注業務の内容
3	63	シール印刷	19人	印刷物の袋入れ加工
	73	食品容器	48人	組上パッケージ
	81	システム開発	7人	袋詰め

⑦その他

表Ⅱ. 2-3. ⑦

該当企業数	No.	業種	従業員数	発注動機の説明	発注業務の内容
3	56	サービス業	56人		
	121	消防設備業		体験実習は毎年受け入れている。	
	137	印刷業	87人	内職(受注の減少により低下しています。)	

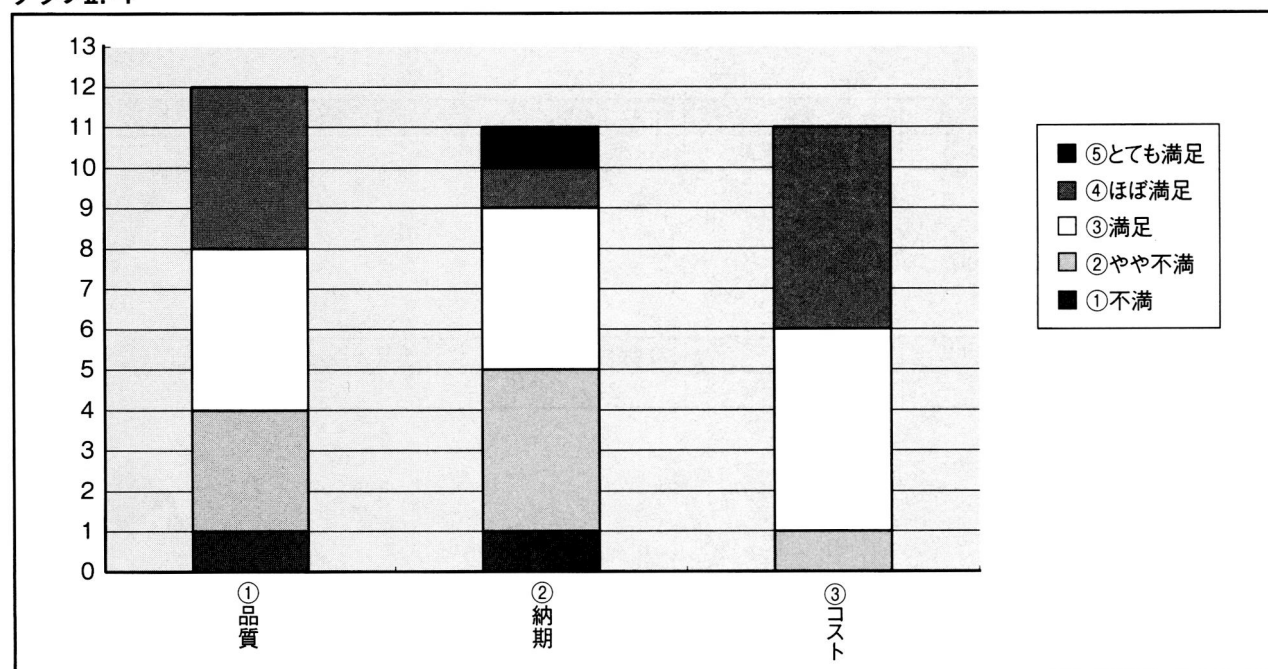
4.企業からの評価

品質、納期、コストの総合的な評価では、満足～とても満足という評価が約70%に達する。品質では約67%、納期では約55%、コストでは約91%、それぞれおおむね満足という回答が得られた。不満としては、製品の不良率が高い、出来上がりの品質が一定でない、短納期発注に対応してもらえないということがあげられた。コスト面に関してはほとんどの企業から満足・ほぼ満足という回答が寄せられた。

表Ⅱ. 4

	①不満	②やや不満	③満足	④ほぼ満足	⑤とても満足
①品質	1	3	4	4	0
②納期	1	4	4	1	1
③コスト	0	1	5	5	0

グラフⅡ. 4



Ⅲ.障がい者雇用について

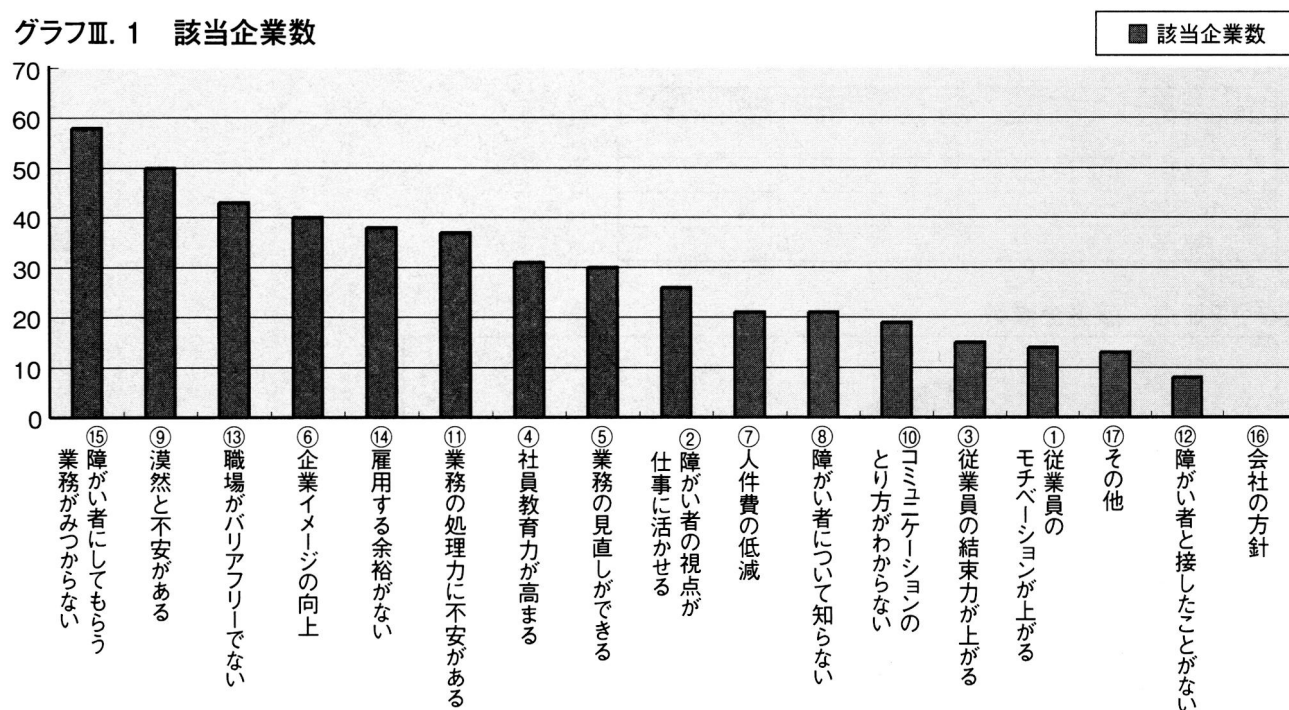
企業が障がい者に対して抱くイメージや想い、今後取り組みできそうなことを聞く質問。雇用や発注の有無に関係なく、全ての企業へ回答をお願いした。

1.障がい者にしてもらおう業務内容、障がい者に対する漠然とした不安、制度や設備といった会社の受け入れ体制、社会的貢献、従業員の精神的効果、企業の経営状態などに設問が大別できる。障がい者について知らない、接したことがないという知識の問題と同じくらい、業務が見つからない、経済的余裕がないなどの企業内部の問題が多くあげられている。また、企業イメージの向上、社内の精神的なモチベーションアップといったメリットをあげる企業も多くみられる。業務が見つからないと回答した企業は、危険の伴う建設・建築業、複雑な業務の医療保険・会計事務に特徴がみられ、従業員のモチベーションアップ、障がい者の視点が仕事に活かせるという回答は飲食・サービス業に目立ってみられる。また、職場がバリアフリーでなということも障がい者雇用の大きな壁になっており、受け入れたくとも受け入れられる体制が整っていないというケースもみられる。

表Ⅲ. 1

	該当企業数
⑮障がい者にしてもらう業務がみつからない	58
⑨漠然と不安がある	50
⑬職場がバリアフリーでない	43
⑥企業イメージの向上	40
⑭雇用する余裕がない	38
⑪業務の処理力に不安がある	37
④社員教育力が高まる	31
⑤業務の見直しができる	30
②障がい者の視点が仕事に活かせる	26
⑦人件費の低減	21
⑧障がい者について知らない	21
⑩コミュニケーションのとり方がわからない	19
③従業員の結束力が上がる	15
①従業員のモチベーションが上がる	14
⑰その他	13
⑫障がい者と接したことがない	8
⑯会社の方針	0

グラフⅢ. 1 該当企業数

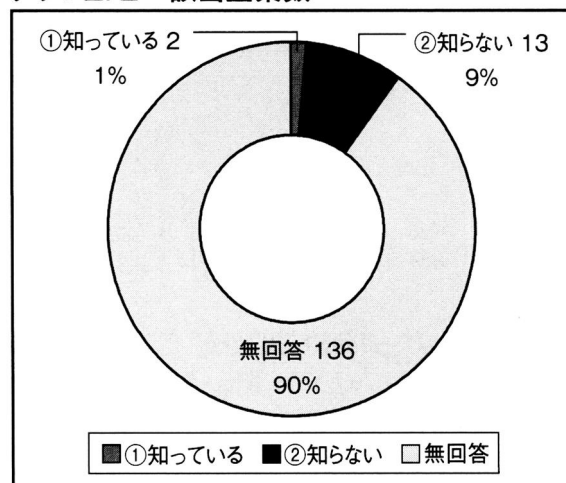


2.福祉事業所に仕事を発注すると法人税等の税制優遇が受けられることを知っているか、という問いに対し、「知らない」および「無回答」が圧倒的に多く、「知っている」と回答した企業は全体のほぼ1%にとどまった。障がい者を多く受け入れている給食弁当業の企業からでも、知っているという回答は1社にとどまった。

表Ⅲ. 2

	該当企業数
①知っている	2
②知らない	13
無回答	136

グラフⅢ. 2 該当企業数



3.発注の可能性

発注の可能性がある、または条件が合えば発注可能と答えた企業は約38%、ないと答えたのが約46%、残りは無回答という結果であった。

①あり

製造業や軽作業が見込まれる業種からの回答が多かったが、サービス業、小売業からの回答は比較的少なかった。

②なし

建設業、サービス業、保険業など危険な作業、接客、複雑な契約業務が見込まれる業種からの回答が多くみられた。

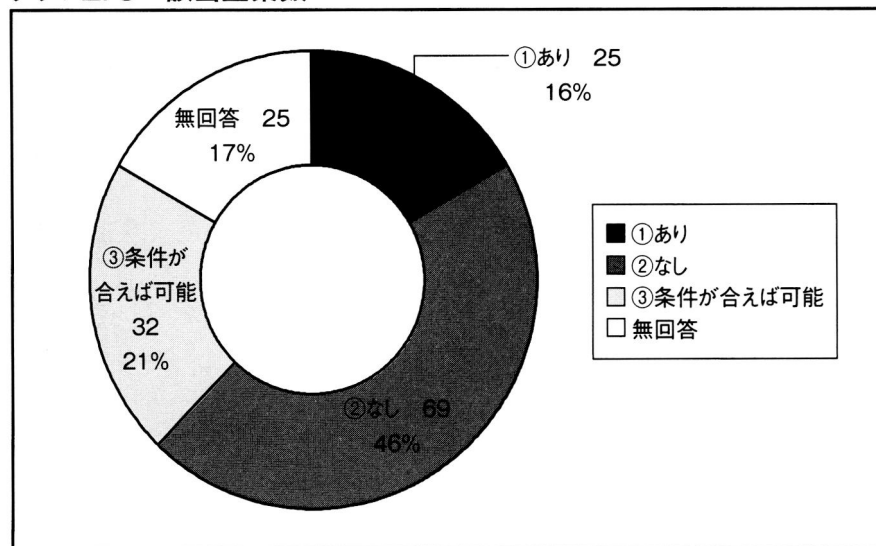
③条件が合えば可能

製造業、建設業、サービス業などで、業務をこなせる能力があれば、単価が合えば、社内の受け入れ体制を整えばなどの条件で雇用可能という回答があった。

表Ⅲ. 3

	該当企業数
①あり	25
②なし	69
③条件が合えば可能	32
無回答	25

グラフⅢ. 3 該当企業数



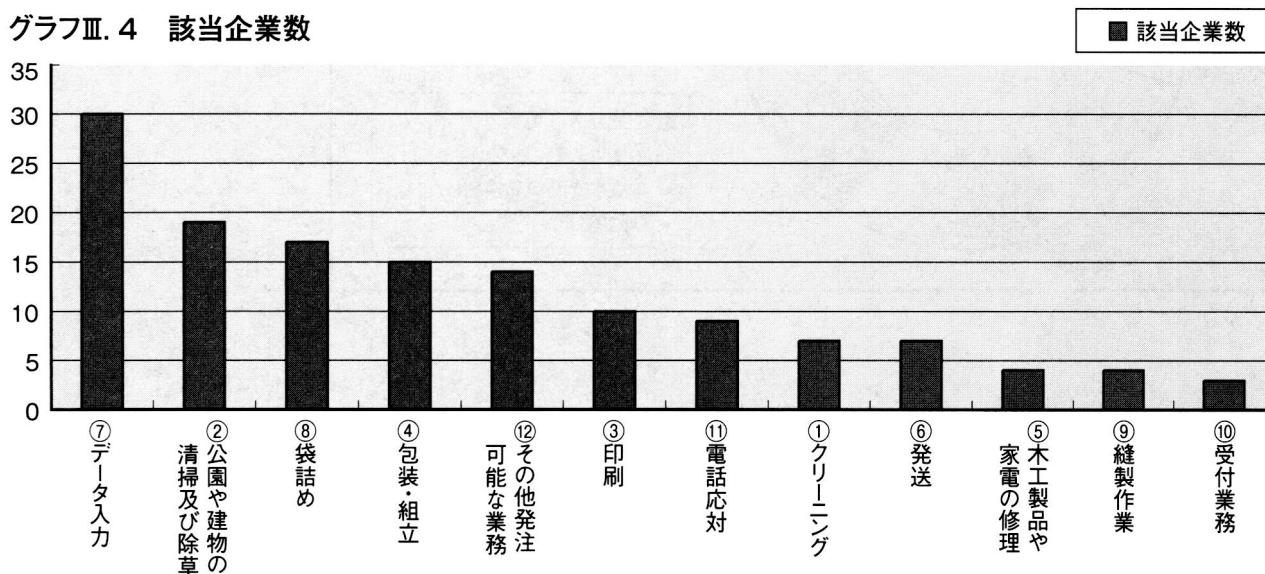
4.発注可能な業務(複数回答可)

データ入力、袋詰め、包装・組立などの単純作業、清掃などの軽作業が発注可能な業務として多くの企業から回答があったが、業種・作業内容ともに多岐にわたっており、全体の傾向とすれば個々の企業が社内事情を鑑みた回答であることが伺える。

表Ⅲ. 4

	該当企業数
⑦データ入力	30
②公園や建物の清掃及び除草	19
⑧袋詰め	17
④包装・組立	15
⑫その他発注可能な業務	14
③印刷	10
⑪電話応対	9
①クリーニング	7
⑥発送	7
⑤木工製品や家電の修理	4
⑨縫製作業	4
⑩受付業務	3

グラフⅢ. 4 該当企業数



5.職場体験の受け入れ

受け入れが可能と回答した企業は約11%、前向きに検討したいが約29%、無回答を含め、受け入れできないと回答した企業が約60%という結果であった。

(職場体験とは…職場体験(実習)によって、障がい者の自立と社会参加を推進することを目的とすることで、受け入れに伴う費用や雇用義務は発生しない。体験期間は概ね2週間)

①受け入れ可能

飲食、菓子製造販売、卸売業などから受け入れ可能と回答があった。

②受け入れできない

建設・建築関係、サービス業、製造業などからの回答が多い。

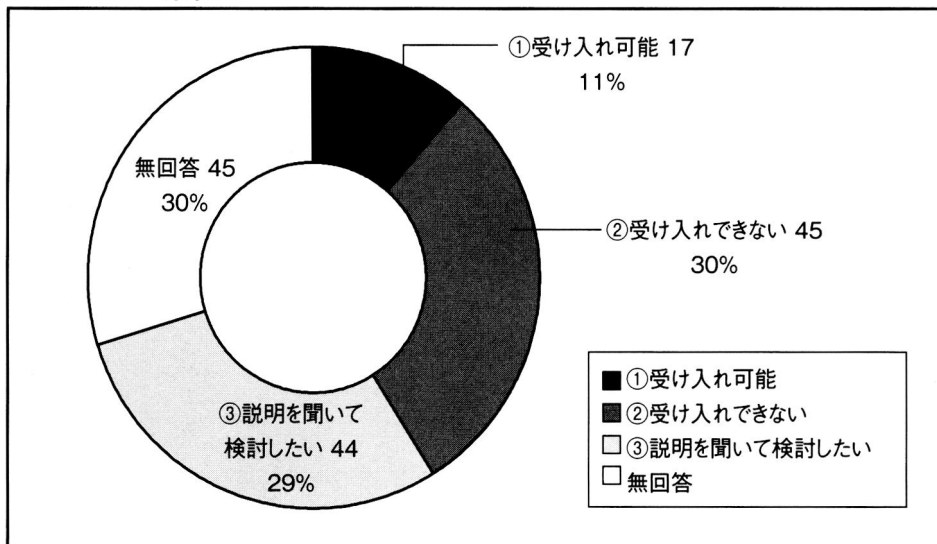
③説明を聞いて検討したい

印刷業、卸・小売業、建設業などから前向きに検討したいと回答があった。

表Ⅲ. 5

	業種
①受け入れ可能	17
②受け入れできない	45
③説明を聞いて検討したい	44
無回答	45

グラフⅢ. 5 業種



①受け入れ可能

表Ⅲ. 5. ①

該当企業数	No.	業種	従業員数
17	68	飲食業	180人
	29	カーメンテナンス業	20人
	37	外食ビジネス(飲食業)	80人
	101	菓子製造	32人
	135	建設業	22人
	120	建築・土木	0人
	51	小売業	1537人
	30	サービス業	1人
	81	システム開発	7人
	67	自動車リサイクル	7人
	142	証券業	7000人
	73	食品容器	48人
	77	テント・シート卸業	13人
	61	テント業	12人
	90	特殊印刷卸・小売業	14人
	49	福祉サービス業	110人
	36	洋菓子の製造・販売	10人

②受け入れできない

表Ⅲ. 5. ②

該当企業数
45

No	業種	従業員数
122	印刷業	
134	飲食業	25人
78	運送業	100人
14	卸売業	15人
94	介護事業(介護付有料老人ホーム)	47人
93	紙加工業	8人
43	機械工具小売	22人
79	機械設備製造業	94人
47	給食弁当	90人
5	建設(設備業)	31人
12	建設業	4人
91	建設業	85人
133	建設業	20人
136	建設業	10人
21	建築	2人
75	建築	
96	広告業	55人
57	小売	20人
41	サービス	3人
17	サービス業	40人
56	サービス業	56人
131	サービス業	50人
63	シール印刷	19人
4	社会保険労務工業(サービス業)	5人
85	社会保険労務士	0人
140	宗教家	14人
83	食品製造	20人
92	ステンレス加工	3人
58	製造業	110人
76	製造業	7人
16	税理士事務所	4人
141	背具備工事	45人
50	ソフトウェア開発	12人
111	通信・映像機器販売及び保守	
42	鉄工業	16人
144	内装仕上げ業	5人
7	派遣、請負、各種コンパニオン	9人
104	販売業(介護・医療)	
124	ビルテナント・ホテル業	30人
19	保険業	5人
6	保険代理業	5人
39	保険代理業	6人
26	未記入	0人
52	未記入	
151	未記入	

③説明を聞いて検討したい

表Ⅲ. 5. ③

該当企業数	No.	業種	従業員数
44	34	印刷業	15人
	137	印刷業	87人
	54	飲食業	30人
	10	飲食サービス業	4人
	18	運送業	513人
	66	お弁当製造販売	4人
	150	卸・小売業	19人
	89	卸売業	8人
	103	卸売業	42人
	70	介護保険事業	23人
	84	環境衛生管理業	17人
	33	建設業	11人
	69	建設業	17人
	97	建設業	5人
	116	建設業	0人
	82	建築設計	10人
	99	建築設計	2人
	20	広告・マスコミ	
	2	広告全般	40人
	62	小売	160人
	138	小売	10人
	118	小売業	
	126	小売業	
	44	サービス業	15人
	139	サービス業	7人
	27	自動車販売	300人
	102	食品製造卸	55人
	31	スポーツ施設経営	6人
	117	葬祭業	
	95	卵卸売	47人
	64	通信機器販売(携帯電話)	179人
	114	塗装業	
	119	内装仕上・建築業	
	115	農業	
	125	廃棄物処理	10人
	8	ハウスクリーニング	2人
	32	包装資材卸	40人
	87	保険	4人
	72	保険代理業	6人
	60	保守管理業	10人
	132	ホテル業	100人
	53	未記入	
	100	未記入	
	128	民法	126人

調査結果概要
(福祉事業所)

アンケート結果集計(福祉事業所)

I.障がい者雇用について

今までに利用者で就労につながったことがある、現在も就労中である、または就労が内定している人がいる福祉事業所へ、就労人数、障がい種類、就労形態、職種、支援機関・助成金の利用について質問を行った。

1.雇用人数

障がい者を現在雇用している、あるいは将来雇用したい福祉事業所数は過去に比べ約10%減少であり、障がい者の雇用者数は約15%減少している。

①現在(予定)

就業以降支援、地域活動支援センター(作業所)で10人以上の雇用がある事業所が1カ所ある以外では1~2人の少人数が雇用されているにとどまっている。

②過去

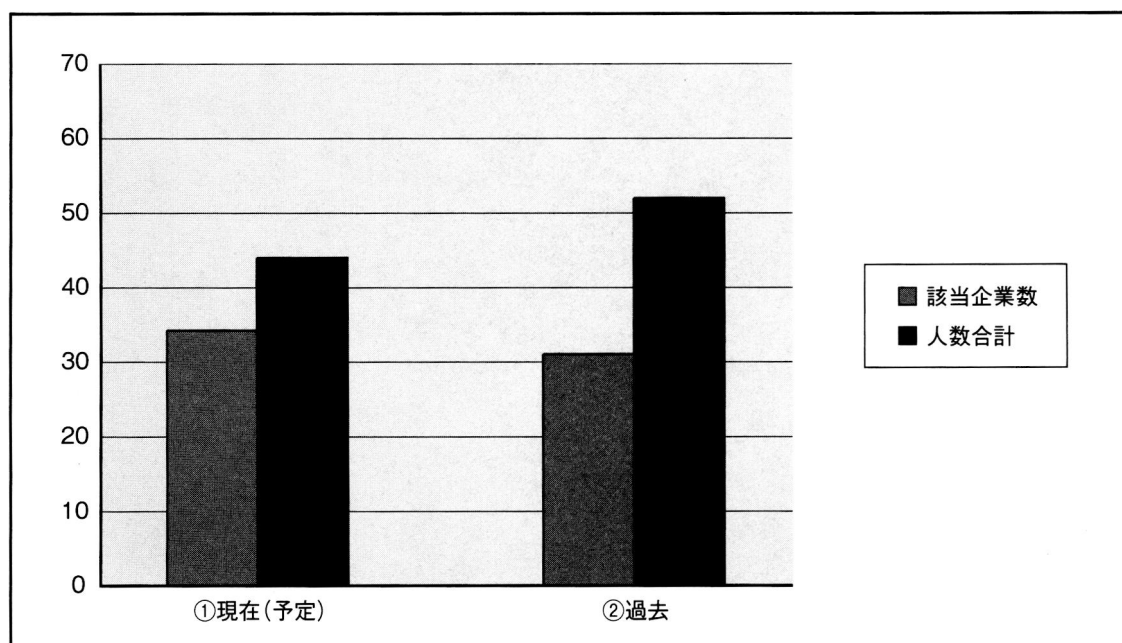
該当事業所は現在障がい者を雇用している事業所とあまり変化はみられない。また、1事業所あたりの障がい者雇用数も現在とあまり変わらないところが多い。

1.雇用人数

表I.1

	該当事業所数	人数合計	平均	最大	最小
①現在(予定)	34	44人	1.3人	10人	0人
②過去	31	52人	1.7人	11人	0人

グラフI.1



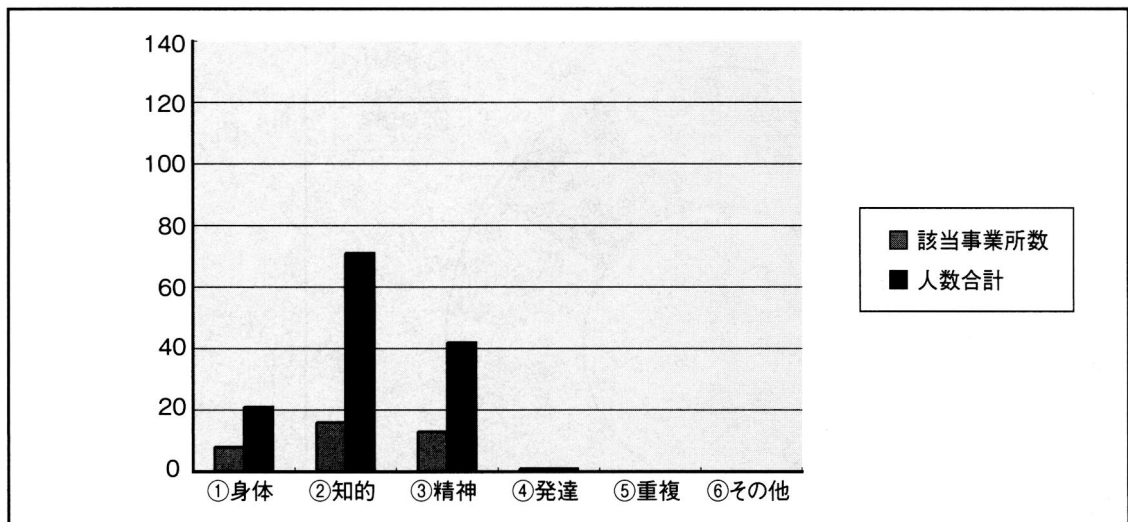
2.障がい種類(人数内訳)

知的・精神障がい者の該当事業所が全体の約83%を占め、雇用人数平均も多い。重複障がい者の雇用者は0人である。

表I. 2

	該当事業所数	人数合計	平均	最大	最小
①身体	8	21人	2.6人	6人	0人
②知的	16	72人	4.4人	24人	0人
③精神	13	42人	3.2人	13人	0人
④発達	1	1人	0.5人	1人	0人
⑤重複	0	0人	0.0人	0人	0人
⑥その他	0	0人	0.0人	0人	0人

グラフI. 2



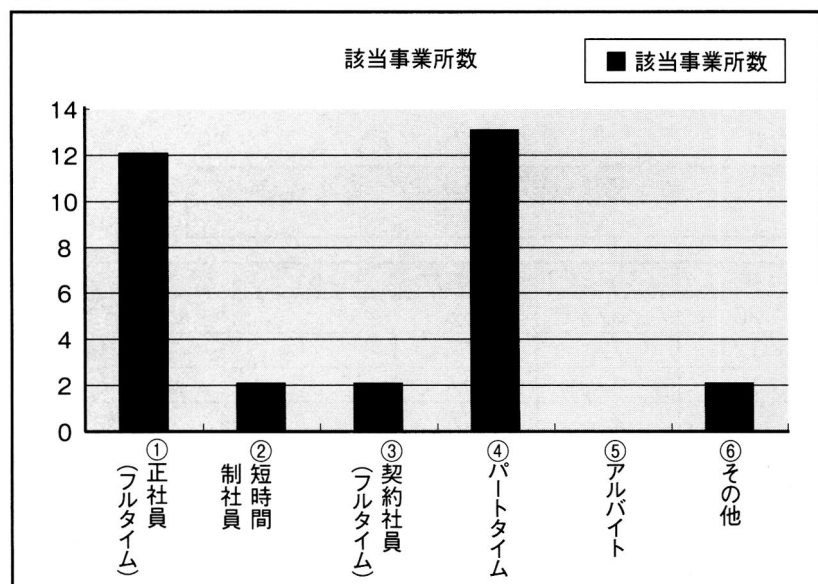
3.雇用形態(複数回答有)、4.職種

フルタイムの正社員、パートタイムでの雇用形態が約81%を占め、それぞれほぼ同数になっているが、業務内容はフルタイム、パートタイムともに大きな違いはみられない。

表I. 3-4

	該当事業所数
①正社員(フルタイム)	12
②短時間制社員	2
③契約社員(フルタイム)	2
④パートタイム	13
⑤アルバイト	0
⑥その他	2

グラフI. 3-4



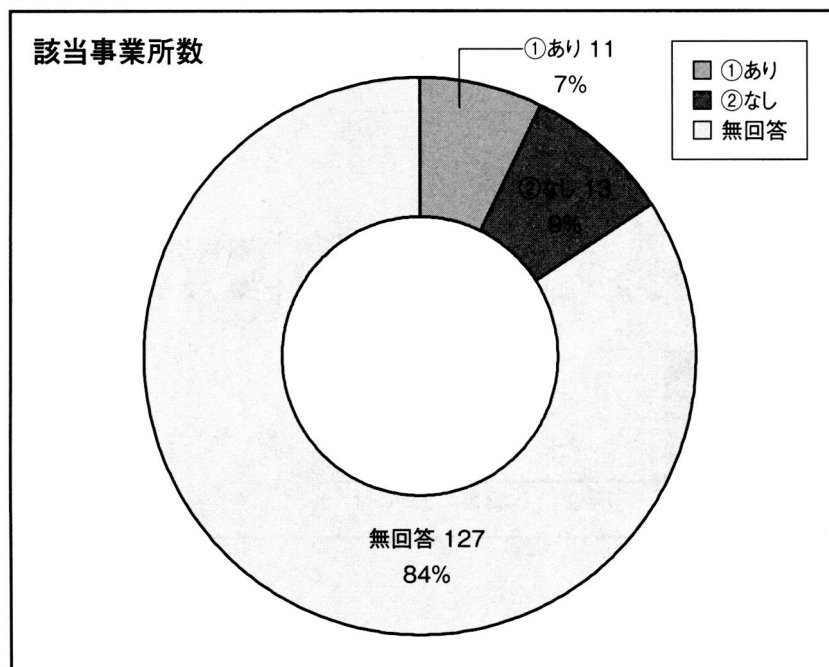
5. 支援機関の利用

支援機関を利用したことがあるという回答は全体の約7%しかなく、利用したことがない、無回答を合わせると約93%に達する。現状では支援機関がほとんど利用されていない。利用された支援機関は愛媛障害者職業センター、ハローワーク、ジョブサポートなど。

表I. 5

	該当事業所数
①あり	11
②なし	13
無回答	127

グラフI. 5



6. 活用した(する)助成金制度

トライアル雇用が多く、ジョブコーチ、送迎サービスも利用されている。

表I. 6

該当事業所数	
8	

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	回答
28	6人	15人	就労移行支援事業	トライアル雇用、ジョブコーチ
12	7人	17人	就労継続支援B	なし
15	3人	10人	就労継続支援B型	送迎サービス
6	2人	18人	小規模作業所	なし
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)	なし
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設	トライアル雇用
35	5人	30人	相談支援事業所・地域活動支援センター	トライアル雇用
18	2人	40人	地域活動支援センターⅢ型	なし

II.企業からの仕事の発注について

今までに企業等から仕事を受注したことがある、今も受注している、これから受注予定のある福祉事業所に発注に関する質問を行った。

1.年間発注件数・総額

発注件数ベースの平均金額で、一人当たりの金額は不明だが、1件あたり5,000円から～950,000円と非常に金額差が大きい。また、この表でみる限り職員数・利用者数と発注件数・総額との関連性はあまりみられない。

表II. 1

該当事業所数					
34					
No.	職員数	利用者数	事業サービス名	件数	総額
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設	700件	¥40,000,000
33	18人	51人	旧法身体障害者授産施設	15件	¥9,200,000
37	3人	13人	作業所	5件	¥3,000,000
27	9人	27人	就労移行支援	1件	¥110,620
13	8人	30人	就労移行支援、就労継続支援B型(多機能型)	3件	¥700,000
30		40人	就労移行支援、就労継続支援B型	8件	¥400,000
28	6人	15人	就労移行支援事業	7件	¥300,000
4	18人	50人	就労移行支援事業 就労継続支援事業(B型) 自立訓練(生活訓練)	7件	¥2,540,000
12	7人	17人	就労継続支援B	0件	
1	6人	15人	就労継続支援B型	16件	¥1,100,000
15	3人	10人	就労継続支援B型	1件	¥1,000,000
20	6人	17人	就労継続支援B型	3件	¥1,000,000
39	4人	19人	就労継続支援B型	0件	
22	9人	22人	障害福祉サービス事業所 多機能型(就労移行支援・生活保護)	2件	¥1,600,000
6	2人	18人	小規模作業所	4件	¥600,000
24	2人	6人	小規模作業所	12件	¥2,400,000
41	6人	16人	小規模作業所	2件	¥3,640
26	4人	21人	小規模通所授産施設	4件	¥861,000
25	2人	5人	心身障害者共同作業所	1件	¥100,000
7	3人	7人	心身障害者小規模作業所	24件	¥120,000
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)	3件	¥200,000
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設	2件	¥30,000
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター	3件	
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)	3件	¥100,000
14	5人	8人	地域活動支援センター	3件	¥120,000
19	2人	30人	地域活動支援センター Ⅲ型	2件	¥300,000
32	2人	20人	地域活動支援センター Ⅲ型	1件	¥950,000
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所	3件	¥120,000
16	5人	12人	地域活動支援センターⅢ型	4件	¥700,000
18	2人	40人	地域活動支援センターⅢ型	2件	¥100,000
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)	4件	
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設	7件	
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)	1件	¥372,242
45				5件	¥2,160,000

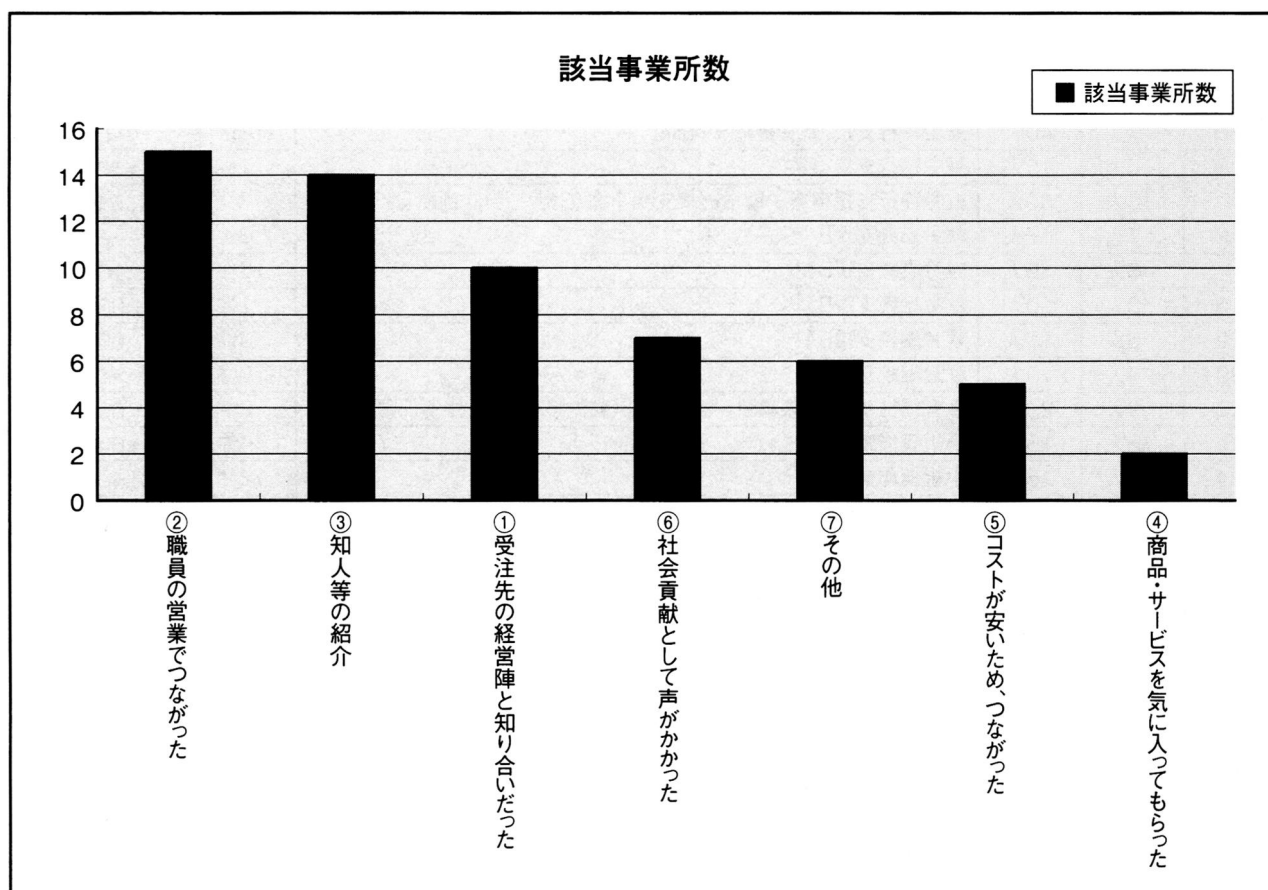
2.発注のきっかけ(複数回答可)、3.発注業務の内容

職員の営業、知人等の紹介、受注先の経営陣と知り合いだったなど、事業所からの働きかけ・コネクションで受注した件数が約80%。社会貢献、低コストだったから、という理由がそれに続く。いずれにしても発注業務は軽作業・内職的な作業が多く見られる。

表Ⅱ. 2-3

	該当事業所数
②職員の営業でつながった	15
③知人等の紹介	14
①受注先の経営陣と知り合いだった	10
⑥社会貢献として声がかかった	7
⑦その他	6
⑤コストが安いいため、つながった	5
④商品・サービスを気に入ってもらった	2

グラフⅡ. 2-3



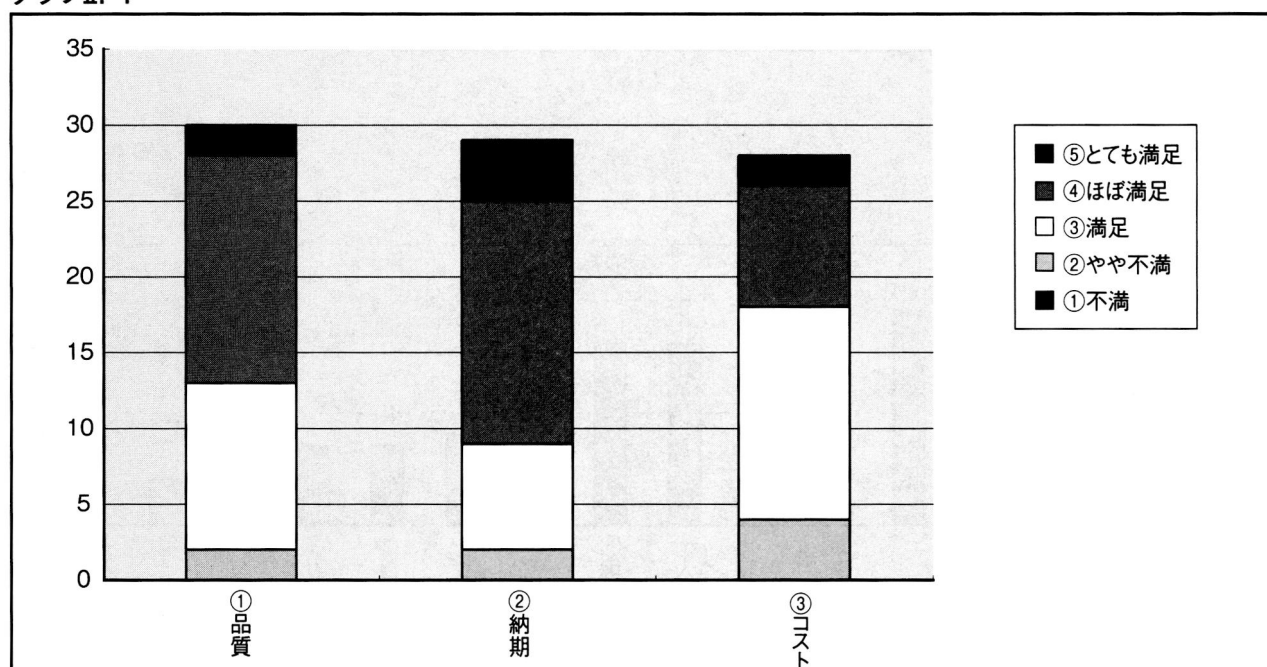
4.企業からの評価

品質、納期、コストの総合的な評価では、満足～とても満足という評価が約91%。品質・納期は共に約93%、コストでは約83%がそれぞれおおむね満足という回答が得られた。品質に関してはほとんどの企業から満足したと評価されているが、なかには不良品が多い、品質を上げて欲しい、デザインを工夫して欲しいなどの不満もあった。コストに関してもほとんどの企業から満足の評価を得ているが、品質・納期と比べると若干満足度が下がっている。企業からのコストダウン要求が強い。

表Ⅱ. 4

	①不満	②やや不満	③満足	④ほぼ満足	⑤とても満足
①品質	0	2	11	15	2
②納期	0	2	7	16	4
③コスト	0	4	14	8	2

グラフⅡ. 4



Ⅲ.障がい者雇用について

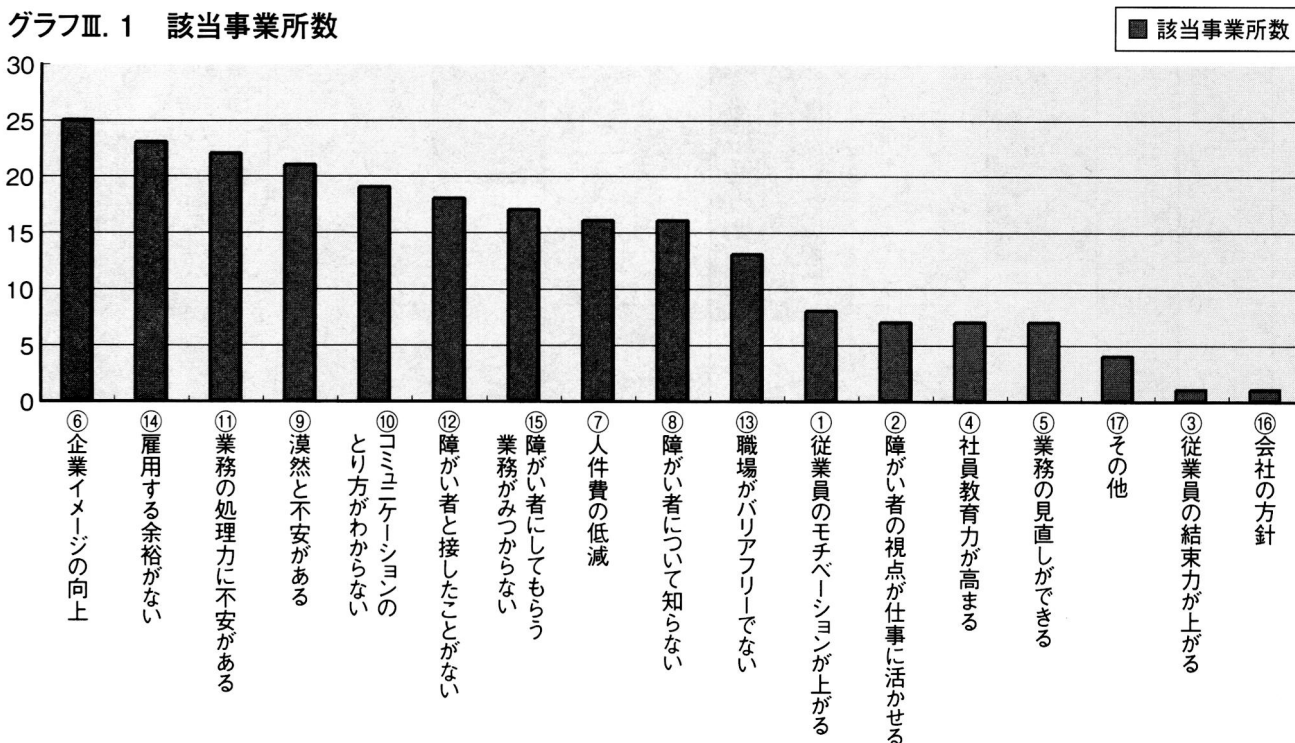
福祉事業所が障がい者就労に対する想い、または今後取り組められそうなことや要望を聞く質問。就労や発注などの関わりに関係なく、全ての福祉事業所へ回答をお願いした。

1.障がい者雇用をすすめる肯定的な理由のトップは企業イメージの向上だが、現実的な雇用に対してはむしろ否定的な理由が上位をほとんど占める。人件費の低減以外、障がい者雇用に関する肯定的な意見は下位に連なっている。

表Ⅲ. 1

	該当事業所数
⑥企業イメージの向上	25
⑭雇用する余裕がない	23
⑪業務の処理力に不安がある	22
⑨漠然と不安がある	21
⑩コミュニケーションのとり方がわからない	19
⑫障がい者と接したことがない	18
⑮障がい者にしてもらう業務が見つからない	17
⑦人件費の低減	16
⑧障がい者について知らない	16
⑬職場がバリアフリーでない	13
①従業員のモチベーションが上がる	8
②障がい者の視点が仕事に活かせる	7
④社員教育力が高まる	7
⑤業務の見直しができる	7
⑰その他	4
③従業員の結束力が上がる	1
⑯会社の方針	1

グラフⅢ. 1 該当事業所数

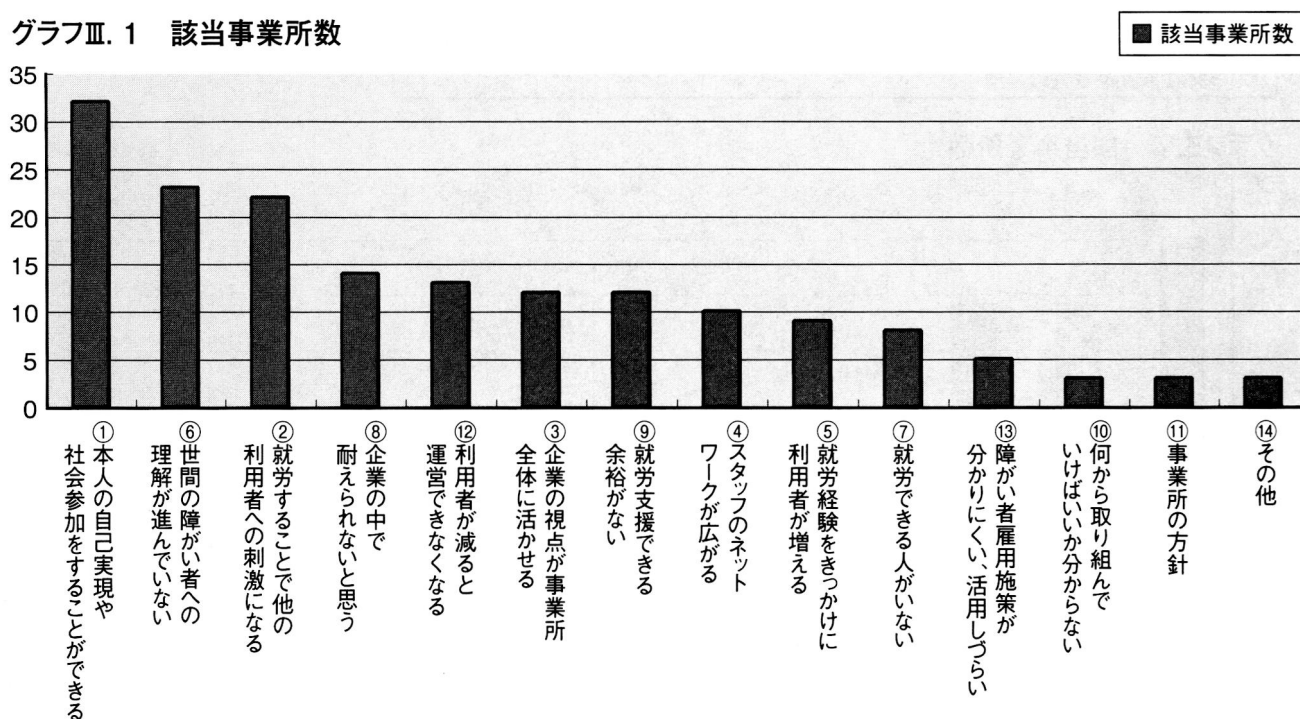


2. 肯定的な意見と否定的はほぼ同じくらいの比率だが、若干肯定的な意見が多い。障がい者の一般就労によって本人の自己実現や社会参加ができ、他の利用者への刺激にもなるという意見に、世間の障がい者経の理解が進んでいない、企業の中で耐えられないと思うという意見が相反して存在している。また、利用者が減ると運営できない、就労支援できる余裕がない、就労できる人がいない、障がい者雇用施策がわかりにくいなどの事業所内での現実的な問題点も現れている。

表Ⅲ. 2

	該当事業所数
①本人の自己実現や社会参加をすることができる	32
⑥世間の障がい者への理解が進んでいない	23
②就労することで他の利用者への刺激になる	22
⑧企業の中で耐えられないと思う	14
⑫利用者が減ると運営できなくなる	13
③企業の視点が事業所全体に活かせる	12
⑨就労支援できる余裕がない	12
④スタッフのネットワークが広がる	10
⑤就労経験をきっかけに利用者が増える	9
⑦就労できる人がいない	8
⑬障がい者雇用施策が分かりにくい、活用しづらい	5
⑩何から取り組んでいけばいいか分からない	3
⑪事業所の方針	3
⑭その他	3

グラフⅢ. 1 該当事業所数

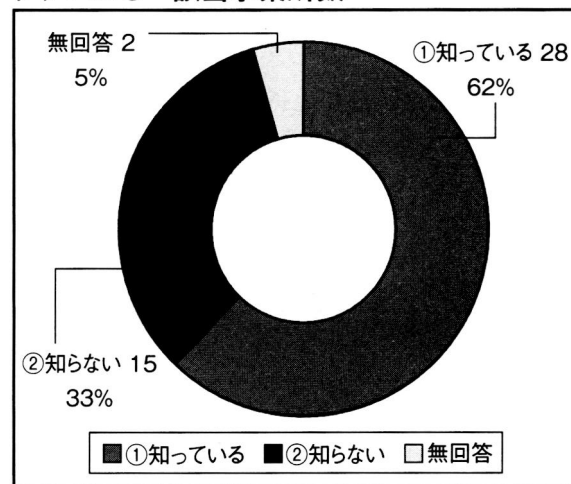


3. 企業が福祉事業所に仕事を発注すると法人税等の税制優遇が受けられることを知っているかという問いに対し、「知っている」の回答が62%、「知らない」の回答が15%と、半分以上の事業所が税制優遇措置について知っていた。この結果をみるかぎり、事業所の職員数・利用者数と回答の関連性は特にみられない。

表Ⅲ. 3

	該当事業所数
①知っている	28
②知らない	15
無回答	2

グラフⅢ. 3 該当事業所数



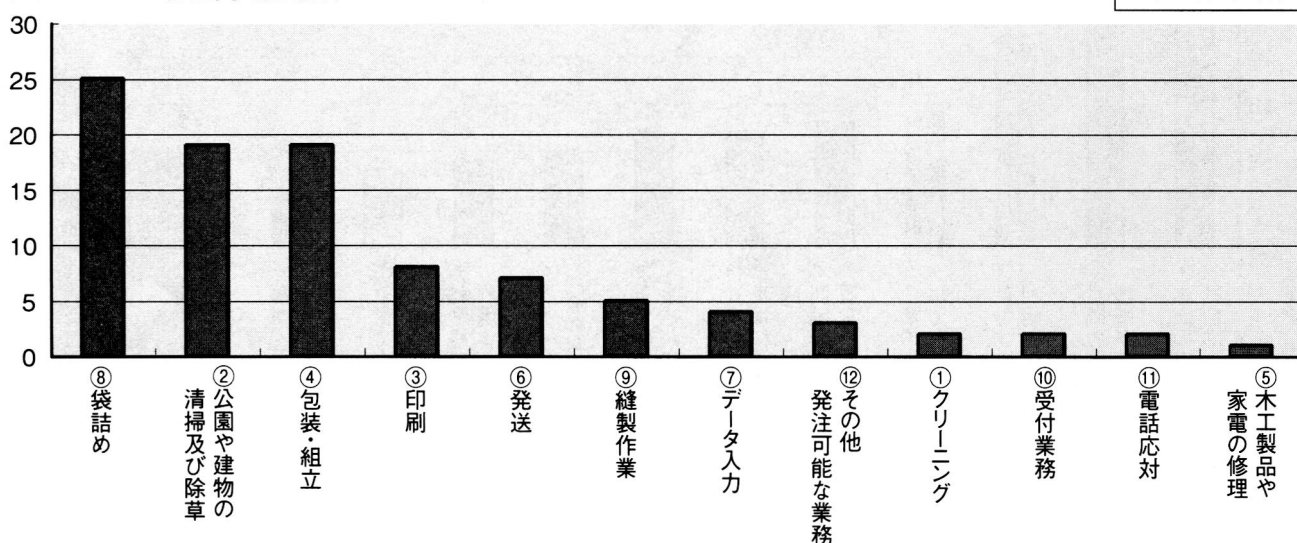
4.受注可能な業務(複数回答可)

袋詰め、公園や建物の清掃及び除草、包装・組立が受注可能と答えた業務全体の約65%を占めている。その他、印刷や発送、縫製作業などが続いている。

表Ⅲ. 4

	該当事業所数
⑧袋詰め	25
②公園や建物の清掃及び除草	19
④包装・組立	19
③印刷	8
⑥発送	7
⑨縫製作業	5
⑦データ入力	4
⑫その他発注可能な業務	3
①クリーニング	2
⑩受付業務	2
⑪電話応対	2
⑤木工製品や家電の修理	1

グラフⅢ. 4 該当事業所数



5.職場体験の送り出し

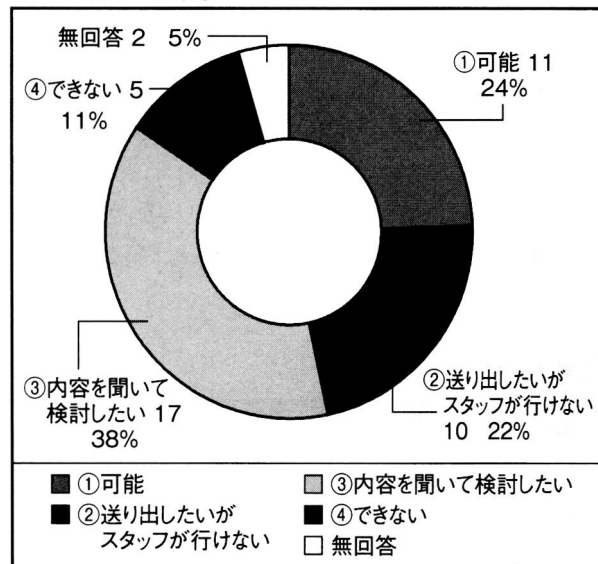
送り出しが可能と回答した事業所は約24%、送り出したいがスタッフが行けない事業所が約22%。できないと回答した事業所は約11%。条件付きではあるが、送り出しを希望する事業所が半数近く存在していることがわかる。

(職場体験とは…障がい者が自立と社会参加を推進することを目的に、企業へ行き、概ね2週間の期間で職場体験(実習)を行うこと)

表Ⅲ. 5

	業種
①可能	11
②送り出したいがスタッフが行けない	10
③内容を聞いて検討したい	17
④できない	5
無回答	2

グラフⅢ. 5 業種



インタビュー調査

インタビュー調査 A社

日時 平成20年12月15日(月)13:30～14:10

場所 松山市内 A社・事務所

出席者 回答者: A社 業務管理部・管理課 所長

インタビュアー: きらりの森 高内 則子

NPO法人ユニバーサルクリエート 事務局 山崎 真里

※回答者で障がい者を予定していたが急遽体調不良のため欠席。

内容

- ・障がい者の雇用状況(人数、勤務時間、障がい内容、雇用形態、職種、支援機関)
- ・雇用のきっかけ
- ・雇用前に準備したこと、不安に思ったことなど
- ・雇用時に準備したこと、起こった問題点など
- ・雇用してから問題点や効果について
- ・今後の課題や要望

取材先(A社)会社概要

昭和34年創業 資本金1,000万円 売上高24.4億円(平成19年度実績)

〈業務内容〉

I.施設管理受託

II.建築物等の運営及び管理業務

III.ビル総合管理業務

ビルクリーニング

<インタビュー内容の要点>

(1)雇用側へのインタビュー

- ・雇用者からの話を伺った。同席された被雇用者は、発達障がいの方でした。
- ・障がいと雇用の関係では、コミュニケーションが大切。
「受け入れられる精神的キャパが少ないので、それをオーバーフローしてしまうとついていけない」のが現状。
- ・作業スピードが遅い。まわりが早いと自分であせってパニックになる。
- ・仕事内容は、病院の管理部門一般区域の清掃。予期せぬことが起こらないように、あまり人と接触のない区域に配置する配慮を行っている。
- ・一月5日の休み以外は、朝7時から午後15時15分まで。一般勤務と同じ勤務条件。
- ・本人は一般求人を見つけて応募。面接後、採用された。
- ・発達障がい自体ではなく、持病で休みを取ることがけっこうある。
- ・一番大事なのは「働きたい、仕事がしたい」という意思がはっきりしてるところ。
- ・ハローワークから紹介されて障がい者を何%か必ず雇っている。障がい者のチームの一員として仕事をしてもらい、作業分担をする。例えば事業所のゴミ分別の仕事など。
- ・皆勤手当をもらうことが仕事の励みにもある。逆に無理をさせることにもなる。
- ・精神障がいの場合は、先輩の障がい者が新人の障がい者に気を遣いすぎて、それが新人の負担になって調子が悪くなることもある。
- ・精神障がいの場合のサポート体制が重要。支援センターの医師と定期的にコミュニケーションを取っている。医師と職場と家族によるサポート体制を取っている。
- ・現場の清掃職員が年配の方が多いので、温かく面倒をみってくれる。
- ・差別的な態度の職員がいた場合には、直接注意している。
- ・勤務先が病院だから、障がいがあっても働ける。他のサービス業などでは勤務は難しいのではないかと感じている。
- ・障がい者を受け入れる企業にとって一番欲しいのは、金銭的なサポートではなく、「障がい者を受け入れるノウハウ」とか、「困ったときの相談窓口」などである。
- ・障がい者が、上司や職場リーダーに何でも言いたいことが言える体制を作っている。
所長さん不在の時は置き手紙をして、コミュニケーションを図っている。
- ・障がい者を受け入れて、他の健常社員が様々なことを体験したことは良いことだ。
- ・医療的なサポートや相談窓口が欲しいが、会社の規模によっては対応ができないのが現状。
- ・障がい者個人をもとにした支援ネットワークが欲しい。職場と病院と家族をつなぐネットワークを必要性を高く感じる。

インタビュー調査 B社

日時 平成20年12月22日(月)11:00～12:00

場所 愛媛県東温市内・B社事務所

出席者 回答者:①B社 工場長 ②B社 従業員2名(障害者)

インタビュアー:NPO法人ユニバーサルクリエート

コーディネーター 河野 聡子(★) コーディネーター 稲田 美幸

きらりの森 高内 則子

※雇う側(上司)と雇われる本人とで一緒に話を聞いた

★河野が前職で当社へ障がい者就労移行支援をしたため、インタビュー内容が完全なるインタビュアーというより、少し当事者の立場での話がある。

内 容

上 司

- ・障がい者の雇用状況
- ・雇用のきっかけ
- ・雇用前に準備したこと、不安に思ったことなど
- ・雇用時に準備したこと、起こった問題点など
- ・雇用してから問題点や効果について
- ・今後の課題や要望
- ・作業発注について(有無、今後の予定)

障がい者

- ・障がい者の雇用状況
- ・雇用のきっかけ
- ・雇用前に準備したこと、不安に思ったことなど
- ・雇用時に準備したこと、起こった問題点など
- ・雇用してから問題点や効果について
- ・今求職中の障がい者に向けてのメッセージ
- ・今後の課題や要望

取材先(B社)会社概要

昭和37年創業 資本金1,000万円

〈業務内容〉

給食・炊飯事業

<インタビュー内容の要点>

(1)雇用者と障がい者の両方がインタビュー対象

- ・現在、精神障がい者を2人雇っている。どこが障がい「なのか気づかないほど。朝7時から11時の4時間勤務。
- ・仕事内容は、ご飯釜の洗浄。炊きあがったご飯を入れるプラスチックコンテナの洗浄。
- ・一日3トンから4トンのお米を炊く。お盆と年末年始は立ちっぱなしの作業となる。
- ・タンクの米入れを間違えると、後の仕事の段取りがすべて狂う。その米入れのミスがこれまで3度あった。それ以来、障がい者2人でペアを組んで仕事をさせている。慣れがあるとミスが起こるので気をつけている。
- ・他に発達障がいを持つ人が2人働いている。従事業務は、同じひとつのことだけを繰り返させている。別のことをさせるとわからなくなるため。
- ・勤務中も服薬の継続が必要。障がい者本人は、ちょっとした言葉が気になる。仕事の出来に不安になる傾向がある。障がい者本人に、作業日報に気になることを書いてもらうようにしている。
- ・薬を飲まなくなると、調子が悪くなるのがわかる。薬に頼りすぎなのはどうかと思う時もあるが、できる限りの理解・協力はしている。
- ・勤務して最初の頃は、障がい者本人仕事を覚えるために、何でもメモをして貼り付けるように習慣づけるフォローをしていた。
- ・ジョブコーチは、就業開始から3ヶ月間は来てくれたが、障がい者本人と初めて接触した人だったので、かえって気を遣ったようだ。
- ・障がい者本人は、勤続が継続していくうちに、「彼女をつくる」とか、「ホームヘルパーの免許を取る」という夢が生きがいになっていったようだ。
- ・現在の時給は650円で4時間勤務だが、そのうちもう少し長時間働けるようにしたいと、本人も企業側も思っている。
- ・工場長と非取材者2人(障がい者)の関係がうまく取れ、良い職場の雰囲気になっている。

インタビュー調査 C社

日時 平成20年12月18日(木)10:30～12:10

場所 愛媛県松山市内 C社工場事務所

出席者 回答者:①C社 生産管理部・次長 ②C社 従業員4名(障害者)

インタビュアー:NPO法人ユニバーサルクリエート

コーディネーター 河野 聡子(★)

コーディネーター 稲田 美幸

コーディネーター 北野 賢三

※雇う側(上司)と雇われる本人とで、別で話を聞いた

★河野が前職で当社へ障がい者就労移行支援をしたため、インタビュー内容が完全なる
インタビュアーというより、少し当事者の立場での話がある。

内容

上司

- ・障がい者の雇用状況
- ・雇用のきっかけ
- ・雇用前に準備したこと、不安に思ったことなど
- ・雇用時に準備したこと、起こった問題点など
- ・雇用してから問題点や効果について
- ・今後の課題や要望
- ・作業発注について(有無、今後の予定)

障がい者

- ・障がい者の雇用状況(勤続年数、勤務時間、障がい内容、職種、支援機関)
- ・雇用のきっかけ
- ・雇用前に準備したこと、不安に思ったことなど
- ・雇用時に準備したこと、起こった問題点など
- ・雇用してから問題点や効果について
- ・今求職中の障がい者に向けてのメッセージ
- ・今後の課題や要望

取材先(C社)会社概要

平成12年創業 資本金3,000万円 売上高31億3,700万円 (平成19年度実績)

〈業務内容〉病院給食・施設給食・社員食堂の受託業務、在宅介護食、治療食の宅配業務、弁当、惣菜の製造販売、食品会社のOEM製造 など

<インタビュー内容の要点>

(1)雇用側へのインタビュー

- ・ジョブコーチ制度について:ジョブコーチ制度はある程度効果的。ところが精神障がいの方の場合は、仕事に就く前からの事前コミュニケーションが重要なので、就労訓練中から就労後のジョブコーチと慣れる期間を作りたい。しかし制度上、ジョブコーチは就労後にだけ配置されるので無理がある。
- ・ジョブコーチは一人一人障がいの程度に応じて、コーチ期間なども各個調整すべきだ。
- ・現在の仕事内容は、病院給食の作成。
- ・腎透析の内部障がい者と身体障がい者、精神障がい者がを雇用している。炊飯センター部門の雇用だけでは、約15%の雇用率となる。
- ・その障がいの方だからこそできる仕事がある。ザルなどの小物を徹底的に洗う仕事など、単調だが長時間に渡る、重要な業務がある。障がいの内容と個性も合わせて、適材適所で配置することで、業務がうまくいくことは、雇用したメリットとして感じている。
- ・雇用側の努力として、ダイレクトにコミュニケーションを取ることが一番。仕事の現場を観察して、声をかけ、全員とコミュニケーションを取ることが重要。
- ・障がい者雇用の課題は、精神障害の方の雇用と、機能障害の方の定着率を上げること。
- ・障がい者の理解には講習会を開くよりも、ふだん接していく上で発生した問題を理解しようと自分たちで作り上げていくものの方が重要。
- ・今後の要望は、ジョブコーチ期間が終わってからも、定期的なフォローが欲しいこと。特に、言語障がいや聴覚障がいの方については、通訳やカウンセラーを派遣し、定期的訪問してを行い、カウンセリングや相談機会を持ってほしいということ。
- ・作業発注(アウトソーシング)については、共同作業所の入所者に、弊社工場まで来てもらって、箱組み立てて製品にシールを貼る作業をしてもらっている。それをきっかけに、社員と結婚した事例もある。
- ・トライアル雇用については、申請手続きが面倒くさいと感じている。

インタビュー調査 D社

日時 平成20年12月17日(水)10:00～12:10

場所 愛媛県松山市内 D社(本社事務所)

出席者 回答者:①D社 総務人事部 部長代理 ②D社 従業員2名(障害者)

インタビュアー:NPO法人ユニバーサルクリエート

コーディネーター 河野 聡子

コーディネーター 北野 賢三

事務局 山崎 真里

※雇う側(上司)と雇われる本人とで別で話を聞いた

内容

上司

- ・障がい者の雇用状況(人数、勤務時間、障がい内容、雇用形態、職種、支援機関)
- ・雇用のきっかけ
- ・雇用前に準備したこと、不安に思ったことなど
- ・雇用時に準備したこと、起こった問題点など
- ・雇用してから問題点や効果について
- ・今後の課題や要望
- ・作業発注について(有無、今後の予定)

障がい者

- ・障がい者の雇用状況(勤続年数、勤務時間、障がい内容、職種、支援機関)
- ・雇用のきっかけ
- ・雇用前に準備したこと、不安に思ったことなど
- ・雇用時に準備したこと、起こった問題点など
- ・雇用してから問題点や効果について
- ・リラックス方法
- ・今求職中の障がい者に向けてのメッセージ
- ・今後の課題や要望

取材先(D社)会社概要

昭和37年創業 資本金5億7,314万円(平成20年3月31日現在)

〈業務内容〉

医薬品・健康志向食品・化粧品及び日用雑貨・食品等を販売する一般薬局及び処方箋調剤を行う調剤薬局の経営

<インタビュー内容の要点>

(1) D社：雇用者側インタビュー

- ・現在の障がい者雇用状況：身体障がい2名、知的障がい2名、その他2名。
- ・ハローワークの面接会を通じて、就労。
- ・障がい者雇用のきっかけ：行政から障がい者雇用の指導を受けた。行政からの助成金を受け、障がい者の条件に合わせて、店舗を一部改装した。
- ・店舗勤務は時給で一日6時間週5日制、合計30時間。本社事務は正職員。
- ・勤務環境の問題としては、「接し方に同情みたいなものがあった」「本人もそれ嫌だった」ことが挙げられる。
- ・障がい者に対する社員勉強会などは、特に設けていない。
- ・同じ部署の仕事を続けるだけなので、社内の昇進・昇級条件に適応されず、現状では難しい。
- ・合同面接会で初めて障がい者を見た時はショックだった。「雇用は現実的に難しい」と思った。しかし、採用後、社長以下社内に認識ができてきた。
- ・来店されるお客様への挨拶や、ある程度まわりの配慮ができたりする人でないと、店舗勤務は務まらない。ジョブコーチのような監督制度は別段必要ない。店長が監督役割を持つことで、必要なサポートができる。
- ・弊社の業態が接客業(しかも医薬品販売)という点を考えると、身体障がい者の方なら雇用に別段問題はないのだが、知的障がいあるいは精神障がいの方は、「なかなか慎重にならざるをえない」のが現状。
- ・中学生・高校生のインターンシップについては、難しい部分もある。
(挨拶などの基本的な面だけでなく、本人の意欲が低いと戦力になりえない)
- ・知的・精神の障がい者の方の雇用については、駐車場清掃や店舗前の草取りなどの業務従事も今後考えていきたい。ポイントカードの個人情報入力などの仕事も今後検討の余地あり。
- ・今後、障がい者用トイレを店舗に増やし「人にやさしい企業イメージ」を広げたい。

自由回答
(一般企業)

ご意見等（一般企業）

該当企業数
53

No.	業種	従業員数	ご意見等
34	印刷業	15人	税制優遇は知らないし、もっと周知徹底すればいいと思う。また、知っていても手続きがややこしかったりすると結局しなかったりするの、アドバイスや代行してもらえたらいいと思う。北海道のアイワードという印刷会社が製本や組版関係の社員を全て障がい者でまかなっているという話を聞いたことがある。少しは見習いたいけど景気も低迷していて新しい仕事は雇用が見いだせないのも本音である。
54	飲食業	30人	成功事例や国の制度等、わかりやすい情報があまり入ってこない感があります。実際、今回のアンケートを通じて初めて認識しました。これらがうまく伝われば、より広まっていくのではないのでしょうか？
10	飲食サービス業	4人	業種によるが、一般人と同じような仕事をもらえることを期待するとともに、受け入れる会社が多くなるようになればいいと思っている。
66	お弁当製造販売	4人	日々の業務に追われ、余裕のない状況の中に、障がい者の方にはいってもらっても対応しきれない(こちら側が)場面が多くあると障がい者の方の居場所がなくなってしまうのではないかという不安が大きい。個人によって能力の限界に差があるのを見極めるまでの期間の対応さえクリアできれば、業務の仕組みを改善していくことで、一緒に仕事することは可能だと思う。障がい者の方のより細やかな情報、就業するまでの練習期間内容を福祉事業所と企業の間で話し合う時間をよりおおくもつこと、福祉事業所の方が、障がい者の方の就労先の業務内容を詳しく知っておくことが必要だと思う。
14	卸売業	15人	高所等、危険作業が多く、軽作業のみを業務から切り分けるのが難しい。
29	カーメンテナンス業	20人	条件付けがなくても、助成金とかが出ないと、現実的には我社では、就労が難しいと感じています。まだ私の力不足を感じています。
70	介護保険事業	23人	企業側のメリット・デメリットについて。官・民の連携ネットワーク作り。今回の例をモデルとしてやってみればいい。
37	外食ビジネス(飲食業)	80人	外食は人と接する仕事であり、又我社は全てオープンキッチンの為、人から見られ、忙しいです。洗い場とかなら可能だと思いますが、現場(キッチン調理・ホール業務)は厳しいかと思います。来年より畑をやりますので、農作業にはできると思います。
101	菓子製造	32人	障がい者の方に対するイメージを変える必要があると思います。仕事上は、問題なく、頑張ってくれると思うので、体験期間を多くするのいいと思います。
59	型枠大工業	40人	以前、障がい者の方が施設の方からバスに乗って2人会社に来てましたが、障がい者の方より施設の方の対応に「？」が付きました。障がい者の方を金儲けの道具にしか考えていない様な取り組み方に腹が立って以来お断りしました。何とかならないですかね。

No.	業種	従業員数	ご意見等
93	紙加工業	8人	障がい者と共に、働ける職場は理想ですが、果たして私共のような少人数の会社で雇用が可能かどうかという、不安があります。障がいのある方が、自分を生かせる仕事を提供できるのかも自信がありません。もっと障がい者雇用について、知る努力(他社の取り組み・障がい者との交流)をしなければいけないと、このアンケートによって思うようになりました。そのような機会を作っていただければ参加したいと思います。
43	機械工具小売	22人	本人のやる気が一番、やれば出来る、一流になれる。
12	建設業	4人	こういう取組はいいと思いますし、賛成です。が、職種が限られると思います。当社は、危険が伴う業種なので、考えます。
33	建設業	11人	当社の業務としては、屋外業務になる事、また、1人で作業をする場面もあるので、難しいと思います。
69	建設業	17人	当社は建設業なので、体がまず元気ならば後はなんとかなるのかな?と思いました。後はどこで障がい者と出会うことができるのかを知りたいです。
91	建設業	85人	何かのきっかけがないと出来ないような気がします。介護をやっているので要介護者に施設内の手伝いをしてもらうことで生きがいを感じてもらおう取組を始めました。障がい者の現状がよくわからないので、そこからが一步かなと思っています。
97	建設業	5人	現在、現場で働く人の賃金確保で手一杯の状況で、一般管理費がとれる収益構造、社内の役割分担により、指導できる体制が整えば、事務処理などで雇用可能かなと考えます。今の状態では、まだまだ無理です。
21	建築	2人	建築業として、現場の作業等、不安があります。また、移動などあり1人、人がついてないと難しい。
120	建築・土木	0人	私共、建設業において、障がい者の雇用については、なかなか難しいのが現状です。理由として、(1)体力(2)元気に左右される(3)第三者災害の可能性が高い。(4)行動範囲内(半径)が狭くなる。等が理由です。市役所発注、県発注等が豊満に発注を行い、清掃業という事に対して着重点を見出して頂けたら、継続的な雇用が可能になってきます。そうした意味から、現在の社会環境等の整備が将来的な雇用に繋がるのではないかと思います。特に、製造業は障がい者の人々にとっては、狭き門だとは思いますが、現実的な仕事量が上がるれば可能なので、業種別の温度差はありますが、底上げが必要だと思います。
57	小売	20人	小売・販売・接客等の実績があれば知りたい。ただ、健常者・障がい者関係なく新たな雇用は難しいのが現状です。
40	小売業	58人	具体的にいろいろと検討しましたが、当社での職種が見当たらなかった。

No	業種	従業員数	ご意見等
46	小売業	10人	障がい者の程度により違っては来るが、労働が単純化すれば賃金は安価になってしまうので、自立するだけの給与を支払えないので申し訳なく思う。
51	小売業	1537人	事業所長の障がい者雇用への理解の促進。事業経営の安定
109	米小売	0人	ご協力したく思っています。
41	サービス	3人	設立間もないため、全てにおいて余裕ない状況です。事業体として安定した後は検討できるかと思えます。
30	サービス業	1人	障がい者の情報・働きたい方の情報が得られる場所や組織の紹介所があれば良い。
44	サービス業	15人	どのような実績があるか、どのような業務であれば対応できるか知らない企業は多いと思う。障がい者雇用や税制面での優遇なども同様ではないでしょうか。PRの部分で情報発信していけば、もっと仕事は増えると思えます。
63	シール印刷	19人	他の人の手を借りずに仕事を任せられる程度の障がい者なら受け入れられるが、すべて他人のチェック必要となると難しい。身体的な障がい者は受け入れられる可能性は多い。
81	システム開発	7人	障がい者の生の声を聞きたい。
67	自動車リサイクル	7人	まず、本人がもっと勉強することだと思います。会社との接点を多く持って、自分の力をPRすること。会社と障がい者のコーディネーターが欲しい。会社の基本となる勉強(基本勉強)。まずは、やってみて・・・と思います。
121	消防設備業		中々、必要に駆られないと進まないと思います。ただ、障害を見るのではなく、人を見ることを理解してもらうことと、アピールすることが大切です。共に生きる!これ必要!
83	食品製造	20人	当社の場合は、職場の広さや業務内容等の面で、現時点では難しいと思われれます。お役に立えず申し訳ありません。

No.	業種	従業員数	ご意見等
58	製造業	110人	会社自体の存続見直し(企業としての体力)必要。人員削減を必要としている。今後はいっそうの経費見直しが求められる。
76	製造業	7人	優遇な条件あれど、万一危険な目に逢ってしまうと心が痛みます。当工場内では現在のところ、この件の雇用については、遠慮させて頂いています。申し訳ありません。
98	税理士業	4人	具体的にはイメージがわからないが、助成金・税制上の優遇等が更に周知されれば、より就労の機会は増えるのではないかと。
50	ソフトウェア開発	12人	今の弊社の業務内容では難しいと考えております。もう少し規模が大きくなり業務の範囲が広がれば可能だとは考えます。
64	通信機器販売 (携帯電話)	179人	専門的な技術・知識の習得(コンピュータ・パソコンのスキルアップを就職前に研修・履修を実施することなど)
149	電機・製造	21人	障がい者といっても、経度重度などちがいがあると思います。実際の例があれば、考え易いのでは?
77	テント・シート卸業	13人	障がい者の就労に関しましては、私にはハッキリと言い切れることは無い。ただ一つ思うことは一生懸命仕事に従事出来るかどうかだと思います。共に目指すものが同じであればみんな同じである。
90	特殊印刷卸・小売業	14人	最終的には、経営者の理念志が重要ではないかと思われれます。会社は人なり、経営者が変われば会社が変わると思います。同会の意義使命は大である。
104	販売業(介護・医療)		雇用時のメリットをもっと明確に理解できるような資料があれば良い。
65	福祉事業所	9人	助成制度の積極的な広報、相談員の配置
25	包装資材卸	100人	行政・企業・地域のコミュニケーションがとられないと難しい。すべての面において知識不足です。

No.	業種	従業員数	ご意見等
6	保険代理業	5人	一部、詳しくお伺いした事項ありますので、下記までご連絡下さい。
39	保険代理業	6人	我々の仕事は保険代理店でのお客様の前面に立つ仕事の内容が多いので、難しいと思いますが、こつこつとやる作業などは、障害者に対する理解を知ることによって可能だと思います。社長だけではなく会社全体での理解や協力が必要だと感じます。
26	未記入	0人	企業に対しての、積極的なPRが必要だと思います。
35	未記入		まずは人々の意識を変えていくことが必要だと思います。障がい者の方を雇用するとコストがかかるのではなどいろいろと不安があると思いますが、逆に障がい者の方の雇用によって社員さん同士が助け合い結束が固まることや、作業を見直すきっかけにもなり、職場環境が整うことでメリットも大きいことを理解できれば増えていくと思います。
38	未記入	5人	縫製作業が足踏みでなく電動へと切り替えれば障がい者の方でも雇用できるのではと考えております。そのためには助成金を受けることが可能となるといいのではないかと感じたりもしています。
45	未記入		障がい者と接したことがなく漠然と不安があります。業種別に現在、障がい者雇用をしている会社へ見学や説明会を企業向けに開催して頂きたい。障がい者の適性を見極めて、この仕事なら確実にできるということをNPOさんが保障する。現在あるのかわかりませんが、障がい者の訓練学校などの場所を県や市が積極的に施設を建てる。県や市への受け入れを積極的に行ってもらおう。
52	未記入		弊社は機械製造業で受注請負型の為、毎回仕事の内容が違う。現場は加工も重量物が多いので、クレーンを使っている作業が中心で、小物加工は数量がままならず、精度が必要な為、熟練が必要。設計はCADを使用するので、製図は可能か？事務も可能と考えられますが、現状人員が足りている状況です。
53	未記入		障がい者に対する理解できてないので、ふみこめない。どこまでの事ができるか、又、それにより会社にどういった効果かわからないので、説明会か勉強会でもやればいろいろと考えることもできるのでは？
55	未記入		正直、知識もなく、イメージが湧いてきません。(当社のような業務で)事務仕事も当社規模ではイメージが・・・?という感じです。お役に立てないアンケートですが、お許しを。
36	洋菓子の製造・販売	10人	現在、特別支援学校2年生、体験中。情報の共有、発信(積極的な)障がい者に関しての情報も助成に関しての情報も。情けでの雇用ではなく、費用と効果を考えた時に、十分に成り立つ仕組みが必要であると思います。会社の努力でもあり、障がい者を導く方の努力でもあると思います。

自由回答
(福祉事業所)

ご意見等（福祉事業所）

該当事業所数
29

No	職員数	利用者数	事業サービス名	設問91
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設	職場のバリアフリー、障がい者（障害）の理解、現場スタッフと障がい者のコミュニケーション、企業の社会的責任、障害者自立支援法の理解
33	18人	51人	旧法身体障害者授産施設	雇用主は、理解があっても、社員（同じ部署で働く人達）の理解が絶対必要。話し相手・相談相手がいる。身体面（障害内容）の理解が大事である。夜の生活場面が心配なので、就職がすずみにくい。
36	10人	6人	小規模作業所	障がいのある人達でも接する人達の工夫や接し方次第で、理解できるし、仕事もこなせることが多い。
28	6人	15人	就労移行支援事業	企業側が、障がい者に対する理解が低い。（不安が大きい）雇用を考えているが、今一步踏み出せない。初めから話を聞くこと持たない企業が多い。雇用してもらっても長続きするか不安。支援員が支援に入れるか心配。
4	18人	50人	就労移行支援事業 就労継続支援事業（B型） 自立訓練（生活訓練）	障がいについて知識不足なことから①どのように接したら良いか②仕事は出来るのか③現場での支援が必要か?という不安があるように感じます。就労を希望する障がい者と企業の調整をスムーズにする必要があると思います。
15	3人	10人	就労継続支援B型	企業自らが福祉事業所を運営するのが一番ベターであり、国もその方針ははず。但し、現場では「福祉競争」にさらされるから大変だと思う。
20	6人	17人	就労継続支援B型	前年度より事業移行し、B型事業に取り組んでいますが、法改正によるゼロからのスタートで、まだまだ雇用につながる状況ではありません。対象の利用者の方と共に、試行錯誤しながら仕事内容を検討している最中です。利用者一人一人の特性や適性を活かして、時間をかけて取り組みたいけれど、財源も少なく、スタッフの人数も増員することは経営上難しく、とにかく毎月の工賃を生み出すために、単価の低い内職に頼らざるを得ない部分もあります。また、自主製品作りでも同様で、毎月の収益を上げるにはゆっくりと利用者へスタッフ1名と3名で行っていますが、賃金は低く、交通費も考えると収益にはつながらず、交渉中です。
22	9人	22人	障害福祉サービス事業所 多機能型 (就労移行支援・生活保護)	現状、障がい者雇用の場がほとんどない。
6	2人	18人	小規模作業所	企業側に障がい者に対する理解が進んでおらず、入口で拒否をする状況が多いことが最大の問題と思っています。
24	2人	6人	小規模作業所	今の若い障がい者は年金をもらえるので、ぜったい企業に勤めたい人がなかなかいない。そもそも小規模作業所にすんなり人が集まらない。

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	設問91
29	2人	8人	小規模作業所	障害の程度にも問題があり、こまどりでは無理に企業へ就労させる必要はないと思っています。企業で就労することのプレッシャーを考えると何故それがベストなのかと、思っています。少し後向きの考え方もかもしれませんが。
25	2人	5人	心身障害者共同作業所	お互いに相手を認め合った上での努力が必要だと思います。
7	3人	7人	心身障害者 小規模作業所	ひとり一人の障害をどこまで理解してくれるのか……といった意味では不安を感じます。
11	9人	20人	身体障害者 通所授産施設	1. ハローワーク等を中心に企業と福祉施設のネットワーク作りを早急に確立すること。 2. ジョブコーチの育成と各希望施設にジョブコーチ研修を行い、福祉圏の中で企業との対応が簡単に行いたい。 3. アンケート内容が特に「Ⅲ障がい者雇用について」①においては施設からの取り組みや要望等が入っていない。
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援 (地域活動支援センター)	障がい者に対する理解が難しい。
40	4人	24人	精神障害者地域活動 支援センター	企業がどこまで障がい者に対して、理解があるのか、又、今の不況時に根気よく支援(企業側)ができるのか。
35	5人	30人	相談支援事業所・ 地域活動支援センター	障害があってもなくても共に暮らせる地域づくり(ノーマライゼーション・バリアフリー)。社会の一員として貢献して当たり前だとする動機づけ。
44	7人	15人	多機能型事業所 (生活介護・生活訓練・ 就労移行支援事業)	障がい者雇用に対するデメリットのイメージが先に立ちがちであるが、社員の意識改革や税制優遇、企業イメージアップなど、メリットの部分を理解していただけるよう広報活動が必要ではないかと思う。
14	5人	8人	地域活動支援センター	企業で働ける子が、いろいろなストレスを感じ、働けなくなり、傷ついて作業所又は施設にもどってきているのをたくさん見聞きしており、長年のサポート、ジョブコーチがしっかりサポートしなければ難しいと思います。企業で一生働いていけるのか疑問がある。障がい者雇用より、普通の子どもがニート・フリーターで職についていないのを職につくように
19	2人	30人	地域活動支援センター Ⅲ型	合理的で標準化された訓練プログラムがない。または、就労に対するノウハウがない。企業と施設等が結びつき、互いの課題等を共有する場が必要。施設職員の就労に対する意識。就労支援をするだけの予算も人でもない。
32	2人	20人	地域活動支援センター Ⅲ型	「障害者」というものにとらわれず、本人を見て欲しいし、知って欲しい。本人と接する場、知ってもらう場があるといいと思う。

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	設問91
34	3人	29人	地域活動支援センターⅢ型	精神の方についてのみ書きます。今現在、一般就労されている方は、ムゲンでストレスを発散させてから仕事を続けています。又、私達職員に必要以上に甘えてきます。それが満たされると仕事もなんとかやれるといった感じです。仕事の前のフォローをムゲンがしています。
31	3人	8人	地域活動支援センター(作業所)	事業所、行政(市役所)、施設・作業所、ハローワーク等の協議の場を設ける。企業、事業所等の合同説明会の開催を多くする。
9	2人	17人	地域活動支援センター(作業所)	障がい者就労をすすめることは、良いことだとは思いますが、就労してからのフォローも継続に行っていかなければ問題が発生した場合、とりかえしのつかないことになっていくこともあります。送り出す方としては、コーディネータ・企業の担当者・家族とのコミュニケーションをとって行きたいと思うが、なかなか思うようにできません。
18	2人	40人	地域活動支援センターⅢ型	施設側：支援するスタッフを十分に雇えない(十分な支援ができない)当事者：就労していこうという意欲が足りない人がいる。企業側：非効率になり得る可能性のある障がい者雇用をしていくだけの余裕がないのでなかるうか?
10	11人	27人	知的障害者 通所授産施設・ 旧法支援施設	障がい者に対する偏見や理解不足
8				障がい者自立支援法が施行されてから、表面的なことや、数字をあげることに重視しすぎているため、初めはいいけれど、あとが続かないといったことが増えてくると思います。根本からしっかりと支えていく制度を整えることが、雇用を進めていくための重要なことだと思います。
42	5人	19人		障がい者に対する従業員の理解が乏しい。障がい者に出来る職種が少ないし、支援者のノウハウがわかっていない。労働に対する報酬が少ない。就労後のアフターが十分でない。
45				本人の弱み、力を発揮するための条件等を明確にする。(あまりできていないのでは。)雇用後の福祉サイドとしてのフォローアップ体制(制度的な面も含めて)

データ編
(一般企業)

I.障がい者雇用について

1.雇用人数

①現在(予定)

表I. 1. ①

該当企業数	人数合計	平均	最大	最小
25	65人	2.6人	10人	1人

No.	業種	従業員数	人数
122	印刷業		1人
137	印刷業	87人	1人
150	卸・小売業	19人	1人
101	菓子製造	32人	1人
84	環境衛生管理業	17人	1人
43	機械工具小売	22人	1人
79	機械設備製造業	94人	1人
63	シール印刷	19人	1人
67	自動車リサイクル	7人	1人
73	食品容器	48人	1人
64	通信機器販売(携帯電話)	179人	1人
105	鉄工業		1人
90	特殊印刷卸・小売業	14人	1人
18	運送業	513人	2人
29	カーメンテナンス業	20人	2人
135	建設業	22人	2人
120	建築・土木	0人	2人
58	製造業	110人	2人
62	小売	160人	3人
49	福祉サービス業	110人	3人
27	自動車販売	300人	4人
147	未記入		5人
51	小売業	1537人	7人
47	給食弁当	90人	10人
129	金融業	700人	10人

②過去

表I. 1. ②

該当企業数	人数合計	平均	最大	最小
19	35人	1.8人	9人	1人

No.	業種	従業員数	人数
28	医療保険業	30人	1人
34	印刷業	15人	1人
137	印刷業	87人	2人
18	運送業	513人	2人
66	お弁当製造販売	4人	3人
150	卸・小売業	19人	1人
29	カーメンテナンス業	20人	1人
59	型枠大工業	40人	2人
51	小売業	1537人	9人
44	サービス業	15人	1人
63	シール印刷	19人	1人
81	システム開発	7人	1人
142	証券業	7000人	1人
121	消防設備業		1人
73	食品容器	48人	2人
95	卵卸売	47人	3人
64	通信機器販売(携帯電話)	179人	1人
132	ホテル業	100人	1人
128	民法	126人	1人

2.障がい種類(人数内訳)

①身体

表I. 2. ①

該当企業数	人数合計	平均	最大	最小
18	36人	2.0人	10人	1人

No.	業種	従業員数	人数
28	医療保険業	30人	1人
34	印刷業	15人	1人
122	印刷業		1人
18	運送業	513人	1人
29	カーメンテナンス業	20人	1人
84	環境衛生管理業	17人	1人
43	機械工具小売	22人	1人
79	機械設備製造業	94人	1人
129	金融業	700人	10人
62	小売	160人	1人
51	小売業	1537人	5人
63	シール印刷	19人	2人
81	システム開発	7人	1人
27	自動車販売	300人	4人
67	自動車リサイクル	7人	1人
58	製造業	110人	2人
132	ホテル業	100人	1人
128	民法	126人	1人

②知的

表I. 2. ②

該当企業数	人数合計	平均	最大	最小
10	19人	1.9人	10人	0人

No.	業種	従業員数	人数
137	印刷業	87人	1人
79	機械設備製造業	94人	0人
47	給食弁当	90人	10人
135	建設業	22人	2人
51	小売業	1537人	2人
121	消防設備業		0人
73	食品容器	48人	1人
105	鉄工業		1人
90	特殊印刷卸・小売業	14人	1人
49	福祉サービス業	110人	1人

③精神

表I. 2. ③

該当企業数	人数合計	平均	最大	最小
8	10人	1.3人	3人	0人

No.	業種	従業員数	人数
18	運送業	513人	1人
29	カーメンテナンス業	20人	1人
49	福祉サービス業	110人	2人
64	通信機器販売(携帯電話)	179人	1人
66	お弁当製造販売	4人	3人
79	機械設備製造業	94人	0人
101	菓子製造	32人	1人
121	消防設備業		1人

④発達

表I. 2. ④

該当企業数	人数合計	平均	最大	最小
2	2人	1.0人	2人	0人

No.	業種	従業員数	人数
79	機械設備製造業	94人	0人
120	建築・土木	0人	2人

⑤その他

表I. 2. ⑤

該当企業数	人数合計	平均	最大	最小
3	1人	0.5人	1人	0人

No.	業種	従業員数	人数	障がい内容の説明
79	機械設備製造業	94人	0人	
4	社会保険労務工業(サービス業)	5人		
142	証券業	7000人	1人	聴覚障害

3.雇用形態(複数回答有)、4.職種

①正社員(フルタイム)

表I. 3-4. ①

該当企業数
23

No.	業種	従業員数	職種
3	印刷	4人	
18	運送業	513人	作業
27	自動車販売	300人	管理職・技術職
28	医療保険業	30人	事務員
34	印刷業	15人	デザイナー
43	機械工具小売	22人	店頭販売(入社60年間頑張ってくれました。)
44	サービス業	15人	窓口フォロースタッフとして
51	小売業	1537人	情報システム・経理・店舗・拡大(営業)・配送・人事総務
58	製造業	110人	加工
63	シール印刷	19人	印刷オペレーター
67	自動車リサイクル	7人	
73	食品容器	48人	
79	機械設備製造業	94人	資材課
81	システム開発	7人	プログラマ
95	卵卸売	47人	原卵上げ
105	鉄工業		金属熱処理作業
121	消防設備業		消防設備
122	印刷業		印刷工
128	民法	126人	報道制作部門
129	金融業	700人	
137	印刷業	87人	
147	未記入		販売・事務・etc
150	卸・小売業	19人	営業

②短時間制社員

表I. 3-4. ②

該当企業数
1

No.	業種	従業員数	職種
4	社会保険労務工業(サービス業)	5人	

③契約社員(フルタイム)

表I. 3-4. ③

該当企業数
0

④パートタイム

表I. 3-4. ④

該当企業数
5

No.	業種	従業員数	職種
49	福祉サービス業	110人	介護職員(1名)・清掃員(2名)
51	小売業	1537人	情報システム・経理・店舗・拡大(営業)・配送・人事総務
59	型枠大工業	40人	倉庫の片づけ
64	通信機器販売(携帯電話)	179人	コンピュータへのデータ入力作業
132	ホテル業	100人	樹木の手入れ等

⑤アルバイト

表I. 3-4. ⑤

該当企業数
4

No.	業種	従業員数	職種
29	カーメンテナンス業	20人	洗車作業と接客
66	お弁当製造販売	4人	電話受付
101	菓子製造	32人	菓子製造
135	建設業	22人	産業廃棄物処理

⑥その他

表I. 3-4. ⑥

該当企業数
1

No.	業種	従業員数	雇用形態の説明	職種
47	給食弁当	90人	施設に委託	弁当箱の洗浄作業

5. 支援機関の利用

①あり

表I. 5. ①

該当企業数
5

No.	業種	従業員数	支援機関名
18	運送業	513人	ハローワーク
101	菓子製造	32人	ジョブサポート
120	建築・土木	0人	ハローワーク
64	通信機器販売(携帯電話)	179人	ハローワーク・愛媛障害者職業センター
49	福祉サービス業	110人	障がい者支援センター・ジョブサポート

②なし

表I. 5. ②

該当企業数
25

No.	業種	従業員数
28	医療保険業	30人
122	印刷業	
66	お弁当製造販売	4人
150	卸・小売業	19人
29	カーメンテナンス業	20人
84	環境衛生管理業	17人
43	機械工具小売	22人
79	機械設備製造業	94人
97	建設業	5人
20	広告・マスコミ	
62	小売	160人
17	サービス業	40人
44	サービス業	15人
63	シール印刷	19人
81	システム開発	7人
27	自動車販売	300人
67	自動車リサイクル	7人
121	消防設備業	
73	食品容器	48人
58	製造業	110人
95	卵卸売	47人
105	鉄工業	
90	特殊印刷卸・小売業	14人
60	保守管理業	10人
26	未記入	0人

6.活用した(する)助成金制度

表I. 6

該当企業数			
4			

No.	業種	従業員数	回答
150	卸・小売業	19人	活用した
101	菓子製造	32人	トライアル雇用
64	通信機器販売(携帯電話)	179人	特定求職者雇用開発助成金
49	福祉サービス業	110人	トライアル雇用

II.福祉事業書への仕事の発注について

1.年間発注件数・総額

表II. 1

該当企業数	件数
9	72件

No.	業種	従業員数	件数	総額
81	システム開発	7人	1件	¥25,000
103	卸売業	42人	1件	数百万
73	食品容器	48人	3件	¥3,000,000
58	製造業	110人	5件	¥500,000
25	包装資材卸	100人	6件	
44	サービス業	15人	10件	¥500,000
63	シール印刷	19人	11件	¥93,500
82	建築設計	10人	15件	¥130,000
36	洋菓子の製造・販売	10人	20件	¥100,000

2.発注の動機(複数回答可)、3.発注業務の内容

①トップダウン

表II. 2-3. ①

該当企業数	No.	業種	従業員数	発注業務の内容
3	36	洋菓子の製造・販売	10人	名刺・メニュー作成・ショップカード作成
	44	サービス業	15人	情報誌の折り作業や配送業務
	81	システム開発	7人	袋詰め

②施設が営業に来たから

表II. 2-3. ②

該当企業数
0

③知人等の紹介

表II. 2-3. ③

該当企業数	No.	業種	従業員数	発注業務の内容
1	121	消防設備業		

④商品・サービスが魅力的だったから

表Ⅱ. 2-3. ④

該当企業数	No.	業種	従業員数	発注業務の内容
1	137	印刷業	87人	

⑤コストが安かったから

表Ⅱ. 2-3. ⑤

該当企業数	No.	業種	従業員数	発注業務の内容
4	63	シール印刷	19人	印刷物の袋入れ加工
	103	卸売業	42人	キャップの小ブタとじ
	122	印刷業		内職作業(詳しくはわかりません)
	150	卸・小売業	19人	はしを袋にいれてもらう

⑥自社の社会貢献の一環として

表Ⅱ. 2-3. ⑥

該当企業数	No.	業種	従業員数	発注業務の内容
3	63	シール印刷	19人	印刷物の袋入れ加工
	73	食品容器	48人	組上パッケージ
	81	システム開発	7人	袋詰め

⑦その他

表Ⅱ. 2-3. ⑦

該当企業数	No.	業種	従業員数	発注動機の説明	発注業務の内容
3	56	サービス業	56人		
	121	消防設備業		体験実習は毎年受け入れている。	
	137	印刷業	87人	内職(受注の減少により低下しています。)	

4.企業からの評価

①品質

表Ⅱ. 4. ①

該当企業数	①不満	②やや不満	③満足	④ほぼ満足	⑤とても満足
12	1	3	4	4	0

No.	業種	従業員数	評価	不満点
122	印刷業		④ほぼ満足	
137	印刷業	87人	③満足	
150	卸・小売業	19人	②やや不満	
103	卸売業	42人	①不満	不良率が高く、髪の毛がういていたりしてクレームの対応になった。
47	給食弁当	90人	④ほぼ満足	
82	建築設計	10人	③満足	
44	サービス業	15人	④ほぼ満足	
63	シール印刷	19人	②やや不満	製品の出来上がりの状態が一定しない。
81	システム開発	7人	③満足	
58	製造業	110人	②やや不満	
25	包装資材卸	100人	③満足	
36	洋菓子の製造・販売	10人	④ほぼ満足	

②納期

表Ⅱ. 4. ②

該当企業数	①不満	②やや不満	③満足	④ほぼ満足	⑤とても満足
11	1	4	4	1	1

No.	業種	従業員数	評価	不満点
122	印刷業		①不満	短納期が多く、なかなか時間がもらえない。
137	印刷業	87人	③満足	
150	卸・小売業	19人	②やや不満	
103	卸売業	42人	②やや不満	
82	建築設計	10人	⑤とても満足	
44	サービス業	15人	④ほぼ満足	
63	シール印刷	19人	③満足	
81	システム開発	7人	③満足	
58	製造業	110人	②やや不満	
25	包装資材卸	100人	③満足	
36	洋菓子の製造・販売	10人	②やや不満	

③コスト

表Ⅱ. 4. ③

該当企業数	①不満	②やや不満	③満足	④ほぼ満足	⑤とても満足
11	0	1	5	5	0

No.	業種	従業員数	評価	不満点
122	印刷業		④ほぼ満足	
137	印刷業	87人	③満足	
150	卸・小売業	19人	④ほぼ満足	
47	給食弁当	90人	④ほぼ満足	
82	建築設計	10人	③満足	
44	サービス業	15人	④ほぼ満足	
63	シール印刷	19人	④ほぼ満足	
81	システム開発	7人	③満足	
58	製造業	110人	③満足	
25	包装資材卸	100人	③満足	
36	洋菓子の製造・販売	10人	②やや不満	

Ⅲ. 障がい者雇用について

1. 障がい者雇用についてのイメージや当てはまるものについてチェックしてください(複数回答可)

① 従業員のモチベーションが上がる

表Ⅲ. 1. ①

該当企業数			該当企業数		
14			14		

No.	業種	従業員数	No.	業種	従業員数
54	飲食業	30人	121	消防設備業	
10	飲食サービス業	4人	90	特殊印刷卸・小売業	14人
89	卸売業	8人	49	福祉サービス業	110人
70	介護保険事業	23人	86	不動産	50人
62	小売	160人	32	包装資材卸	40人
123	サービス業	20人	22	未記入	
81	システム開発	7人	35	未記入	

② 障がい者の視点が仕事に活かせる

表Ⅲ. 1. ②

該当企業数			該当企業数		
26			26		

No.	業種	従業員数	No.	業種	従業員数
137	印刷業	87人	27	自動車販売	300人
54	飲食業	30人	73	食品容器	48人
89	卸売業	8人	16	税理士事務所	4人
129	金融業	700人	61	テント業	12人
48	建設業	10人	114	塗装業	
99	建築設計	2人	119	内装仕上・建築業	
96	広告業	55人	7	派遣、請負、各種コンパニオン	9人
118	小売業		104	販売業(介護・医療)	
30	サービス業	1人	49	福祉サービス業	110人
123	サービス業	20人	65	福祉事業所	9人
131	サービス業	50人	132	ホテル業	100人
139	サービス業	7人	35	未記入	
81	システム開発	7人	128	民法	126人

③ 従業員の結束力が上がる

表Ⅲ. 1. ③

該当企業数			該当企業数		
15			15		

No.	業種	従業員数	No.	業種	従業員数
10	飲食サービス業	4人	124	ビルテナント・ホテル業	30人
143	建設業	54人	49	福祉サービス業	110人
82	建築設計	10人	86	不動産	50人
62	小売	160人	6	保険代理業	5人
81	システム開発	7人	35	未記入	
142	証券業	7000人	147	未記入	
145	証券業	30000人	128	民法	126人
90	特殊印刷卸・小売業	14人			

④社員教育力が高まる

表Ⅲ. 1. ④

該当企業数
31

No.	業種	従業員数	No.	業種	従業員数
34	印刷業	15人	142	証券業	7000人
54	飲食業	30人	90	特殊印刷卸・小売業	14人
89	卸売業	8人	146	農業	5人
29	カーメンテナンス業	20人	7	派遣、請負、各種コンパニオン	9人
94	介護事業(介護付有料老人ホーム)	47人	124	ビルテナント・ホテル業	30人
70	介護保険事業	23人	49	福祉サービス業	110人
101	菓子製造	32人	86	不動産	50人
47	給食弁当	90人	32	包装資材卸	40人
135	建設業	22人	6	保険代理業	5人
143	建設業	54人	108	ホテル	0人
62	小売	160人	22	未記入	
109	米小売	0人	26	未記入	0人
41	サービス	3人	35	未記入	
123	サービス業	20人	100	未記入	
139	サービス業	7人	36	洋菓子の製造・販売	10人
81	システム開発	7人			

⑤業務の見直しができる

表Ⅲ. 1. ⑤

該当企業数
30

No.	業種	従業員数	No.	業種	従業員数
68	飲食業	180人	63	シール印刷	19人
89	卸売業	8人	81	システム開発	7人
103	卸売業	42人	58	製造業	110人
70	介護保険事業	23人	61	テント業	12人
101	菓子製造	32人	90	特殊印刷卸・小売業	14人
129	金融業	700人	104	販売業(介護・医療)	
62	小売	160人	49	福祉サービス業	110人
138	小売	10人	19	保険業	5人
40	小売業	58人	6	保険代理業	5人
46	小売業	10人	108	ホテル	0人
51	小売業	1537人	26	未記入	0人
118	小売業		35	未記入	
41	サービス	3人	100	未記入	
30	サービス業	1人	128	民法	126人
44	サービス業	15人	36	洋菓子の製造・販売	10人

⑥企業イメージの向上

表Ⅲ. 1. ⑥

該当企業数
40

No.	業種	従業員数	No.	業種	従業員数
28	医療保険業	30人	130	サービス業	4人
68	飲食業	180人	81	システム開発	7人
18	運送業	513人	27	自動車販売	300人
89	卸売業	8人	145	証券業	30000人
103	卸売業	42人	73	食品容器	48人
94	介護事業(介護付有料老人ホーム)	47人	50	ソフトウェア開発	12人
79	機械設備製造業	94人	95	卵卸売	47人
129	金融業	700人	64	通信機器販売(携帯電話)	179人
69	建設業	17人	90	特殊印刷卸・小売業	14人
91	建設業	85人	119	内装仕上・建築業	
97	建設業	5人	125	廃棄物処理	10人
135	建設業	22人	7	派遣、請負、各種コンパニオン	9人
143	建設業	54人	104	販売業(介護・医療)	
96	広告業	55人	49	福祉サービス業	110人
57	小売	20人	65	福祉事業所	9人
62	小売	160人	19	保険業	5人
40	小売業	58人	72	保険代理業	6人
51	小売業	1537人	132	ホテル業	100人
41	サービス	3人	35	未記入	
13	サービス業	18人	147	未記入	

⑦人件費の低減

表Ⅲ. 1. ⑦

該当企業数
21

No.	業種	従業員数	No.	業種	従業員数
34	印刷業	15人	121	消防設備業	
68	飲食業	180人	92	ステンレス加工	3人
103	卸売業	42人	16	税理士事務所	4人
70	介護保険事業	23人	95	卵卸売	47人
71	環境	1人	115	農業	
47	給食弁当	90人	125	廃棄物処理	10人
23	建設業	12人	104	販売業(介護・医療)	
135	建設業	22人	132	ホテル業	100人
44	サービス業	15人	45	未記入	
123	サービス業	20人	147	未記入	
130	サービス業	4人			

⑧障がい者について知らない

表Ⅲ. 1. ⑧

目次 (CONTENTS)

該当企業数
20

No.	業種	従業員数	No.	業種	従業員数
54	飲食業	30人	102	食品製造卸	55人
66	お弁当製造販売	4人	92	ステンレス加工	3人
37	外食ビジネス(飲食業)	80人	98	税理士業	4人
84	環境衛生管理業	17人	149	電機・製造	21人
127	金融業	1000人	77	テント・シート卸業	13人
48	建設業	10人	65	福祉事業所	9人
69	建設業	17人	25	包装資材卸	100人
21	建築	2人	87	保険	4人
99	建築設計	2人	45	未記入	
57	小売	20人	55	未記入	

⑨漠然と不安がある

表Ⅲ. 1. ⑨

該当企業数
50

No.	業種	従業員数	No.	業種	従業員数
68	飲食業	180人	109	米小売	0人
134	飲食業	25人	13	サービス業	18人
10	飲食サービス業	4人	145	証券業	30000人
66	お弁当製造販売	4人	92	ステンレス加工	3人
89	卸売業	8人	98	税理士業	4人
29	カーメンテナンス業	20人	16	税理士事務所	4人
112	会計事務全般		117	葬祭業	
94	介護事業(介護付有料老人ホーム)	47人	50	ソフトウェア開発	12人
37	外食ビジネス(飲食業)	80人	110	タイル工事	
79	機械設備製造業	94人	105	鉄工業	
127	金融業	1000人	149	電機・製造	21人
5	建設(設備業)	31人	114	塗装業	
33	建設業	11人	144	内装仕上げ業	5人
48	建設業	10人	115	農業	
69	建設業	17人	146	農業	5人
113	建設業		7	派遣、請負、各種コンパニオン	9人
133	建設業	20人	25	包装資材卸	100人
136	建設業	10人	87	保険	4人
21	建築	2人	19	保険業	5人
120	建築・土木	0人	39	保険代理業	6人
24	建築業	15人	132	ホテル業	100人
99	建築設計	2人	45	未記入	
62	小売	160人	52	未記入	
138	小売	10人	53	未記入	
126	小売業		55	未記入	

⑩コミュニケーションのとりがわからない

表Ⅲ. 1. ⑩

該当企業数
19

No.	業種	従業員数	No.	業種	従業員数
122	印刷業		145	証券業	30000人
66	お弁当製造販売	4人	121	消防設備業	
127	金融業	1000人	92	ステンレス加工	3人
12	建設業	4人	76	製造業	7人
33	建設業	11人	117	葬祭業	
69	建設業	17人	65	福祉事業所	9人
133	建設業	20人	25	包装資材卸	100人
9	小売	2人	60	保守管理業	10人
57	小売	20人	45	未記入	
46	小売業	10人			

⑪業務の処理力に不安がある

表Ⅲ. 1. ⑪

該当企業数
37

No.	業種	従業員数	No.	業種	従業員数
134	飲食業	25人	27	自動車販売	300人
18	運送業	513人	92	ステンレス加工	3人
29	カーメンテナンス業	20人	76	製造業	7人
112	会計事務全般		148	製造業	9人
5	建設(設備業)	31人	1	製麺業	25人
23	建設業	12人	119	内装仕上・建築業	
133	建設業	20人	144	内装仕上げ業	5人
82	建築設計	10人	65	福祉事業所	9人
20	広告・マスコミ		32	包装資材卸	40人
9	小売	2人	87	保険	4人
57	小売	20人	19	保険業	5人
138	小売	10人	6	保険代理業	5人
40	小売業	58人	39	保険代理業	6人
46	小売業	10人	132	ホテル業	100人
13	サービス業	18人	26	未記入	0人
17	サービス業	40人	45	未記入	
130	サービス業	4人	52	未記入	
131	サービス業	50人	53	未記入	
63	シール印刷	19人			

⑫障がい者と接したことがない

表Ⅲ. 1. ⑫

該当企業数
8

No.	業種	従業員数	No.	業種	従業員数
99	建築設計	2人	115	農業	
102	食品製造卸	55人	146	農業	5人
110	タイル工事		45	未記入	
77	テント・シート卸業	13人	55	未記入	

⑬職場がバリアフリーでない

表Ⅲ. 1. ⑬

該当企業数
43

No.	業種	従業員数	No.	業種	従業員数
122	印刷業		83	食品製造	20人
137	印刷業	87人	102	食品製造卸	55人
54	飲食業	30人	92	ステンレス加工	3人
68	飲食業	180人	58	製造業	110人
134	飲食業	25人	148	製造業	9人
18	運送業	513人	1	製麺業	25人
66	お弁当製造販売	4人	50	ソフトウェア開発	12人
89	卸売業	8人	110	タイル工事	
79	機械設備製造業	94人	111	通信・映像機器販売及び保守	
23	建設業	12人	42	鉄工業	16人
48	建設業	10人	105	鉄工業	
97	建設業	5人	149	電機・製造	21人
116	建設業	0人	61	テント業	12人
133	建設業	20人	124	ビルテナント・ホテル業	30人
21	建築	2人	87	保険	4人
40	小売業	58人	72	保険代理業	6人
109	米小売	0人	60	保守管理業	10人
17	サービス業	40人	108	ホテル	0人
130	サービス業	4人	45	未記入	
139	サービス業	7人	55	未記入	
63	シール印刷	19人	100	未記入	
81	システム開発	7人			

⑭雇用する余裕がない

表Ⅲ. 1. ⑭

該当企業数
38

No.	業種	従業員数	No.	業種	従業員数
28	医療保険業	30人	131	サービス業	50人
137	印刷業	87人	121	消防設備業	
134	飲食業	25人	92	ステンレス加工	3人
89	卸売業	8人	58	製造業	110人
59	型枠大工業	40人	1	製麺業	25人
93	紙加工業	8人	141	背具備工事	45人
71	環境	1人	117	葬祭業	
23	建設業	12人	50	ソフトウェア開発	12人
97	建設業	5人	110	タイル工事	
133	建設業	20人	111	通信・映像機器販売及び保守	
136	建設業	10人	119	内装仕上・建築業	
21	建築	2人	144	内装仕上げ業	5人
75	建築		125	廃棄物処理	10人
99	建築設計	2人	124	ビルテナント・ホテル業	30人
9	小売	2人	65	福祉事業所	9人
118	小売業		45	未記入	
41	サービス	3人	53	未記入	
30	サービス業	1人	55	未記入	
44	サービス業	15人	36	洋菓子の製造・販売	10人

⑮障がい者にしてもらう業務が見つからない

表Ⅲ. 1. ⑮

該当企業数
58

No.	業種	従業員数	No.	業種	従業員数
28	医療保険業	30人	63	シール印刷	19人
122	印刷業		27	自動車販売	300人
134	飲食業	25人	140	宗教家	14人
18	運送業	513人	83	食品製造	20人
14	卸売業	15人	92	ステンレス加工	3人
112	会計事務全般		148	製造業	9人
94	介護事業(介護付有料老人ホーム)	47人	98	税理士業	4人
37	外食ビジネス(飲食業)	80人	16	税理士事務所	4人
93	紙加工業	8人	141	背具備工事	45人
5	建設(設備業)	31人	117	葬祭業	
12	建設業	4人	50	ソフトウェア開発	12人
23	建設業	12人	110	タイル工事	
33	建設業	11人	42	鉄工業	16人
48	建設業	10人	105	鉄工業	
113	建設業		149	電機・製造	21人
116	建設業	0人	146	農業	5人
133	建設業	20人	8	ハウスクリーニング	2人
21	建築	2人	7	派遣、請負、各種コンパニオン	9人
75	建築		104	販売業(介護・医療)	
120	建築・土木	0人	124	ビルテナント・ホテル業	30人
82	建築設計	10人	65	福祉事業所	9人
96	広告業	55人	39	保険代理業	6人
9	小売	2人	132	ホテル業	100人
57	小売	20人	38	未記入	5人
138	小売	10人	45	未記入	
40	小売業	58人	52	未記入	
109	米小売	0人	53	未記入	
17	サービス業	40人	151	未記入	
131	サービス業	50人	88	旅行業	0人

⑯会社の方針

表Ⅲ. 1. ⑯

該当企業数
0

⑰その他

表Ⅲ. 1. ⑰

該当企業数
13

⑰その他

表Ⅲ. 1. ⑰

該当企業数
13

No.	業種	従業員数	障がい者雇用についてのイメージ等の説明
34	印刷業	15人	仕事場 機械の操作や重たい物を持ちたりする業務は難しいと思う。
78	運送業	100人	運送業務としての雇用は非常に難しい。
150	卸・小売業	19人	
29	カーメンテナンス業	20人	共にどう働けるのかを勉強したい。
43	機械工具小売	22人	障がい者でも60年間勤めて一流になれる。
47	給食弁当	90人	繰り返し作業であれば健常者よりも正確でスピーディーなため戦力として働いて頂いています。
133	建設業	20人	建設業の為、安全に問題が多くある。
126	小売業		障がい者ができる仕事を考える必要があります。
67	自動車リサイクル	7人	障がい者との接点が少ない。窓口の対応が狭い。
85	社会保険労務士	0人	もう少し企業規模が大きくなって、単純作業とかが出来ると雇用可かもしれません。
76	製造業	7人	指・腕切断、ローラーへの身体巻き込み等、健常者でも危険な作業場なので責任がとれない。
42	鉄工業	16人	危険が伴う業種なので難しい。
144	内装仕上げ業	5人	仕事柄、危険だと思うので。

2. 福祉事業所に仕事を発注すると法人税等の税制優遇が受けられることをご存知ですか(別紙参照)

①知っている

表Ⅲ. 2. ①

該当企業数
2

No.	業種	従業員数
47	給食弁当	90人
144	内装仕上げ業	5人

②知らない

表Ⅲ. 2. ②

該当企業数
13

No.	業種	従業員数
34	印刷業	15人
78	運送業	100人
150	卸・小売業	19人
150	卸・小売業	19人
29	カーメンテナンス業	20人
43	機械工具小売	22人
133	建設業	20人

No.	業種	従業員数
133	建設業	20人
126	小売業	
67	自動車リサイクル	7人
85	社会保険労務士	0人
76	製造業	7人
42	鉄工業	16人

3. 発注の可能性

①あり

表Ⅲ. 3. ①

該当企業数
25

No.	業種	従業員数
18	運送業	513人
34	印刷業	15人
49	福祉サービス業	110人
51	小売業	1537人
54	飲食業	30人
58	製造業	110人
63	シール印刷	19人
66	お弁当製造販売	4人
68	飲食業	180人
70	介護保険事業	23人
71	環境	1人
73	食品容器	48人
77	テント・シート卸業	13人

No.	業種	従業員数
81	システム開発	7人
82	建築設計	10人
90	特殊印刷卸・小売業	14人
93	紙加工業	8人
100	未記入	
101	菓子製造	32人
116	建設業	0人
120	建築・土木	0人
121	消防設備業	
135	建設業	22人
142	証券業	7000人
150	卸・小売業	19人

②なし

表Ⅲ. 3. ②

該当企業数
69

No.	業種	従業員数	No.	業種	従業員数
3	印刷	4人	140	宗教家	14人
137	印刷業	87人	83	食品製造	20人
134	飲食業	25人	92	ステンレス加工	3人
78	運送業	100人	76	製造業	7人
14	卸売業	15人	148	製造業	9人
89	卸売業	8人	1	製麺業	25人
112	会計事務全般		16	税理士事務所	4人
94	介護事業(介護付有料老人ホーム)	47人	141	背具備工事	45人
84	環境衛生管理業	17人	117	葬祭業	
79	機械設備製造業	94人	50	ソフトウェア開発	12人
5	建設(設備業)	31人	110	タイル工事	
12	建設業	4人	111	通信・映像機器販売及び保守	
23	建設業	12人	64	通信機器販売(携帯電話)	179人
69	建設業	17人	42	鉄工業	16人
91	建設業	85人	105	鉄工業	
113	建設業		61	テント業	12人
133	建設業	20人	114	塗装業	
136	建設業	10人	144	内装仕上げ業	5人
21	建築	2人	115	農業	
75	建築		7	派遣、請負、各種コンパニオン	9人
20	広告・マスコミ		104	販売業(介護・医療)	
96	広告業	55人	124	ビルテナント・ホテル業	30人
2	広告全般	40人	32	包装資材卸	40人
9	小売	2人	19	保険業	5人
138	小売	10人	39	保険代理業	6人
40	小売業	58人	60	保守管理業	10人
13	サービス業	18人	22	未記入	
30	サービス業	1人	26	未記入	0人
56	サービス業	56人	35	未記入	
123	サービス業	20人	45	未記入	
130	サービス業	4人	52	未記入	
131	サービス業	50人	147	未記入	
27	自動車販売	300人	151	未記入	
4	社会保険労務工業(サービス業)	5人	88	旅行業	0人
85	社会保険労務士	0人			

③条件が合えば可能

表Ⅲ. 3. ③

該当企業数			
32			
No.	業種	従業員数	条件
28	医療保険業	30人	
122	印刷業		納期対応
10	飲食サービス業	4人	見積み等
103	卸売業	42人	近い所・単価
29	カーメンテナンス業	20人	
37	外食ビジネス(飲食業)	80人	
80	紙卸売	44人	
33	建設業	11人	
48	建設業	10人	
97	建設業	5人	社内体制が整えば
143	建設業	54人	上層部の理解
99	建築設計	2人	
57	小売	20人	障がいのことを知ってから。
62	小売	160人	
118	小売業		
41	サービス	3人	
44	サービス業	15人	現在依頼中の作業所だけで、当面は計画どおり実施できている。
139	サービス業	7人	お寺の事が分かるかどうか。
67	自動車リサイクル	7人	
102	食品製造卸	55人	
31	スポーツ施設経営	6人	
95	卵卸売	47人	簡単、単純作業があれば
149	電機・製造	21人	身障、会社のバリアフリー化など設備(事務所の広さ)
119	内装仕上・建築業		受注がある時は、仕事があるが、その日だけ雇えるなら。
125	廃棄物処理	10人	
8	ハウスクリーニング	2人	ハウスクリーニングで出来る程度の障害者
86	不動産	50人	業績面が改善されて余裕の出たタイミング
6	保険代理業	5人	価格
132	ホテル業	100人	接客業のため、お客様から見て問題なければ。
53	未記入		
128	民法	126人	
36	洋菓子の製造・販売	10人	

4. 発注可能な業務（複数回答可）

クリーニング

表 .4.

該当企業数
7

No.	業種	従業員数
28	医療保険業	30人
29	カーメンテナンス業	20人
82	建築設計	10人
31	スポーツ施設経営	6人

No.	業種	従業員数
119	内装仕上・建築業	
125	廃棄物処理	10人
49	福祉サービス業	110人

公園や建物の清掃及び除草

表 .4.

該当企業数
19

No.	業種	従業員数
54	飲食業	30人
68	飲食業	180人
59	型枠大工業	40人
33	建設業	11人
48	建設業	10人
135	建設業	22人
75	建築	
120	建築・土木	0人
139	サービス業	7人
117	葬祭業	

No.	業種	従業員数
110	タイル工事	
115	農業	
125	廃棄物処理	10人
8	ハウスクリーニング	2人
49	福祉サービス業	110人
86	不動産	50人
39	保険代理業	6人
45	未記入	
147	未記入	

印刷

表 .4.

該当企業数
10

No.	業種	従業員数
122	印刷業	
10	飲食サービス業	4人
82	建築設計	10人
40	小売業	58人
51	小売業	1537人

No.	業種	従業員数
49	福祉サービス業	110人
6	保険代理業	5人
39	保険代理業	6人
100	未記入	
88	旅行業	0人

⑤木工製品や家電の修理

表Ⅲ. 4. ⑤

該当企業数
4

No.	業種	従業員数
54	飲食業	30人
29	カーメンテナンス業	20人
49	福祉サービス業	110人
147	未記入	

⑥発送

表Ⅲ. 4. ⑥

該当企業数
7

No.	業種	従業員数
41	サービス	3人
44	サービス業	15人
77	テント・シート卸業	13人
90	特殊印刷卸・小売業	14人

No.	業種	従業員数
49	福祉サービス業	110人
36	洋菓子の製造・販売	10人
88	旅行業	0人

⑦データ入力

表Ⅲ. 4. ⑦

該当企業数
30

No.	業種	従業員数
18	運送業	513人
14	卸売業	15人
29	カーメンテナンス業	20人
59	型枠大工業	40人
97	建設業	5人
143	建設業	54人
40	小売業	58人
46	小売業	10人
118	小売業	
126	小売業	
17	サービス業	40人
44	サービス業	15人
123	サービス業	20人
81	システム開発	7人
67	自動車リサイクル	7人

No.	業種	従業員数
4	社会保険労務工業(サービス業)	5人
121	消防設備業	
98	税理士業	4人
77	テント・シート卸業	13人
61	テント業	12人
114	塗装業	
104	販売業(介護・医療)	
49	福祉サービス業	110人
87	保険	4人
19	保険業	5人
45	未記入	
100	未記入	
147	未記入	
128	民法	126人
88	旅行業	0人

⑧袋詰め

表Ⅲ. 4. ⑧

該当企業数
17

No.	業種	従業員数
66	お弁当製造販売	4人
150	卸・小売業	19人
103	卸売業	42人
29	カーメンテナンス業	20人
93	紙加工業	8人
116	建設業	0人
62	小売	160人
131	サービス業	50人
63	シール印刷	19人

No.	業種	従業員数
58	製造業	110人
115	農業	
125	廃棄物処理	10人
49	福祉サービス業	110人
25	包装資材卸	100人
53	未記入	
151	未記入	
36	洋菓子の製造・販売	10人

⑨縫製作業

表Ⅲ. 4. ⑨

該当企業数
4

No.	業種	従業員数
77	テント・シート卸業	13人
119	内装仕上・建築業	
49	福祉サービス業	110人
39	保険代理業	6人

⑩受付業務

表Ⅲ. 4. ⑩

該当企業数
3

No.	業種	従業員数
123	サービス業	20人
102	食品製造卸	55人
49	福祉サービス業	110人

⑪電話対応

表Ⅲ. 4. ⑪

該当企業数
9

No.	業種	従業員数
20	広告・マスコミ	
123	サービス業	20人
142	証券業	7000人
102	食品製造卸	55人
61	テント業	12人

No.	業種	従業員数
104	販売業(介護・医療)	
49	福祉サービス業	110人
132	ホテル業	100人
128	民法	126人

⑫その他発注可能な業務

表Ⅲ. 4. ⑫

該当企業数
14

No.	業種	従業員数	業務内容
28	医療保険業	30人	クリーニング業務も額が小さいため、あまりメリットはないかもしれません。
34	印刷業	15人	仕上げ・包装
137	印刷業	87人	内職(景気にも左右されます(受注量etc))
68	飲食業	180人	食器の洗浄・その他
10	飲食サービス業	4人	デザイン
29	カーメンテナンス業	20人	チラシ折り・ポスティング
59	型枠大工業	40人	倉庫の片付け
81	システム開発	7人	SE・プログラマ・ネットショップ運営
142	証券業	7000人	運転
95	卵卸売	47人	自分の会社の業務では原卵の方で原卵上げか検卵
49	福祉サービス業	110人	やる気があれば何でもできる。
60	保守管理業	10人	ファイリング
132	ホテル業	100人	造園
36	洋菓子の製造・販売	10人	シール貼り

5. 職場体験の受け入れ

①受け入れ可能

表Ⅲ. 5. ①

該当企業数
17

No.	業種	従業員数
68	飲食業	180人
29	カーメンテナンス業	20人
37	外食ビジネス(飲食業)	80人
101	菓子製造	32人
135	建設業	22人
120	建築・土木	0人
51	小売業	1537人
30	サービス業	1人
81	システム開発	7人
67	自動車リサイクル	7人
142	証券業	7000人
73	食品容器	48人
77	テント・シート卸業	13人
61	テント業	12人
90	特殊印刷卸・小売業	14人
49	福祉サービス業	110人
36	洋菓子の製造・販売	10人

②受け入れできない

表Ⅲ. 5. ②

該当企業数
45

No.	業種	従業員数
122	印刷業	
134	飲食業	25人
78	運送業	100人
14	卸売業	15人
94	介護事業(介護付有料老人ホーム)	47人
93	紙加工業	8人
43	機械工具小売	22人
79	機械設備製造業	94人
47	給食弁当	90人
5	建設(設備業)	31人
12	建設業	4人
91	建設業	85人
133	建設業	20人
136	建設業	10人
21	建築	2人
75	建築	
96	広告業	55人
57	小売	20人
41	サービス	3人
17	サービス業	40人
56	サービス業	56人
131	サービス業	50人
63	シール印刷	19人
4	社会保険労務工業(サービス業)	5人
85	社会保険労務士	0人
140	宗教家	14人
83	食品製造	20人
92	ステンレス加工	3人
58	製造業	110人
76	製造業	7人
16	税理士事務所	4人
141	背具備工事	45人
50	ソフトウェア開発	12人
111	通信・映像機器販売及び保守	
42	鉄工業	16人
144	内装仕上げ業	5人
7	派遣、請負、各種コンパニオン	9人
104	販売業(介護・医療)	
124	ビルテナント・ホテル業	30人
19	保険業	5人
6	保険代理業	5人
39	保険代理業	6人
26	未記入	0人
52	未記入	
151	未記入	

③説明を聞いて検討したい

表Ⅲ. 5. ③

該当企業数	No.	業種	従業員数
44	34	印刷業	15人
	137	印刷業	87人
	54	飲食業	30人
	10	飲食サービス業	4人
	18	運送業	513人
	66	お弁当製造販売	4人
	150	卸・小売業	19人
	89	卸売業	8人
	103	卸売業	42人
	70	介護保険事業	23人
	84	環境衛生管理業	17人
	33	建設業	11人
	69	建設業	17人
	97	建設業	5人
	116	建設業	0人
	82	建築設計	10人
	99	建築設計	2人
	20	広告・マスコミ	
	2	広告全般	40人
	62	小売	160人
	138	小売	10人
	118	小売業	
	126	小売業	
	44	サービス業	15人
	139	サービス業	7人
	27	自動車販売	300人
	102	食品製造卸	55人
	31	スポーツ施設経営	6人
	117	葬祭業	
	95	卵卸売	47人
	64	通信機器販売(携帯電話)	179人
	114	塗装業	
	119	内装仕上・建築業	
	115	農業	
	125	廃棄物処理	10人
	8	ハウスクリーニング	2人
	32	包装資材卸	40人
	87	保険	4人
	72	保険代理業	6人
	60	保守管理業	10人
	132	ホテル業	100人
	53	未記入	
	100	未記入	
	128	民法	126人

データ編
(福祉事業所)

I. 障害者雇用について

1. 雇用人数

①現在(予定)

表I. 1. ①

該当事業所数	人数合計	平均	最大	最小
34	44人	1.3人	10人	0人

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	人数
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設	2人
33	18人	51人	旧法身体障害者授産施設	1人
36	10人	6人	小規模作業所	0人
5	3人	9人	作業所	0人
37	3人	13人	作業所	0人
27	9人	27人	就労移行支援	6人
30		40人	就労移行支援、就労継続支援B型	0人
43			就労移行支援・自立訓練(機能訓練)・生活介護・施設入所支援	3人
28	6人	15人	就労移行支援事業	1人
1	6人	15人	就労継続支援B型	0人
20	6人	17人	就労継続支援B型	0人
39	4人	19人	就労継続支援B型	0人
22	9人	22人	障害福祉サービス事業所 多機能型(就労移行支援・生活保護)	0人
6	2人	18人	小規模作業所	0人
24	2人	6人	小規模作業所	0人
41	6人	16人	小規模作業所	0人
26	4人	21人	小規模通所授産施設	0人
11	9人	20人	身体障害者通所授産施設	1人
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)	1人
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設	3人
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター	0人
35	5人	30人	相談支援事業所・地域活動支援センター	7人
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)	1人
21	3人	32人	地域活動支援センター	0人
32	2人	20人	地域活動支援センター III型	0人
34	3人	29人	地域活動支援センター III型	2人
31	3人	8人	地域活動支援センター(作業所)	10人
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所	3人
18	2人	40人	地域活動支援センターIII型	2人
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)	1人
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設	0人
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)	0人
42	5人	19人		0人
45				0人

②過去

表I. 1. ②

該当事業所数	人数合計	平均	最大	最小
31	52人	1.7人	11人	0人

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	人数
33	18人	51人	旧法身体障害者授産施設	0人
36	10人	6人	小規模作業所	0人
5	3人	9人	作業所	1人
37	3人	13人	作業所	0人
30		40人	就労移行支援、就労継続支援B型	0人
43			就労移行支援・自立訓練(機能訓練)・生活介護・施設入所支援	3人
28	6人	15人	就労移行支援事業	1人
12	7人	17人	就労継続支援B	3人
1	6人	15人	就労継続支援B型	0人
15	3人	10人	就労継続支援B型	1人
20	6人	17人	就労継続支援B型	0人
39	4人	19人	就労継続支援B型	0人
22	9人	22人	障害福祉サービス事業所 多機能型(就労移行支援・生活保護)	1人
6	2人	18人	小規模作業所	1人
24	2人	6人	小規模作業所	0人
41	6人	16人	小規模作業所	2人
26	4人	21人	小規模通所授産施設	0人
11	9人	20人	身体障害者通所授産施設	3人
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)	1人
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設	6人
35	5人	30人	相談支援事業所・地域活動支援センター	10人
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)	0人
21	3人	32人	地域活動支援センター	0人
32	2人	20人	地域活動支援センター Ⅲ型	3人
31	3人	8人	地域活動支援センター(作業所)	11人
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所	0人
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)	2人
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設	0人
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)	2人
42	5人	19人		0人
45				1人

2. 障がい種類(人数内訳)

①身体

表I. 2. ①

該当事業所数	人数合計	平均	最大	最小
8	21人	2.6人	6人	0人

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	人数
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設	2人
27	9人	27人	就労移行支援	1人
43			就労移行支援・自立訓練(機能訓練)・生活介護・施設入所支援	6人
15	3人	10人	就労継続支援B型	1人
41	6人	16人	小規模作業所	4人
26	4人	21人	小規模通所授産施設	3人
11	9人	20人	身体障害者通所授産施設	4人
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所	0人

②知的

表I. 2. ②

該当事業所数	人数合計	平均	最大	最小
16	71人	1.7人	24人	0人

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	人数
36	10人	6人	小規模作業所	0人
27	9人	27人	就労移行支援	5人
30		40人	就労移行支援、就労継続支援B型	24人
28	6人	15人	就労移行支援事業	2人
22	9人	22人	障害福祉サービス事業所 多機能型(就労移行支援・生活保護)	1人
41	6人	16人	小規模作業所	7人
26	4人	21人	小規模通所授産施設	5人
11	9人	20人	身体障害者通所授産施設	7人
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)	1人
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)	1人
31	3人	8人	地域活動支援センター(作業所)	9人
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所	3人
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)	3人
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)	2人
42	5人	19人		0人
45				1人

③精神

表I. 2. ③

該当事業所数	人数合計	平均	最大	最小
13	42人	3.2人	13人	0人

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	人数
5	3人	9人	作業所	1人
27	9人	27人	就労移行支援	6人
12	7人	17人	就労継続支援B	3人
6	2人	18人	小規模作業所	1人
41	6人	16人	小規模作業所	1人
26	4人	21人	小規模通所授産施設	13人
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設	9人
35	5人	30人	相談支援事業所・地域活動支援センター	
32	2人	20人	地域活動支援センター Ⅲ型	3人
34	3人	29人	地域活動支援センター Ⅲ型	2人
31	3人	8人	地域活動支援センター(作業所)	1人
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所	0人
18	2人	40人	地域活動支援センターⅢ型	2人

④発達

表I. 2. ④

該当事業所数	人数合計	平均	最大	最小
1	1人	0.5人	1人	0人

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	人数
31	3人	8人	地域活動支援センター(作業所)	1人

⑤重複

表I. 2. ⑤

該当事業所数	人数合計	平均	最大	最小
0	0人	0.0人	0人	0人

⑥その他

表I. 2. ⑥

該当事業所数	人数合計	平均	最大	最小
0	0人	0.0人	0人	0人

3. 雇用形態(複数回答有)、4. 職種

①正社員(フルタイム)

表I. 3-4. ①

該当事業所数
12

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	職種
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設	寮の清掃(ふろ・トイレ・通路)ごみ出し、社会福祉協議会事務所
5	3人	9人	作業所	企業内のゴミ焼却担当
27	9人	27人	就労移行支援	解体作業
22	9人	22人	障害福祉サービス事業所 多機能型(就労移行支援・生活保護)	工場作業員(紙加工)
6	2人	18人	小規模作業所	配管工事
11	9人	20人	身体障害者通所授産施設	食堂の食器洗浄・製造業・農業
32	2人	20人	地域活動支援センター III型	販売員、配達員、スーパーの品出し
31	3人	8人	地域活動支援センター(作業所)	会社員
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)	リネン給食
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設	
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)	クリーニング関係
45				高齢者グループホーム

②短時間制社員

表I. 3-4. ②

該当事業所数
2

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	職種
11	9人	20人	身体障害者通所授産施設	食堂の食器洗浄・製造業・農業
31	3人	8人	地域活動支援センター(作業所)	会社員

③契約社員(フルタイム)

表I. 3-4. ③

該当事業所数
2

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	職種
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所	スーパーのバックヤード、運送会社の荷物仕分け、大学内の雑用
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設	

④パートタイム

表I. 3-4. ④

該当事業所数
13

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	職種
43			就労移行支援・自立訓練(機能訓練)・生活介護・施設入所支援	
28	6人	15人	就労移行支援事業	菓子製造業、牛舎(酪農)
12	7人	17人	就労継続支援B	老人施設、洗たく、製造業(そうめん)
41	6人	16人	小規模作業所	おしぼりクリーニング、箱組立
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)	ガソリンスタンド
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設	軽作業
35	5人	30人	相談支援事業所・地域活動支援センター	清掃、軽作業
32	2人	20人	地域活動支援センター III型	販売員、配達員、スーパーの品出し
31	3人	8人	地域活動支援センター(作業所)	会社員
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所	スーパーのバックヤード、運送会社の荷物仕分け、大学内の雑用
18	2人	40人	地域活動支援センターIII型	調理助手、清掃
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)	リネン給食
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設	

⑤アルバイト

表I. 3-4. ⑤

該当事業所数
0

⑥その他

表I. 3-4. ⑥

該当事業所数
2

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	勤労形態の説明	職種
15	3人	10人	就労継続支援B型	A型	パソコン
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)	嘱託医	リネン給食

5. 支援機関の利用

①あり

表I. 5. ①

該当事業所数
11

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	支援機関名
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設	
28	6人	15人	就労移行支援事業	障害者職業センター
22	9人	22人	障害福祉サービス事業所 多機能型(就労移行支援・生活保護)	ハローワーク
41	6人	16人	小規模作業所	愛媛県立新居浜高等技術専門学校
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設	ハローワーク、障害者職業センター、就労生活支援センター
35	5人	30人	相談支援事業所・地域活動支援センター	障害者就業・生活支援センターあみ
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)	愛媛県職業訓練校新居浜港
32	2人	20人	地域活動支援センター Ⅲ型	ジョブサポートえひめ
31	3人	8人	地域活動支援センター(作業所)	
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所	愛媛県障害者職業センター、愛媛県職業訓練校
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)	障害者職業センター

②なし

表I. 5. ②

該当事業所数
13

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	
5	3人	9人	作業所	
27	9人	27人	就労移行支援	
30		40人	就労移行支援、就労継続支援B型	
12	7人	17人	就労継続支援B	
6	2人	18人	小規模作業所	
26	4人	21人	小規模通所授産施設	
11	9人	20人	身体障害者通所授産施設	
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)	
21	3人	32人	地域活動支援センター	
18	2人	40人	地域活動支援センターⅢ型	現在就労している方は、ご自分で職探しをされました。
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)	
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設	
45				

6. 活用した(する)助成金制度

表I. 6

該当事業所数
8

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	回答
28	6人	15人	就労移行支援事業	トライアル雇用、ジョブコーチ
12	7人	17人	就労継続支援B	なし
15	3人	10人	就労継続支援B型	送迎サービス
6	2人	18人	小規模作業所	なし
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)	なし
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設	トライアル雇用
35	5人	30人	相談支援事業所・地域活動支援センター	トライアル雇用
18	2人	40人	地域活動支援センターⅢ型	なし

Ⅱ. 企業からの仕事の受注について

1. 年間受注件数・総額

表Ⅱ. 1

該当事業所数
34

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	件数	総額
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設	700件	¥40,000,000
33	18人	51人	旧法身体障害者授産施設	15件	¥9,200,000
37	3人	13人	作業所	5件	¥3,000,000
27	9人	27人	就労移行支援	1件	¥110,620
13	8人	30人	就労移行支援、就労継続支援B型(多機能型)	3件	¥700,000
30		40人	就労移行支援、就労継続支援B型	8件	¥400,000
28	6人	15人	就労移行支援事業	7件	¥300,000
4	18人	50人	就労移行支援事業 就労継続支援事業(B型) 自立訓練(生活訓練)	7件	¥2,540,000
12	7人	17人	就労継続支援B	0件	
1	6人	15人	就労継続支援B型	16件	¥1,100,000
15	3人	10人	就労継続支援B型	1件	¥1,000,000
20	6人	17人	就労継続支援B型	3件	¥1,000,000
39	4人	19人	就労継続支援B型	0件	
22	9人	22人	障害福祉サービス事業所 多機能型(就労移行支援・生活保護)	2件	¥1,600,000
6	2人	18人	小規模作業所	4件	¥600,000
24	2人	6人	小規模作業所	12件	¥2,400,000
41	6人	16人	小規模作業所	2件	¥3,640
26	4人	21人	小規模通所授産施設	4件	¥861,000
25	2人	5人	心身障害者共同作業所	1件	¥100,000
7	3人	7人	心身障害者小規模作業所	24件	¥120,000
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)	3件	¥200,000
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設	2件	¥30,000
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター	3件	
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)	3件	¥100,000
14	5人	8人	地域活動支援センター	3件	¥120,000
19	2人	30人	地域活動支援センター Ⅲ型	2件	¥300,000
32	2人	20人	地域活動支援センター Ⅲ型	1件	¥950,000
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所	3件	¥120,000
16	5人	12人	地域活動支援センターⅢ型	4件	¥700,000
18	2人	40人	地域活動支援センターⅢ型	2件	¥100,000
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)	4件	
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設	7件	
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)	1件	¥372,242
45				5件	¥2,160,000

2. 受注のきっかけ(複数回答可)、3. 受注業務の内容

①受注先の経営陣と知り合いだった

表Ⅱ. 2-3. ①

該当事業所数
10

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	受注業務の内容
4	18人	50人	就労移行支援事業 就労継続支援事業(B型) 自立訓練(生活訓練)	日常清掃、定期清掃(ワックスがけ)、配食サービス
20	6人	17人	就労継続支援B型	内職(ハンガー・クリスマス用菓子ケース)、結婚式引出物
6	2人	18人	小規模作業所	カレンダー製作、ビル清掃
24	2人	6人	小規模作業所	浄水器のカートリッジ作り
11	9人	20人	身体障害者通所授産施設	印刷、製品組立、袋詰め等
14	5人	8人	地域活動支援センター	タオルの箱折、袋物の糸とりと仕上げ、旗のひもの仕上げ
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所	箸入れ、卵パックシール貼り、塩計量袋詰め
16	5人	12人	地域活動支援センターⅢ型	
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設	箱折、アメニティセットの作成、油とり紙、タオル詰め、チラシ入れ
45				

②職員の営業でつながった

表Ⅱ. 2-3. ①

該当事業所数
15

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	受注業務の内容
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設	タオルの箱詰め、縫製、電線加工、印刷
33	18人	51人	旧法身体障害者授産施設	建材・印刷・カタログ袋詰め
27	9人	27人	就労移行支援	
13	8人	30人	就労移行支援、就労継続支援B型(多機能型)	木のみがき作業、箱折
28	6人	15人	就労移行支援事業	
20	6人	17人	就労継続支援B型	内職(ハンガー・クリスマス用菓子ケース)、結婚式引出物
22	9人	22人	障害福祉サービス事業所 多機能型(就労移行支援・生活保護)	紙加工・美装作業
6	2人	18人	小規模作業所	カレンダー製作、ビル清掃
7	3人	7人	心身障害者小規模作業所	カレンダー組立、ぼうしの点検、ナイロン袋詰め、ミラー箱詰めetc
11	9人	20人	身体障害者通所授産施設	印刷、製品組立、袋詰め等
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)	軽作業(シール貼り・ゴミ袋の箱詰め・エコパック組立等)
19	2人	30人	地域活動支援センター Ⅲ型	タオル製品の箱詰め等、内職作業
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)	箱折、かつおぶし詰め、郵送業、封入作業
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設	箱折、アメニティセットの作成、油とり紙、タオル詰め、チラシ入れ
45				

③知人等の紹介

表Ⅱ. 2-3. ③

該当事業所数
14

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	受注業務の内容
33	18人	51人	旧法身体障害者授産施設	建材・印刷・カタログ袋詰め
13	8人	30人	就労移行支援、就労継続支援B型(多機能型)	木のみがき作業、箱折
28	6人	15人	就労移行支援事業	
1	6人	15人	就労継続支援B型	病院等での清掃業務、おたより研修案内等の発送作業、名刺作成など
15	3人	10人	就労継続支援B型	折箱組立
20	6人	17人	就労継続支援B型	内職(ハンガー・クリスマス用菓子ケース)、結婚式引出物
41	6人	16人	小規模作業所	
26	4人	21人	小規模通所授産施設	
25	2人	5人	心身障害者共同作業所	内職
11	9人	20人	身体障害者通所授産施設	印刷、製品組立、袋詰め等
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)	軽作業(シール貼り・ゴミ袋の箱詰め・エコパック組立等)
14	5人	8人	地域活動支援センター	タオルの箱折、袋物の糸とりと仕上げ、旗のひもの仕上げ
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)	箱折、かつおぶし詰め、郵送業、封入作業
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設	箱折、アメニティセットの作成、油とり紙、タオル詰め、チラシ入れ

④商品・サービスを気に入ってもらった

表Ⅱ. 2-3. ④

該当事業所数
2

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	受注業務の内容
11	9人	20人	身体障害者通所授産施設	印刷、製品組立、袋詰め等
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)	

⑤コストが安い、つながった

表Ⅱ. 2-3. ⑤

該当事業所数
5

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	受注業務の内容
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設	タオルの箱詰め、縫製、電線加工、印刷
33	18人	51人	旧法身体障害者授産施設	建材・印刷・カタログ袋詰め
4	18人	50人	就労移行支援事業 就労継続支援事業(B型) 自立訓練(生活訓練)	日常清掃、定期清掃(ワックスがけ)、配食サービス
1	6人	15人	就労継続支援B型	病院等での清掃業務、おたより研修案内等の発送作業、名刺作成など
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)	箱折、かつおぶし詰め、郵送業、封入作業

⑥社会貢献として声がかかった

表Ⅱ. 2-3. ⑥

該当事業所数
7

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	受注業務の内容
27	9人	27人	就労移行支援	
13	8人	30人	就労移行支援、就労継続支援B型(多機能型)	木のみがき作業、箱折
11	9人	20人	身体障害者通所授産施設	印刷、製品組立、袋詰め等
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設	箱折
14	5人	8人	地域活動支援センター	タオルの箱折、袋物の糸とりと仕上げ、旗のひもの仕上げ
16	5人	12人	地域活動支援センターⅢ型	
18	2人	40人	地域活動支援センターⅢ型	製造業での片付け等雑務、内職的軽作業

⑦その他

表Ⅱ. 2-3. ⑦

該当事業所数
6

No.	業種	従業員数	事業サービス名	発注動機の説明	発注業務の内容
37	3人	13人	作業所	相手の会社がたずねてきた。	クッキー・箱折・お茶の包装等
30		40人	就労移行支援、就労継続支援B型	グループ内企業が多い。	袋詰め、花苗の植え替え、封筒詰め、封筒作り
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター	箱折作業、自主製品(カレンダー)、ビル清掃管理	
32	2人	20人	地域活動支援センターⅢ型	箱折	
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設	会社の方から仕事の紹介があった。	箱折、アメニティセットの作成、油とり紙、タオル詰め、チラシ入れ
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)		タオルをたたみ、袋入れ(パンフレット・石鹸)

4. 企業からの評価

①品質

表Ⅱ. 4. ①

該当事業所数	①不満	②やや不満	③満足	④ほぼ満足	⑤とても満足
30	0	2	11	15	2

No.	業種	従業員数	事業サービス名	評価	不満点
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設	③満足	
33	18人	51人	旧法身体障害者授産施設	③満足	
37	3人	13人	作業所	④ほぼ満足	
27	9人	27人	就労移行支援	②やや不満	
13	8人	30人	就労移行支援、就労継続支援B型(多機能型)	③満足	
30		40人	就労移行支援、就労継続支援B型	④ほぼ満足	
28	6人	15人	就労移行支援事業	④ほぼ満足	
1	6人	15人	就労継続支援B型	③満足	民間と同様の品質を求められた。福祉だから安かろう、悪かろうでは困る。
15	3人	10人	就労継続支援B型	④ほぼ満足	
20	6人	17人	就労継続支援B型	②やや不満	不良品が多い。品質を上げられないか、デザインの工夫
22	9人	22人	障害福祉サービス事業所 多機能型(就労移行支援・生活保護)	③満足	
6	2人	18人	小規模作業所	④ほぼ満足	
41	6人	16人	小規模作業所	③満足	
26	4人	21人	小規模通所授産施設	④ほぼ満足	
25	2人	5人	心身障害者共同作業所	④ほぼ満足	
7	3人	7人	心身障害者小規模作業所	④ほぼ満足	
11	9人	20人	身体障害者通所授産施設	④ほぼ満足	
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)	③満足	
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設	④ほぼ満足	
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター	③満足	
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)	④ほぼ満足	
14	5人	8人	地域活動支援センター	③満足	
32	2人	20人	地域活動支援センター III型	④ほぼ満足	丁寧なすること(数が増えたとき)
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所	③満足	
16	5人	12人	地域活動支援センターIII型	④ほぼ満足	
18	2人	40人	地域活動支援センターIII型	④ほぼ満足	
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)	④ほぼ満足	
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設	③満足	
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)	⑤とても満足	
45				⑤とても満足	

②納期

表Ⅱ. 4. ②

該当事業所数	①不満	②やや不満	③満足	④ほぼ満足	⑤とても満足
29	0	2	7	16	4

No.	業種	従業員数	事業サービス名	評価	不満点
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設	④ほぼ満足	
33	18人	51人	旧法身体障害者授産施設	④ほぼ満足	
37	3人	13人	作業所	④ほぼ満足	
27	9人	27人	就労移行支援	②やや不満	
13	8人	30人	就労移行支援、就労継続支援B型(多機能型)	③満足	
30		40人	就労移行支援、就労継続支援B型	④ほぼ満足	
28	6人	15人	就労移行支援事業	④ほぼ満足	
1	6人	15人	就労継続支援B型	③満足	当然間に合うように
15	3人	10人	就労継続支援B型	④ほぼ満足	
20	6人	17人	就労継続支援B型	③満足	
22	9人	22人	障害福祉サービス事業所 多機能型(就労移行支援・生活保護)	③満足	
6	2人	18人	小規模作業所	④ほぼ満足	
41	6人	16人	小規模作業所	③満足	
26	4人	21人	小規模通所授産施設	④ほぼ満足	
25	2人	5人	心身障害者共同作業所	④ほぼ満足	
7	3人	7人	心身障害者小規模作業所	④ほぼ満足	
11	9人	20人	身体障害者通所授産施設	⑤とても満足	
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)	③満足	
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設	④ほぼ満足	
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター	②やや不満	
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)	④ほぼ満足	
14	5人	8人	地域活動支援センター	③満足	
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所	⑤とても満足	
16	5人	12人	地域活動支援センターⅢ型	④ほぼ満足	
18	2人	40人	地域活動支援センターⅢ型	④ほぼ満足	
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)	④ほぼ満足	
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設	④ほぼ満足	
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)	⑤とても満足	
45				⑤とても満足	

③コスト

表Ⅱ. 4. ③

該当事業所数	①不満	②やや不満	③満足	④ほぼ満足	⑤とても満足
28	0	4	14	8	2

No.	業種	従業員数	事業サービス名	評価	不満点
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設	③満足	
33	18人	51人	旧法身体障害者授産施設	③満足	
37	3人	13人	作業所	③満足	
27	9人	27人	就労移行支援	②やや不満	
13	8人	30人	就労移行支援、就労継続支援B型(多機能型)	③満足	
30		40人	就労移行支援、就労継続支援B型	④ほぼ満足	
28	6人	15人	就労移行支援事業	④ほぼ満足	
1	6人	15人	就労継続支援B型	③満足	コストを低くおさえたい。
15	3人	10人	就労継続支援B型	⑤とても満足	
20	6人	17人	就労継続支援B型	②やや不満	もっと安くできないか。 材料費をおさえられないか。 もっと品質を上げてほしい。
22	9人	22人	障害福祉サービス事業所 多機能型(就労移行支援・生活保護)	③満足	
6	2人	18人	小規模作業所	⑤とても満足	
41	6人	16人	小規模作業所	③満足	
26	4人	21人	小規模通所授産施設	④ほぼ満足	
25	2人	5人	心身障害者共同作業所	③満足	
7	3人	7人	心身障害者小規模作業所	④ほぼ満足	
11	9人	20人	身体障害者通所授産施設	③満足	
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)	②やや不満	
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設	④ほぼ満足	
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター	②やや不満	
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)	③満足	
14	5人	8人	地域活動支援センター	③満足	
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所	③満足	
18	2人	40人	地域活動支援センターⅢ型	④ほぼ満足	
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)	④ほぼ満足	
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設	③満足	
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)	③満足	
45				④ほぼ満足	

. 障がい者雇用について

1. 企業が障がい者雇用を何故すすめるのか、またはすすめないのか、予想されるものについてチェックしてください
(複数回答可)

従業員のモチベーションが上がる

表 .1.

該当事業所数
8

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
27	9人	27人	就労移行支援
4	18人	50人	就労移行支援事業 就労継続支援事業(B型) 自立訓練(生活訓練)
1	6人	15人	就労継続支援B型
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)
42	5人	19人	

障がい者の視点が仕事に活かせる

表 .1.

該当事業所数
7

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
37	3人	13人	作業所
27	9人	27人	就労移行支援
28	6人	15人	就労移行支援事業
26	4人	21人	小規模通所授産施設
7	3人	7人	心身障害者小規模作業所
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設

従業員の結束力が上がる

表 .1.

該当事業所数
1

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設

④社員教育力が高まる

表Ⅲ. 1. ④

該当事業所数
7

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
27	9人	27人	就労移行支援
4	18人	50人	就労移行支援事業 就労継続支援事業(B型) 自立訓練(生活訓練)
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設
32	2人	20人	地域活動支援センター Ⅲ型
16	5人	12人	地域活動支援センターⅢ型
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設
42	5人	19人	

⑤業務の見直しができる

表Ⅲ. 1. ⑤

該当事業所数
7

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
37	3人	13人	作業所
13	8人	30人	就労移行支援、就労継続支援B型(多機能型)
1	6人	15人	就労継続支援B型
39	4人	19人	就労継続支援B型
21	3人	32人	地域活動支援センター
32	2人	20人	地域活動支援センター Ⅲ型
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設

⑥企業イメージの向上

表Ⅲ. 1. ⑥

該当事業所数
25

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
37	3人	13人	作業所
13	8人	30人	就労移行支援、就労継続支援B型(多機能型)
28	6人	15人	就労移行支援事業
4	18人	50人	就労移行支援事業 就労継続支援事業(B型) 自立訓練(生活訓練)
12	7人	17人	就労継続支援B
1	6人	15人	就労継続支援B型
15	3人	10人	就労継続支援B型
20	6人	17人	就労継続支援B型
39	4人	19人	就労継続支援B型
6	2人	18人	小規模作業所
29	2人	8人	小規模作業所
25	2人	5人	心身障害者共同作業所
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)
14	5人	8人	地域活動支援センター
21	3人	32人	地域活動支援センター
19	2人	30人	地域活動支援センター Ⅲ型
32	2人	20人	地域活動支援センター Ⅲ型
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所
16	5人	12人	地域活動支援センターⅢ型
18	2人	40人	地域活動支援センターⅢ型
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)

⑦人件費の低減

表Ⅲ. 1. ⑦

該当事業所数
16

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
36	10人	6人	小規模作業所
37	3人	13人	作業所
13	8人	30人	就労移行支援、就労継続支援B型(多機能型)
28	6人	15人	就労移行支援事業
12	7人	17人	就労継続支援B
15	3人	10人	就労継続支援B型
20	6人	17人	就労継続支援B型
24	2人	6人	小規模作業所
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)
14	5人	8人	地域活動支援センター
32	2人	20人	地域活動支援センター Ⅲ型
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設

⑧障がい者について知らない

表Ⅲ. 1. ⑧

該当事業所数
22

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設
36	10人	6人	小規模作業所
5	3人	9人	作業所
13	8人	30人	就労移行支援、就労継続支援B型(多機能型)
28	6人	15人	就労移行支援事業
4	18人	50人	就労移行支援事業 就労継続支援事業(B型) 自立訓練(生活訓練)
20	6人	17人	就労継続支援B型
39	4人	19人	就労継続支援B型
6	2人	18人	小規模作業所
41	6人	16人	小規模作業所
25	2人	5人	心身障害者共同作業所
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター
35	5人	30人	相談支援事業所・地域活動支援センター
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)
14	5人	8人	地域活動支援センター
21	3人	32人	地域活動支援センター
32	2人	20人	地域活動支援センターⅢ型
16	5人	12人	地域活動支援センターⅢ型
18	2人	40人	地域活動支援センターⅢ型
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設
45			

⑨漠然と不安がある

表Ⅲ. 1. ⑨

該当事業所数
21

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設
13	8人	30人	就労移行支援、就労継続支援B型(多機能型)
43			就労移行支援・自立訓練(機能訓練)・生活介護・施設入所支援
28	6人	15人	就労移行支援事業
4	18人	50人	就労移行支援事業 就労継続支援事業(B型) 自立訓練(生活訓練)
12	7人	17人	就労継続支援B
20	6人	17人	就労継続支援B型
22	9人	22人	障害福祉サービス事業所 多機能型(就労移行支援・生活保護)
6	2人	18人	小規模作業所
41	6人	16人	小規模作業所
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター
35	5人	30人	相談支援事業所・地域活動支援センター
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)
14	5人	8人	地域活動支援センター
21	3人	32人	地域活動支援センター
32	2人	20人	地域活動支援センター Ⅲ型
18	2人	40人	地域活動支援センターⅢ型
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設
45			

⑩コミュニケーションのとり方がわからない

表Ⅲ. 1. ⑩

該当事業所数
19

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設
13	8人	30人	就労移行支援、就労継続支援B型(多機能型)
30		40人	就労移行支援、就労継続支援B型
28	6人	15人	就労移行支援事業
4	18人	50人	就労移行支援事業 就労継続支援事業(B型) 自立訓練(生活訓練)
1	6人	15人	就労継続支援B型
20	6人	17人	就労継続支援B型
39	4人	19人	就労継続支援B型
29	2人	8人	小規模作業所
26	4人	21人	小規模通所授産施設
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター
14	5人	8人	地域活動支援センター
21	3人	32人	地域活動支援センター
32	2人	20人	地域活動支援センター Ⅲ型
18	2人	40人	地域活動支援センターⅢ型
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)

⑪業務の処理力に不安がある

表Ⅲ. 1. ⑪

該当事業所数
22

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設
36	10人	6人	小規模作業所
5	3人	9人	作業所
13	8人	30人	就労移行支援、就労継続支援B型(多機能型)
43			就労移行支援・自立訓練(機能訓練)・生活介護・施設入所支援
28	6人	15人	就労移行支援事業
4	18人	50人	就労移行支援事業 就労継続支援事業(B型) 自立訓練(生活訓練)
12	7人	17人	就労継続支援B
20	6人	17人	就労継続支援B型
24	2人	6人	小規模作業所
11	9人	20人	身体障害者通所授産施設
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)
32	2人	20人	地域活動支援センターⅢ型
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所
18	2人	40人	地域活動支援センターⅢ型
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)
45			

⑫障がい者と接したことがない

表Ⅲ. 1. ⑫

該当事業所数
18

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設
36	10人	6人	小規模作業所
5	3人	9人	作業所
43			就労移行支援・自立訓練(機能訓練)・生活介護・施設入所支援
28	6人	15人	就労移行支援事業
4	18人	50人	就労移行支援事業 就労継続支援事業(B型) 自立訓練(生活訓練)
20	6人	17人	就労継続支援B型
39	4人	19人	就労継続支援B型
22	9人	22人	障害福祉サービス事業所 多機能型(就労移行支援・生活保護)
41	6人	16人	小規模作業所
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)
21	3人	32人	地域活動支援センター
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所
18	2人	40人	地域活動支援センターⅢ型
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設

⑬職場がバリアフリーでない

表Ⅲ. 1. ⑬

該当事業所数
13

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設
43			就労移行支援・自立訓練(機能訓練)・生活介護・施設入所支援
20	6人	17人	就労継続支援B型
24	2人	6人	小規模作業所
41	6人	16人	小規模作業所
26	4人	21人	小規模通所授産施設
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)
14	5人	8人	地域活動支援センター
18	2人	40人	地域活動支援センターⅢ型
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)
42	5人	19人	

⑭雇用する余裕がない

表Ⅲ. 1. ⑭

該当事業所数
23

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設
13	8人	30人	就労移行支援・就労継続支援B型(多機能型)
30		40人	就労移行支援・就労継続支援B型
28	6人	15人	就労移行支援事業
4	18人	50人	就労移行支援事業 就労継続支援事業(B型) 自立訓練(生活訓練)
1	6人	15人	就労継続支援B型
20	6人	17人	就労継続支援B型
22	9人	22人	障害福祉サービス事業所 多機能型(就労移行支援・生活保護)
24	2人	6人	小規模作業所
41	6人	16人	小規模作業所
26	4人	21人	小規模通所授産施設
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター
35	5人	30人	相談支援事業所・地域活動支援センター
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)
14	5人	8人	地域活動支援センター
19	2人	30人	地域活動支援センター Ⅲ型
32	2人	20人	地域活動支援センター Ⅲ型
16	5人	12人	地域活動支援センターⅢ型
18	2人	40人	地域活動支援センターⅢ型
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)

⑮障がい者にしてもらう業務が見つからない

表Ⅲ. 1. ⑮

該当事業所数
17

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
13	8人	30人	就労移行支援、就労継続支援B型(多機能型)
28	6人	15人	就労移行支援事業
4	18人	50人	就労移行支援事業 就労継続支援事業(B型) 自立訓練(生活訓練)
20	6人	17人	就労継続支援B型
39	4人	19人	就労継続支援B型
24	2人	6人	小規模作業所
41	6人	16人	小規模作業所
11	9人	20人	身体障害者通所授産施設
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)
14	5人	8人	地域活動支援センター
18	2人	40人	地域活動支援センターⅢ型
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)
42	5人	19人	

⑯会社の方針

表Ⅲ. 1. ⑯

該当事業所数
1

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設

⑰その他

表Ⅲ. 1. ⑰

該当事業所数
4

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	説明
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)	年俸の高い経営者に理解が低い方がいる。
19	2人	30人	地域活動支援センター Ⅲ型	障がい者を雇用すると、面倒をみるのが大変
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)	賃金に合った生産性が見込めない。
8				表面的なものでなく、精度からきちんと整っていないと難しいと思う。

2. 障がい者の一般就労について、自分たちの考えや想いに当てはまるものについてチェックしてください

(複数回答可)

①本人の自己実現や社会参加をすることができる

表Ⅲ. 2. ①

該当事業所数
32

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
25	2人	5人	心身障害者共同作業所
7	3人	7人	心身障害者小規模作業所
31	3人	8人	地域活動支援センター(作業所)
5	3人	9人	作業所
16	5人	12人	地域活動支援センターⅢ型
1	6人	15人	就労継続支援B型
28	6人	15人	就労移行支援事業
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)
41	6人	16人	小規模作業所
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所
12	7人	17人	就労継続支援B
20	6人	17人	就労継続支援B型
42	5人	19人	
11	9人	20人	身体障害者通所授産施設
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設
32	2人	20人	地域活動支援センター Ⅲ型
26	4人	21人	小規模通所授産施設
22	9人	22人	障害福祉サービス事業所 多機能型(就労移行支援・生活保護)
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設
27	9人	27人	就労移行支援
13	8人	30人	就労移行支援、就労継続支援B型(多機能型)
19	2人	30人	地域活動支援センター Ⅲ型
35	5人	30人	相談支援事業所・地域活動支援センター
21	3人	32人	地域活動支援センター
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)
18	2人	40人	地域活動支援センターⅢ型
4	18人	50人	就労移行支援事業 就労継続支援事業(B型) 自立訓練(生活訓練)
33	18人	51人	旧法身体障害者授産施設
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設
43			就労移行支援・自立訓練(機能訓練)・生活介護・施設入所支援
45			

②就労することで他の利用者への刺激になる

表Ⅲ. 2. ②

該当事業所数
22

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
25	2人	5人	心身障害者共同作業所
7	3人	7人	心身障害者小規模作業所
31	3人	8人	地域活動支援センター(作業所)
1	6人	15人	就労継続支援B型
28	6人	15人	就労移行支援事業
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)
6	2人	18人	小規模作業所
39	4人	19人	就労継続支援B型
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設
32	2人	20人	地域活動支援センター Ⅲ型
26	4人	21人	小規模通所授産施設
22	9人	22人	障害福祉サービス事業所 多機能型(就労移行支援・生活保護)
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設
27	9人	27人	就労移行支援
19	2人	30人	地域活動支援センター Ⅲ型
35	5人	30人	相談支援事業所・地域活動支援センター
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)
18	2人	40人	地域活動支援センターⅢ型
4	18人	50人	就労移行支援事業 就労継続支援事業(B型) 自立訓練(生活訓練)
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設
43			就労移行支援・自立訓練(機能訓練)・生活介護・施設入所支援

③企業の視点が事業所全体に活かせる

表Ⅲ. 2. ③

該当事業所数
12

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
31	3人	8人	地域活動支援センター(作業所)
1	6人	15人	就労継続支援B型
28	6人	15人	就労移行支援事業
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)
20	6人	17人	就労継続支援B型
39	4人	19人	就労継続支援B型
32	2人	20人	地域活動支援センター Ⅲ型
26	4人	21人	小規模通所授産施設
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設
13	8人	30人	就労移行支援、就労継続支援B型(多機能型)
19	2人	30人	地域活動支援センター Ⅲ型
33	18人	51人	旧法身体障害者授産施設

④スタッフのネットワークが広がる

表Ⅲ. 2. ④

該当事業所数
10

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
31	3人	8人	地域活動支援センター(作業所)
5	3人	9人	作業所
16	5人	12人	地域活動支援センターⅢ型
1	6人	15人	就労継続支援B型
28	6人	15人	就労移行支援事業
26	4人	21人	小規模通所授産施設
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設
19	2人	30人	地域活動支援センター Ⅲ型
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)
45			

⑤就労経験をきっかけに利用者が増える

表Ⅲ. 2. ⑤

該当事業所数
9

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
31	3人	8人	地域活動支援センター(作業所)
1	6人	15人	就労継続支援B型
28	6人	15人	就労移行支援事業
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)
42	5人	19人	
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設
27	9人	27人	就労移行支援
19	2人	30人	地域活動支援センター Ⅲ型
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)

⑥世間の障がい者への理解が進んでいない

表Ⅲ. 2. ⑥

該当事業所数
23

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
25	2人	5人	心身障害者共同作業所
36	10人	6人	小規模作業所
7	3人	7人	心身障害者小規模作業所
14	5人	8人	地域活動支援センター
16	5人	12人	地域活動支援センターⅢ型
28	6人	15人	就労移行支援事業
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所
6	2人	18人	小規模作業所
39	4人	19人	就労継続支援B型
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設
32	2人	20人	地域活動支援センターⅢ型
26	4人	21人	小規模通所授産施設
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設
19	2人	30人	地域活動支援センターⅢ型
21	3人	32人	地域活動支援センター
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)
18	2人	40人	地域活動支援センターⅢ型
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設
43			就労移行支援・自立訓練(機能訓練)・生活介護・施設入所支援

⑦就労できる人がいない

表Ⅲ. 2. ⑦

該当事業所数
8

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
14	5人	8人	地域活動支援センター
29	2人	8人	小規模作業所
15	3人	10人	就労継続支援B型
41	6人	16人	小規模作業所
20	6人	17人	就労継続支援B型
39	4人	19人	就労継続支援B型
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)

⑧企業の中で耐えられないと思う

表Ⅲ. 2. ⑧

該当事業所数
14

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
24	2人	6人	小規模作業所
14	5人	8人	地域活動支援センター
29	2人	8人	小規模作業所
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)
41	6人	16人	小規模作業所
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所
12	7人	17人	就労継続支援B
20	6人	17人	就労継続支援B型
42	5人	19人	
26	4人	21人	小規模通所授産施設
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)
30		40人	就労移行支援、就労継続支援B型

⑨就労支援できる余裕がない

表Ⅲ. 2. ⑨

該当事業所数
12

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
7	3人	7人	心身障害者小規模作業所
29	2人	8人	小規模作業所
15	3人	10人	就労継続支援B型
16	5人	12人	地域活動支援センターⅢ型
37	3人	13人	作業所
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)
20	6人	17人	就労継続支援B型
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設
32	2人	20人	地域活動支援センター Ⅲ型
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター
19	2人	30人	地域活動支援センター Ⅲ型
18	2人	40人	地域活動支援センターⅢ型

⑩何から取り組んでいけばいいかわからない

表Ⅲ. 2. ⑩

該当事業所数
3

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
36	10人	6人	小規模作業所
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)
33	18人	51人	旧法身体障害者授産施設

⑪事業所の方針

表Ⅲ. 2. ⑪

該当事業所数
3

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)
42	5人	19人	
22	9人	22人	障害福祉サービス事業所 多機能型(就労移行支援・生活保護)

⑫利用者が減ると運営できなくなる

表Ⅲ. 2. ⑫

該当事業所数
13

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
24	2人	6人	小規模作業所
31	3人	8人	地域活動支援センター(作業所)
15	3人	10人	就労継続支援B型
37	3人	13人	作業所
28	6人	15人	就労移行支援事業
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所
42	5人	19人	
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)

⑬障がい者雇用施策が分かりにくい、活用しづらい

表Ⅲ. 2. ⑬

該当事業所数
5

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)
6	2人	18人	小規模作業所
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)

⑭その他

表Ⅲ. 2. ⑭

該当事業所数
3

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	説明
8				本人の就労や、うまくいかなかったときのバックアップを含め、まだ支えるシステムが不十分だと思う。
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター	企業内の作業と企業の仕事内容にギャップがあるのでは。
45				一般就労を継続させるための社会環境が整っていない。

3. 福祉事業所に仕事を発注すると法人税等の税制優遇が受けられることをご存知ですか(別紙参照)

①知っている

表Ⅲ. 3. ①

該当事業所数
28

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
31	3人	8人	地域活動支援センター(作業所)
15	3人	10人	就労継続支援B型
16	5人	12人	地域活動支援センターⅢ型
37	3人	13人	作業所
1	6人	15人	就労継続支援B型
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所
12	7人	17人	就労継続支援B
20	6人	17人	就労継続支援B型
6	2人	18人	小規模作業所
42	5人	19人	
11	9人	20人	身体障害者通所授産施設
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設
32	2人	20人	地域活動支援センター Ⅲ型
26	4人	21人	小規模通所授産施設
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設
27	9人	27人	就労移行支援
34	3人	29人	地域活動支援センター Ⅲ型
13	8人	30人	就労移行支援、就労継続支援B型(多機能型)
21	3人	32人	地域活動支援センター
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)
30		40人	就労移行支援、就労継続支援B型
4	18人	50人	就労移行支援事業 就労継続支援事業(B型) 自立訓練(生活訓練)
33	18人	51人	旧法身体障害者授産施設
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設
8			
43			就労移行支援・自立訓練(機能訓練)・生活介護・施設入所支援

②知らない

表Ⅲ. 3. ②

該当事業所数
15

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
24	2人	6人	小規模作業所
36	10人	6人	小規模作業所
7	3人	7人	心身障害者小規模作業所
14	5人	8人	地域活動支援センター
29	2人	8人	小規模作業所
5	3人	9人	作業所
28	6人	15人	就労移行支援事業
39	4人	19人	就労継続支援B型
22	9人	22人	障害福祉サービス事業所 多機能型(就労移行支援・生活保護)
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター
19	2人	30人	地域活動支援センター III型
35	5人	30人	相談支援事業所・地域活動支援センター
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)
18	2人	40人	地域活動支援センターIII型
45			

4. 受注可能な業務(複数回答可)

①クリーニング

表Ⅲ. 4. ①

該当事業所数
2

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設
45			

②公園や建物の清掃及び除草

表Ⅲ. 4. ②

該当事業所数
19

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
27	9人	27人	就労移行支援
30		40人	就労移行支援、就労継続支援B型
28	6人	15人	就労移行支援事業
4	18人	50人	就労移行支援事業 就労継続支援事業(B型) 自立訓練(生活訓練)
20	6人	17人	就労継続支援B型
39	4人	19人	就労継続支援B型
22	9人	22人	障害福祉サービス事業所 多機能型(就労移行支援・生活保護)
6	2人	18人	小規模作業所
7	3人	7人	心身障害者小規模作業所
11	9人	20人	身体障害者通所授産施設
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター
14	5人	8人	地域活動支援センター
31	3人	8人	地域活動支援センター(作業所)
18	2人	40人	地域活動支援センターⅢ型
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)
45			

③印刷

表Ⅲ. 4. ③

該当事業所数
8

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設
33	18人	51人	旧法身体障害者授産施設
1	6人	15人	就労継続支援B型
15	3人	10人	就労継続支援B型
6	2人	18人	小規模作業所
25	2人	5人	心身障害者共同作業所
11	9人	20人	身体障害者通所授産施設
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター

④包装・組立

表Ⅲ. 4. ④

該当事業所数
19

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
37	3人	13人	作業所
13	8人	30人	就労移行支援、就労継続支援B型(多機能型)
28	6人	15人	就労移行支援事業
15	3人	10人	就労継続支援B型
20	6人	17人	就労継続支援B型
41	6人	16人	小規模作業所
26	4人	21人	小規模通所授産施設
25	2人	5人	心身障害者共同作業所
7	3人	7人	心身障害者小規模作業所
11	9人	20人	身体障害者通所授産施設
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)
14	5人	8人	地域活動支援センター
32	2人	20人	地域活動支援センター Ⅲ型
31	3人	8人	地域活動支援センター(作業所)
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設
42	5人	19人	

⑤木工製品や家電の修理

表Ⅲ. 4. ⑤

該当事業所数
1

⑥発送

表Ⅲ. 4. ⑥

該当事業所数
7

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
33	18人	51人	旧法身体障害者授産施設
13	8人	30人	就労移行支援、就労継続支援B型(多機能型)
39	4人	19人	就労継続支援B型
22	9人	22人	障害福祉サービス事業所 多機能型(就労移行支援・生活保護)
32	2人	20人	地域活動支援センター Ⅲ型
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所
45			

⑦データ入力

表Ⅲ. 4. ⑦

該当事業所数
4

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設
15	3人	10人	就労継続支援B型
11	9人	20人	身体障害者通所授産施設
32	2人	20人	地域活動支援センター Ⅲ型

⑧袋詰め

表Ⅲ. 4. ⑧

該当事業所数
25

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
33	18人	51人	旧法身体障害者授産施設
5	3人	9人	作業所
37	3人	13人	作業所
13	8人	30人	就労移行支援、就労継続支援B型(多機能型)
30		40人	就労移行支援、就労継続支援B型
28	6人	15人	就労移行支援事業
1	6人	15人	就労継続支援B型
20	6人	17人	就労継続支援B型
39	4人	19人	就労継続支援B型
22	9人	22人	障害福祉サービス事業所 多機能型(就労移行支援・生活保護)
6	2人	18人	小規模作業所
25	2人	5人	心身障害者共同作業所
7	3人	7人	心身障害者小規模作業所
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)
14	5人	8人	地域活動支援センター
32	2人	20人	地域活動支援センター Ⅲ型
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所
16	5人	12人	地域活動支援センターⅢ型
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)
42	5人	19人	
45			

⑨縫製作業

表Ⅲ. 4. ⑨

該当事業所数
5

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設
33	18人	51人	旧法身体障害者授産施設
20	6人	17人	就労継続支援B型
39	4人	19人	就労継続支援B型
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)

⑩受付業務

表Ⅲ. 4. ⑩

該当事業所数
2

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
32	2人	20人	地域活動支援センター Ⅲ型
31	3人	8人	地域活動支援センター(作業所)

⑪電話対応

表Ⅲ. 4. ⑪

該当事業所数
2

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
32	2人	20人	地域活動支援センター Ⅲ型
31	3人	8人	地域活動支援センター(作業所)

⑫その他発注可能な業務

表Ⅲ. 4. ⑫

該当事業所数
3

No.	職員数	利用者数	事業サービス名	その他受注可能な業務
27	9人	27人	就労移行支援	何かを解体する作業
19	2人	30人	地域活動支援センター Ⅲ型	現段階では、今以上の作業量はこなせない。
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設	ジャム販売、野菜等の販売

5. 職場体験の送り出し

①可能

表Ⅲ. 5. ①

該当事業所数
11

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
28	6人	15人	就労移行支援事業
4	18人	50人	就労移行支援事業 就労継続支援事業(B型) 自立訓練(生活訓練)
1	6人	15人	就労継続支援B型
22	9人	22人	障害福祉サービス事業所 多機能型(就労移行支援・生活保護)
6	2人	18人	小規模作業所
3	13人	38人	生活介護 就労継続B 就労移行支援(地域活動支援センター)
44	7人	15人	多機能型事業所(生活介護・生活訓練・就労移行支援事業)
32	2人	20人	地域活動支援センター Ⅲ型
31	3人	8人	地域活動支援センター(作業所)
10	11人	27人	知的障害者通所授産施設・旧法支援施設
45			

②送り出したいがスタッフが行けない

表Ⅲ. 5. ②

該当事業所数
10

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
5	3人	9人	作業所
30		40人	就労移行支援、就労継続支援B型
26	4人	21人	小規模通所授産施設
23	6人	20人	精神障害者小規模通所授産施設
40	4人	24人	精神障害者地域活動支援センター
35	5人	30人	相談支援事業所・地域活動支援センター
34	3人	29人	地域活動支援センター Ⅲ型
16	5人	12人	地域活動支援センターⅢ型
18	2人	40人	地域活動支援センターⅢ型
42	5人	19人	

③内容を聞いて検討したい

表Ⅲ. 5. ③

該当事業所数
17

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
38	28人	80人	(旧)身体障害者入所・通所授産施設
33	18人	51人	旧法身体障害者授産施設
36	10人	6人	小規模作業所
37	3人	13人	作業所
13	8人	30人	就労移行支援、就労継続支援B型(多機能型)
12	7人	17人	就労継続支援B
15	3人	10人	就労継続支援B型
20	6人	17人	就労継続支援B型
39	4人	19人	就労継続支援B型
41	6人	16人	小規模作業所
25	2人	5人	心身障害者共同作業所
7	3人	7人	心身障害者小規模作業所
11	9人	20人	身体障害者通所授産施設
21	3人	32人	地域活動支援センター
9	2人	17人	地域活動支援センター、作業所
17	14人	36人	知的障害者授産施設(通所)
2	9人	35人	知的障害者通所授産所(旧法)

④できない

表Ⅲ. 5. ④

該当事業所数
5

No.	職員数	利用者数	事業サービス名
24	2人	6人	小規模作業所
29	2人	8人	小規模作業所
14	5人	8人	地域活動支援センター
19	2人	30人	地域活動支援センター Ⅲ型
8			

アンケート用紙原票

「福祉と企業を細やかにつなぐための仕組みを検討する」
アンケート用紙（企業様向け）

お忙しい中ご協力くださり、誠にありがとうございます。以下の説明に沿って、ご記入をお願いいたします。

業種		従業員数	
----	--	------	--

I. 障がい者雇用について

今までに障がい者を雇用されたことのある方、また現在雇用されている方、これから雇用を予定されている方は下の枠内の質問にご回答をお願いいたします。

上記以外の方は、次のIIにお進みください。

1. 雇用人数	現在（予定）	_____人	過去	_____人
2. 障がい種類（人数内訳）	<input type="checkbox"/> ①身体（_____人）	<input type="checkbox"/> ②知的（_____人）	<input type="checkbox"/> ③精神（_____人）	
	<input type="checkbox"/> ④発達（_____人）	<input type="checkbox"/> ⑤その他（_____人）	_____	
3. 雇用形態（複数回答有）	<input type="checkbox"/> ①正社員（フルタイム）	<input type="checkbox"/> ②短時間正社員	<input type="checkbox"/> ③契約社員（フルタイム）	
	<input type="checkbox"/> ④パートタイム	<input type="checkbox"/> ⑤アルバイト		
	<input type="checkbox"/> ⑥その他	_____		
4. 職種	_____			
5. 支援機関の利用	<input type="checkbox"/> ①なし	<input type="checkbox"/> ②あり（支援機関名：_____）		
6. 活用した（する）助成金制度	_____			

II. 福祉事業所への仕事の発注について

今までに福祉事業所（例：作業所や授産施設等）に仕事の発注をされたことがある、今も発注している、これから発注予定のある方は下の枠内の質問にご回答をお願いいたします。

上記以外の方は、次のIIIにお進みください。

1. 年間発注件数・総額	件数	_____件	総額	_____円
2. 発注の動機（複数回答可）	<input type="checkbox"/> ①トップダウン	<input type="checkbox"/> ②施設が営業に来たから	<input type="checkbox"/> ③知人等の紹介	
	<input type="checkbox"/> ④商品・サービスが魅力的だったから	<input type="checkbox"/> ⑤コストが安かったから		
	<input type="checkbox"/> ⑥自社の社会貢献の一環として			
	<input type="checkbox"/> ⑦その他 _____			
3. 発注業務の内容	_____			
4. 仕事の評価	①品質	<input type="checkbox"/> ⑤とても満足	<input type="checkbox"/> ④ほぼ満足	<input type="checkbox"/> ③満足
		<input type="checkbox"/> ②やや不満	<input type="checkbox"/> ①不満	
	(不満点：)	_____		
	②納期	<input type="checkbox"/> ⑤とても満足	<input type="checkbox"/> ④ほぼ満足	<input type="checkbox"/> ③満足
		<input type="checkbox"/> ②やや不満	<input type="checkbox"/> ①不満	
	(不満点：)	_____		
	③コスト	<input type="checkbox"/> ⑤とても満足	<input type="checkbox"/> ④ほぼ満足	<input type="checkbox"/> ③満足
		<input type="checkbox"/> ②やや不満	<input type="checkbox"/> ①不満	
	(不満点：)	_____		

Ⅲ. 障がい者雇用について

下記はみなさんの障がい者雇用に対するイメージや想い、また今後取り組まれそうなことをお聞きする質問となっています。雇用や発注などの関わりは関係なく、すべての皆さまにご回答をお願いいたします。

1. 障がい者雇用についてのイメージや当てはまるものについてチェックしてください（複数回答可）

①従業員のモチベーションが上がる
②障がい者の視点が仕事に活かせる
③従業員の結束力が上がる
④社員教育力が高まる
⑤業務の見直しができる
⑥企業のイメージ向上
⑦人件費の低減
⑧障がい者について知らない
⑨漠然と不安がある
⑩コミュニケーションのとり方がわからない
⑪業務の処理力に不安がある
⑫障がい者と接したことがない
⑬職場がバリアフリーではない
⑭雇用する余裕がない
⑮障がい者にしてもらう業務が見つからない
⑯会社の方針
⑰その他（ _____ ）

2. 福祉事業所に仕事を発注すると法人税等の税制優遇が受けられることをご存知ですか（別紙参照）

①知っている ②知らない

3. 発注の可能性 ①あり ②なし

③条件が合えば可能（条件： _____ ）

4. 発注可能な業務（複数回答可） ①クリーニング ②公園や建物の清掃及び除草 ③印刷

④包装・組立 ⑤木工製品や家電の修理 ⑥発送
⑦データ入力 ⑧袋詰め ⑨縫製作業
⑩受付業務 ⑪電話対応
⑫その他にも、発注可能だと思われる業務があれば教えてください
（ _____ ）

5. 職場体験の受け入れ ①受け入れ可能 ②受け入れできない ③説明を聞いて検討したい

※ 職場体験とは…職場体験（実習）によって、障がい者の自立と社会参加を推進することを目的とするもので、受け入れに伴う費用や雇用義務は発生いたしません。体験期間は概ね2週間です。

最後に、具体的にどんな改善がなされれば、障がい者の就労が可能になるとお考えですか？（例：人、組織、金、法律、助成）ご意見をお聞かせください

よろしければ、ご記入いただきますようお願いいたします

御社名			
所在地	〒	ご担当者様名	
ご連絡先		お役職名	

ご協力いただき、誠にありがとうございました
NPO法人ユニバーサルクリエート

「福祉と企業を細やかにつなぐための仕組みを検討する」

アンケート用紙（福祉事業所様向け）

ご返信はFAXにてお願い申し上げます。 FAX 089-987-6047

事業所名			
所在地	〒	ご連絡先	
職員数	人	利用者数	人
事業サービス名	<small>(例：作業所、就労継続支援B型など、また多機能施設の場合は詳細をお書きください)</small>		
ご担当者様名	(役職：)		

I. 障がい者雇用について

今までに貴事業所の利用者の方で就労につながったことがある、現在も就労中である、または就労が内定されている方がおられる場合は下の枠内の質問にご回答をお願いします。

上記以外の方は、次のIIにお進みください。

1. 就労人数	現在（予定）	_____人	過去	_____人
2. 障がい種類（人数内訳）	<input type="checkbox"/> ①身体（ _____人） <input type="checkbox"/> ②知的（ _____人） <input type="checkbox"/> ③精神（ _____人） <input type="checkbox"/> ④発達（ _____人） <input type="checkbox"/> ⑤重複（ _____人） <input type="checkbox"/> ⑥その他（ _____人） _____			
3. 就労形態（複数回答可）	<input type="checkbox"/> ①正社員（フルタイム） <input type="checkbox"/> ②短時間正社員 <input type="checkbox"/> ③契約社員（フルタイム） <input type="checkbox"/> ④パートタイム <input type="checkbox"/> ⑤アルバイト <input type="checkbox"/> ⑥その他 _____			
4. 職種	できるだけ詳しくお書きください _____			
5. 支援機関の利用	<input type="checkbox"/> ①なし <input type="checkbox"/> ②あり(支援機関名: _____)			
6. 活用した(する)助成金制度	_____			

II. 企業からの仕事の受注について

今までに企業等から仕事を受注したことがある、今も受注している、これから受注予定のある方は下の枠内の質問にご回答をお願いいたします。

上記以外の方は、次のIIIにお進みください。

1. 年間受注件数・総額	件数	_____件	注) 1社から箱折・データ入力を受注の場合は、2件
	総額	_____円	
2. 受注のきっかけ(複数回答可)	<input type="checkbox"/> ①受注先の経営陣と知り合いだった <input type="checkbox"/> ②職員の営業でつながった <input type="checkbox"/> ③知人等の紹介 <input type="checkbox"/> ④商品・サービスを気に入ってもらった <input type="checkbox"/> ⑤コストが安いため、つながった <input type="checkbox"/> ⑥社会貢献として声がかかった <input type="checkbox"/> ⑦その他 _____		
3. 受注業務の内容	できるだけ詳しくお書きください _____		
4. 企業からの評価	①品質	<input type="checkbox"/> ⑤とても満足 <input type="checkbox"/> ④ほぼ満足 <input type="checkbox"/> ③満足 <input type="checkbox"/> ②やや不満 <input type="checkbox"/> ①不満 (指摘された点: _____)	
	②納期	<input type="checkbox"/> ⑤とても満足 <input type="checkbox"/> ④ほぼ満足 <input type="checkbox"/> ③満足 <input type="checkbox"/> ②やや不満 <input type="checkbox"/> ①不満 (指摘された点: _____)	
	③コスト	<input type="checkbox"/> ⑤とても満足 <input type="checkbox"/> ④ほぼ満足 <input type="checkbox"/> ③満足 <input type="checkbox"/> ②やや不満 <input type="checkbox"/> ①不満 (指摘された点: _____)	

障害者自立支援調査研究プロジェクト
新体系サービスの質の向上を目指した研究開発事業
～福祉と企業を細やかにつなぐためのしくみを検討する～

調査報告書

発行

平成21年3月発行

厚生労働省

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2

厚生労働省 社会・援護局

障害者保健福祉部 企画課

調査受託・実施機関

NPO法人ユニバーサルクリエート(事務局)

〒790-0807 愛媛県松山市平和通1丁目3-10

電話番号 (089)945-3788